

目 次

○ 一 般 会 計	1
○ 国 民 健 康 保 險 特 別 会 計	251
○ 介 護 保 險 特 別 会 計	282
○ 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計	319
○ 町 営 墓 地 事 業 特 別 会 計	339
○ 水 道 事 業 会 計	349
○ 下 水 道 事 業 会 計	377

令和7年度
一般会計予算

令和7年度野木町一般会計予算

令和7年度野木町一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,933,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年3月4日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 町税		3,944,169
	1. 町民税	1,657,882
	2. 固定資産税	2,043,530
	3. 軽自動車税	70,756
	4. 町たばこ税	172,000
	5. 特別土地保有税	1
2. 地方譲与税		98,964
	1. 地方揮発油譲与税	23,000
	2. 自動車重量譲与税	73,000
	3. 森林環境譲与税	2,964
3. 利子割交付金		600
	1. 利子割交付金	600
4. 配当割交付金		16,000
	1. 配当割交付金	16,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		16,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	16,000
6. 法人事業税交付金		45,000
	1. 法人事業税交付金	45,000
7. 地方消費税交付金		590,000
	1. 地方消費税交付金	590,000
8. 環境性能割交付金		8,000
	1. 環境性能割交付金	8,000
9. 地方特例交付金		27,788
	1. 地方特例交付金	27,000
	2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	788
10. 地方交付税		1,290,000
	1. 地方交付税	1,290,000
11. 交通安全対策特別交付金		2,000
	1. 交通安全対策特別交付金	2,000
12. 分担金及び負担金		54,500
	1. 負担金	54,500

(単位：千円)

款	項	金額
13. 使用料及び手数料		35,308
	1. 使用料	25,808
	2. 手数料	9,500
14. 国庫支出金		1,421,829
	1. 国庫負担金	1,110,355
	2. 国庫補助金	303,081
	3. 委託金	8,393
15. 県支出金		822,269
	1. 県負担金	520,151
	2. 県補助金	222,810
	3. 委託金	79,308
16. 財産収入		3,574
	1. 財産運用収入	3,573
	2. 財産売払収入	1
17. 寄附金		45,061
	1. 寄附金	45,061
18. 繰入金		429,121
	1. 基金繰入金	416,619
	2. 特別会計繰入金	12,502
19. 繰越金		139,467
	1. 繰越金	139,467
20. 諸収入		144,350
	1. 延滞金、加算金及び過料	2,002
	2. 町預金利子	1,621
	3. 貸付金元利収入	13,670
	4. 受託事業収入	1,430
	5. 雑入	125,627
21. 町債		799,000
	1. 町債	799,000
歳入合計		9,933,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 議会費		106,201
	1. 議会費	106,201
2. 総務費		1,213,685
	1. 総務管理費	806,259
	2. 徴税費	166,948
	3. 戸籍住民基本台帳費	135,632
	4. 選挙費	15,563
	5. 統計調査費	11,614
	6. 監査委員費	1,216
	7. 交通防犯対策費	67,893
	8. 人権推進費	8,560
3. 民生費		3,545,014
	1. 社会福祉費	2,062,680
	2. 児童福祉費	1,453,208
	3. 災害救助費	1
	4. 国民年金事務取扱費	29,125
4. 衛生費		953,662
	1. 保健衛生費	323,929
	2. 清掃費	629,638
	3. 公害対策費	95
5. 農林水産業費		224,165
	1. 農業費	209,472
	2. 林業費	14,693
6. 商工費		133,221
	1. 商工費	133,221
7. 土木費		1,101,900
	1. 土木管理費	48,966
	2. 道路橋梁費	496,285
	3. 河川費	9,030
	4. 都市計画費	547,619
8. 消防費		377,601

(単位：千円)

款	項	金額		
	1. 消防費	377,601		
9. 教育費		1,188,362		
	1. 教育総務費	366,375		
	2. 小学校費	220,656		
	3. 中学校費	122,801		
	4. 社会教育費	386,854		
	5. 保健体育費	91,676		
10. 災害復旧費		1		
	1. 公共施設復旧費	1		
11. 公債費		1,069,187		
	1. 公債費	1,069,187		
12. 諸支出金		1		
	1. 普通財産取得費	1		
13. 予備費		20,000		
	1. 予備費	20,000		
歳	出	合	計	9,933,000

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
一般財団法人渡良瀬遊水地アクリメーション 振興財団の借入金に対する債務の損失補償	令和7年度	92,776千円及び 利息相当額
農業経営基盤強化資金利子補給	令和8年度から 返済年度まで	借入額の0.25%以内
小規模事業者経営改善資金利子補給	令和8年度から 返済年度まで	年利率の0.5%以内
中小企業振興資金利子補給	令和8年度から 返済年度まで	利子額の2分の1以内
農業近代化資金利子補給	令和8年度から 返済年度まで	借入額の2.0%以内
地域福祉計画地域福祉活動計画策定業務 委託費	令和8年度	5,000千円
小学校タブレット端末賃貸借	令和8年度から 令和12年度まで	49,800千円
中学校タブレット端末賃貸借	令和8年度から 令和12年度まで	26,520千円

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
駅東第2駐輪場整備事業	13,600	証書借入 又は 普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は銀行その他資金の融資条件による。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
農業農村整備事業	8,600			
道路整備事業	173,000			
新4号国道アクセス道路整備事業	38,300			
友沼橋長寿命化対策事業	37,100			
川西地区水防拠点整備事業	21,000			
防災行政情報通信ネットワークシステム整備事業	5,000			
高機能消防指令センター指令システム等更新事業	69,800			
Jアラート受信用アンテナ整備事業	1,000			
空調設備設置事業	6,800			
図書館整備事業	10,800			
電気自動車購入事業	7,000			
照明改修事業	56,800			
借換債	121,700			
借換債(臨時財政対策債)	228,500			
計	799,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 町税	3,944,169	3,666,971	277,198
2. 地方譲与税	98,964	98,966	△2
3. 利子割交付金	600	600	0
4. 配当割交付金	16,000	14,000	2,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	16,000	10,000	6,000
6. 法人事業税交付金	45,000	45,000	0
7. 地方消費税交付金	590,000	550,000	40,000
8. 環境性能割交付金	8,000	8,000	0
9. 地方特例交付金	27,788	27,739	49
10. 地方交付税	1,290,000	1,030,000	260,000
11. 交通安全対策特別交付金	2,000	2,000	0
12. 分担金及び負担金	54,500	64,322	△9,822
13. 使用料及び手数料	35,308	35,609	△301
14. 国庫支出金	1,421,829	1,128,792	293,037
15. 県支出金	822,269	769,709	52,560
16. 財産収入	3,574	1,540	2,034
17. 寄附金	45,061	48,061	△3,000
18. 繰入金	429,121	487,755	△58,634
19. 繰越金	139,467	136,457	3,010
20. 諸収入	144,350	60,579	83,771
21. 町債	799,000	664,900	134,100
歳入合計	9,933,000	8,851,000	1,082,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	106,201	106,394	△193				106,201
2. 総務費	1,213,685	1,052,804	160,881	104,208	28,200	108,680	972,597
3. 民生費	3,545,014	3,280,575	264,439	1,850,149		56,598	1,638,267
4. 衛生費	953,662	883,798	69,864	34,410		10,449	908,803
5. 農林水産業費	224,165	228,017	△3,852	46,193	8,600	8,305	161,067
6. 商工費	133,221	133,222	△1	7,375		13,670	112,176
7. 土木費	1,101,900	893,798	208,102	109,935	269,400	15,623	706,942
8. 消防費	377,601	353,489	24,112	50	75,800	16	301,735
9. 教育費	1,188,362	1,212,456	△24,094	91,778	66,800	29,650	1,000,134
10. 災害復旧費	1	1	0				1
11. 公債費	1,069,187	686,445	382,742		121,700	60,000	887,487
12. 諸支出金	1	1	0				1
13. 予備費	20,000	20,000	0				20,000
歳 出 合 計	9,933,000	8,851,000	1,082,000	2,244,098	570,500	302,991	6,815,411

2 歳 入

(款) 1. 町税

(項) 1. 町民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 個人	1,320,570	1,311,500	9,070
2. 法人	337,312	267,120	70,192
計	1,657,882	1,578,620	79,262

(款) 1. 町税

(項) 2. 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 固定資産税	2,001,554	1,800,673	200,881
2. 国有資産等所在市町村交付金	41,976	43,192	△1,216
計	2,043,530	1,843,865	199,665

(款) 1. 町税

(項) 3. 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 環境性能割	2,318	2,088	230
2. 種別割	68,438	67,397	1,041
計	70,756	69,485	1,271

(款) 1. 町税

(項) 4. 町たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町たばこ税	172,000	175,000	△3,000
計	172,000	175,000	△3,000

(款) 1. 町税

(項) 5. 特別土地保有税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別土地保有税	1	1	0
計	1	1	0

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方揮発油譲与税	23,000	23,000	0
計	23,000	23,000	0

2. 地方譲与税

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	1,314,550	均等割 所得割	40,000 1,274,550
2. 滞納繰越分	6,020	町税分	
1. 現年課税分	337,000	均等割 法人税割	81,000 256,000
2. 滞納繰越分	312		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	1,998,204	土地 家屋 償却資産	521,722 872,075 604,407
2. 滞納繰越分	3,350		
1. 現年課税分	41,976		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	2,318		
1. 現年課税分	68,048		
2. 滞納繰越分	390		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	172,000		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年課税分	1		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 地方揮発油譲 与税	23,000		

一般会計

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 自動車重量譲与税	73,000	73,000	0
計	73,000	73,000	0

(款) 2. 地方譲与税

(項) 3. 森林環境譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 森林環境譲与税	2,964	2,966	△2
計	2,964	2,966	△2

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子割交付金	600	600	0
計	600	600	0

(款) 4. 配当割交付金

(項) 1. 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 配当割交付金	16,000	14,000	2,000
計	16,000	14,000	2,000

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 株式等譲渡所得割交付金	16,000	10,000	6,000
計	16,000	10,000	6,000

(款) 6. 法人事業税交付金

(項) 1. 法人事業税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 法人事業税交付金	45,000	45,000	0
計	45,000	45,000	0

(款) 7. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方消費税交付金	590,000	550,000	40,000
計	590,000	550,000	40,000

7. 地方消費税交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 自動車重量譲与税	73,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 森林環境譲与税	2,964	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子割交付金	600	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 配当割交付金	16,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 株式等譲渡所得割交付金	16,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 法人事業税交付金	45,000	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 地方消費税交付金	590,000	地方消費税交付金	250,000
		社会保障財源交付金	340,000

一般会計

(款) 8. 環境性能割交付金

(項) 1. 環境性能割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 環境性能割交付金	8,000	8,000	0
計	8,000	8,000	0

(款) 9. 地方特例交付金

(項) 1. 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方特例交付金	27,000	27,000	0
計	27,000	27,000	0

(款) 9. 地方特例交付金

(項) 2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	788	739	49
計	788	739	49

(款) 10. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地方交付税	1,290,000	1,030,000	260,000
計	1,290,000	1,030,000	260,000

(款) 11. 交通安全対策特別交付金

(項) 1. 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 交通安全対策特別交付金	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

(款) 12. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 民生費負担金	53,691	63,494	△9,803

12. 分担金及び負担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 環境性能割交付金	8,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方特例交付金	27,000	減収補てん特例交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	788	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 地方交付税	1,290,000	普通交付税	1,160,000
		特別交付税	130,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 交通安全対策特別交付金	2,000	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 児童福祉費負担金	52,550	保育料	31,400
		保育料滞納繰越分	15
		学童保育料	21,130
		学童保育料滞納繰越分	5
2. 老人保護措置費負担金	1,141	養護老人ホーム等入所者負担金	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 教育費負担金	809	828	△19
計	54,500	64,322	△9,822

(款) 13. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務使用料	241	277	△36
2. 民生使用料	185	202	△17
3. 衛生使用料	2	2	0
4. 農林水産業使用料	649	649	0
5. 土木使用料	6,599	6,600	△1
6. 消防使用料	9	9	0
7. 教育使用料	18,123	18,306	△183
計	25,808	26,045	△237

(款) 13. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務手数料	8,458	8,308	150
2. 衛生手数料	809	1,023	△214
3. 農林水産業手数料	17	16	1
4. 土木手数料	184	184	0
5. 教育手数料	32	33	△1

13. 使用料及び手数料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 教育総務費負担金	809	日本スポーツ振興センター負担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務使用料	241	行政財産使用料
1. 社会福祉使用料	176	行政財産使用料
2. 児童福祉使用料	9	行政財産使用料
1. 衛生使用料	2	行政財産使用料
1. 農林水産業使用料	649	市民農園使用料 557 農産物加工施設使用料 80 行政財産使用料 12
1. 住宅使用料	492	町営住宅使用料
2. 道路橋梁使用料	5,806	道路占用料 5,700 行政財産使用料 11 公共物使用料 95
3. 公園使用料	301	公園占用料 240 公園使用料 1 行政財産使用料 60
1. 消防施設使用料	9	行政財産使用料
1. 学校教育使用料	106	行政財産使用料
2. 社会教育使用料	12,356	公民館使用料 732 文化会館使用料 9,478 交流センター使用料 801 行政財産使用料 1,345
3. 保健体育使用料	5,661	社会体育施設使用料 5,274 行政財産使用料 387

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務手数料	8,458	住民票、諸証明等
1. 衛生手数料	809	狂犬病予防注射済票交付手数料等
1. 農林水産業手数料	17	耕作証明等
1. 土木手数料	184	住宅家屋証明手数料等
1. 教育手数料	32	図書館資料複写手数料等

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	9,500	9,564	△64

(款) 14. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 民生費国庫負担金	1,089,751	930,621	159,130
2. 教育費国庫負担金	20,604	22,146	△1,542
計	1,110,355	952,767	157,588

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費国庫補助金	89,665	39,392	50,273
2. 民生費国庫補助金	89,029	71,190	17,839
3. 衛生費国庫補助金	15,202	19,111	△3,909

14. 国庫支出金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 児童福祉費負担金	261,045	養育医療費 423 子どものための教育・保育給付交付金 260,622
2. 自立支援給付事業費負担金	419,062	介護給付、訓練等給付費・補装具費 317,000 自立支援医療費 33,318 障害児施設措置費(給付費等) 68,744
3. 保険基盤安定負担金	20,824	保険者支援分 20,274 産前産後保険税軽減分 100 未就学児軽減分 450
4. 児童手当交付金	379,306	
5. 低所得者保険料軽減負担金	9,514	低所得者保険料軽減分
1. 子育てのための施設等利用給付交付金	20,604	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務費補助金	89,665	社会保障、税番号制度システム整備事業費 6,864 個人番号カード交付事務費 11,462 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 39,218 新しい地方経済・生活環境創生交付金(地方創生型) 24,726 新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型) 7,395
1. 自立支援給付事業費補助金	3,523	地域生活支援事業費
2. 子ども・子育て支援交付金	37,029	
3. 保育対策総合支援事業費補助金	1,200	
4. 重層的支援体制整備事業交付金	47,277	重層的支援体制整備事業費
1. 保健衛生費補助金	108	がん検診推進事業費

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4. 農林水産業費国庫補助金	5,145	6,515	△1,370
5. 土木費国庫補助金	99,806	26,199	73,607
6. 教育費国庫補助金	4,234	5,487	△1,253
計	303,081	167,894	135,187

(款)14. 国庫支出金

(項) 3. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費委託金	478	826	△348
2. 民生費委託金	7,641	7,043	598
3. 土木費委託金	274	262	12
計	8,393	8,131	262

(款)15. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 民生費県負担金	509,849	497,184	12,665

15. 県支出金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 母子衛生費補助金	12,668	母子保健衛生費 妊婦のための支援給付交付金	668 12,000
3. 環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備補助金	2,426	合併処理浄化槽設置整備事業費	
1. 地籍調査費補助金	5,145	地籍調査事業負担金	
1. 土木費補助金	99,806	社会資本整備総合交付金 道路メンテナンス事業費 空き家対策総合支援事業補助金	71,586 27,720 500
1. 教育費補助金	4,234	要保護児童生徒援助費 特別支援教育就学奨励費 部活動指導員配置事業費補助金 教育支援体制整備事業費補助金	39 1,200 723 2,272

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 戸籍住民基本台帳費委託金	448	中長期在留者住居地届出等事務費	
2. 自衛官募集事務費委託金	30	自衛官募集事務費	
1. 児童福祉費委託金	95	特別児童扶養手当事務取扱費	
2. 国民年金事務委託金	7,546	国民年金事務費交付金等	
1. 河川管理委託金	274	野渡樋管操作委託費等	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 児童福祉費負担金	130,522	養育医療費 子どものための教育・保育給付交付金	211 130,311
2. 保険基盤安定負担金	119,493	国民健康保険税軽減分 国民健康保険税保険者支援分 後期高齢者医療保険料軽減分 産前産後保険税軽減分 未就学児軽減分	58,738 10,137 50,343 50 225
3. 自立支援給付事業費負担金	209,531	介護給付、訓練等給付費・補装具費 自立支援医療費	158,500 16,659

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 教育費県負担金	10,302	11,073	△771
計	520,151	508,257	11,894

(款)15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費県補助金	11,722	14,462	△2,740
2. 民生費県補助金	163,833	139,484	24,349
3. 衛生費県補助金	3,066	5,124	△2,058

15. 県支出金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		障害児施設措置費(給付費等)	34,372
4. 児童手当県負担金	45,546		
5. 低所得者保険料軽減負担金	4,757	低所得者保険料軽減分	
1. 子育てのための施設等利用給付交付金	10,302		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 総務管理費補助金	11,050	移住支援金交付事業費	9,450
		わがまちつながり構築事業交付金	1,505
		地方就職支援金	20
		地方就職移転費支援補助金	75
2. 市町村生活交通路線運行費補助金	672	市町村生活交通路線運行費補助金	
1. 社会福祉費補助金	17,828	在宅福祉事業費	488
		重度心身障害者医療費	17,190
		介護人材確保対策事業費	150
2. 児童福祉費補助金	88,332	ひとり親家庭医療費	2,201
		こども医療対策費	45,014
		妊産婦医療対策費	1,800
		施設型給付費等事業費	11,848
		1歳児担当保育士増員事業費	7,182
		食物アレルギー対応給食提供事業費	756
		保育対策総合支援事業費	600
		地域少子化対策重点推進交付金	3,400
		第2子以降保育料免除事業費	15,531
3. 自立支援給付事業費補助金	1,930	地域生活支援事業費	
4. 子ども・子育て支援交付金	33,600		
5. 重層的支援体制整備事業交付金	22,143	重層的支援体制整備事業費	
1. 保健衛生費補助金	1,148	健康増進事業費	883
		骨髄等移植ドナー助成事業費	105
		栃木県がん患者支援推進事業費補助金	160
2. 母子衛生費補助金	723	地域自殺対策強化交付金	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4. 農林水産業費県補助金	29,195	28,772	423
5. 土木費県補助金	1,788	1,492	296
6. 消防費県補助金	50	50	0
7. 教育費県補助金	13,156	3,661	9,495
計	222,810	193,045	29,765

(款) 15. 県支出金

(項) 3. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務費委託金	70,389	58,958	11,431

15. 県支出金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3. 環境衛生費補助金	1,195	合併処理浄化槽設置整備事業費 県営水力発電収入を活用した地域脱炭素化促進事業補助金	445 750
1. 農業費補助金	24,303	機構集積支援事業費 経営所得安定対策推進事業費 環境保全型農業直接支払事業費 多面的機能支払推進交付金 多面的機能支払交付金 農業人材力強化総合支援事業費 県単独農業農村整備事業費 新規就農者育成総合対策事業費 畑地化促進事業費	34 3,400 1,942 102 10,825 1,200 700 6,000 100
2. 林業費補助金	2,320	シカ・イノシシ捕獲強化事業費 外来カミキリムシ類被害木伐採推進事業費	320 2,000
3. 地籍調査費補助金	2,572	地籍調査事業負担金	
1. 土木費補助金	1,788	民間住宅耐震診断助成事業費 民間住宅耐震改修助成事業費 民間住宅耐震建替助成事業費 民間ブロック塀等解体助成事業費	168 861 500 259
1. 消防費補助金	50	地域防災力強化推進事業費	
1. 教育費補助金	12,950	就学時心臓検診充実強化事業費 部活動指導員配置事業費補助金 教育支援体制整備事業費補助金 エネルギー教育推進事業補助金 地域クラブ活動体制整備事業費補助金	78 723 5,081 1,000 6,068
2. 社会教育費補助金	206	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 総務管理費委託金	6,896	市町村総合交付金	
2. 徴税費委託金	39,500	個人県民税徴収取扱費	
3. 戸籍住民基本台帳費委託金	26	人口動態調査事務費	
4. 統計調査費委託金	11,532	国勢調査費 農林業センサス 学校基本調査費 経済センサス 統計調査員確保対策事業	11,419 20 18 67 8

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 農林水産業費委託金	8,853	9,383	△530
3. 教育費委託金	66	66	0
計	79,308	68,407	10,901

(款)16. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財産貸付収入	1,508	1,507	1
2. 利子及び配当金	2,065	32	2,033
計	3,573	1,539	2,034

(款)16. 財産収入

(項) 2. 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

(款)17. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般寄附金	45,000	48,000	△3,000
2. 教育費寄附金	61	61	0
計	45,061	48,061	△3,000

17. 寄附金

(単位：千円)

節		金額	説明
区分	金額		
5. 人権啓発費委託金	30		人権啓発活動地方委託費
6. 参議院議員選挙費委託金	12,405		
1. 農業費委託金	8,853		農業委員会交付金 1,922 換地関係指導事務委託費 165 農地利用最適化交付金 6,726 国有農地等管理処分事業事務取扱交付金 40
1. 教育費委託金	66		地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業費

(単位：千円)

節		金額	説明
区分	金額		
1. 土地・建物貸付収入	1,508		町有地等貸付収入
1. 利子及び配当金	2,065		財政調整基金利子 1,396 減債基金利子 86 公共施設整備基金利子 218 義務教育施設整備基金利子 21 地域福祉基金利子 68 土地開発基金利子 124 災害基金利子 6 まちづくり基金利子 129 重要文化財野木町煉瓦窯保存基金利子 12 森林環境譲与税基金利子 5

(単位：千円)

節		金額	説明
区分	金額		
1. 土地売却収入	1		

(単位：千円)

節		金額	説明
区分	金額		
1. 一般寄附金	45,000		一般寄附金（ふるさと納税）
1. 社会教育費寄附金	61		重要文化財野木町煉瓦窯保存基金寄附金

一般会計

(款)18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財政調整基金繰入金	350,000	350,000	0
2. 減債基金繰入金	30,000	30,000	0
3. 義務教育施設整備基金繰入金	30,000	30,000	0
4. 森林環境譲与税基金繰入金	6,619	5,970	649
公共施設整備基金繰入金	0	60,000	△60,000
計	416,619	475,970	△59,351

(款)18. 繰入金

(項) 2. 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護保険特別会計繰入金	12,297	11,455	842
2. 後期高齢者医療特別会計繰入金	205	330	△125
計	12,502	11,785	717

(款)19. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	139,467	136,457	3,010
計	139,467	136,457	3,010

(款)20. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	2,000	2,000	0
2. 加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	2,002	2,002	0

(款)20. 諸収入

(項) 2. 町預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町預金利子	1,621	18	1,603
計	1,621	18	1,603

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	350,000	
1. 減債基金繰入金	30,000	
1. 義務教育施設整備基金繰入金	30,000	
1. 森林環境譲与税基金繰入金	6,619	
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 介護保険特別会計繰入金	12,297	
1. 後期高齢者医療特別会計繰入金	205	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	139,467	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	2,000	
1. 加算金	1	
1. 過料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 町預金利子	1,621	

(款)20. 諸収入

(項) 3. 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 貸付金元利収入	13,670	14,453	△783
計	13,670	14,453	△783

(款)20. 諸収入

(項) 4. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 衛生費受託事業収入	1,430	1,430	0
計	1,430	1,430	0

(款)20. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 弁償金	4	3	1
2. 違約金及び延納利息	1	1	0
3. 雑入	125,622	42,672	82,950
計	125,627	42,676	82,951

(款)21. 町債

(項) 1. 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務債	28,200	16,700	11,500
2. 農林水産業債	8,600	9,700	△1,100
3. 土木債	269,400	172,300	97,100

21. 町債

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 貸付金元利収入	13,670	中小企業融資振興資金貸付金回収金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 衛生費受託事業収入	1,430	年間草刈受託事業

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 弁償金	4	自動車事故損害賠償金等
1. 違約金及び延納利息	1	
1. 繰替金戻入	1	
2. 農業者年金業務委託費	190	
3. 特例事業等業務委託費	20	
4. 農地中間管理事業業務委託費	1,282	
5. 雑入	124,129	県及び町職員相互交流人件費 6,940 自主事業チケット等収入 5,763 後期高齢者医療広域連合委託事業費 5,800 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 3,632 デジタル基盤改革支援補助金 87,322 その他 14,672

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 公共施設整備債	28,200	電気自動車購入事業債 4,300 役場新館照明LED化事業債 9,300 ボランティア支援センター照明LED化事業債 1,000 駅東第2駐輪場用地取得事業債 13,600
1. 農地事業債	8,600	農業生産基盤整備促進事業債
1. 道路橋梁事業債	248,400	道路整備事業債 173,000 新4号国道アクセス道路整備事業債 38,300 友沼橋長寿命化対策事業債 37,100

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4. 消防債	75,800	48,300	27,500
5. 教育債	66,800	112,100	△45,300
6. 借換債	350,200	0	350,200
臨時財政対策債	0	300,000	△300,000
衛生債	0	5,800	△5,800
計	799,000	664,900	134,100

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2. 公園整備事業債	21,000	公園整備事業債
1. 消防防災設備整備債	75,800	栃木県防災行政ネットワーク整備事業債 5,000 高機能消防指令センター指令システム等更新事業債 69,800 Jアラート受信用アンテナ整備事業債 1,000
1. 中学校整備債	3,600	各中学校屋内運動場空調設備設置事業債
2. 社会教育施設整備債	63,200	公民館照明LED化事業債 19,900 エニスホール照明LED化事業債 14,800 体育センター照明LED化事業債 5,500 総合運動公園テニスコート照明LED化事業債 6,300 図書館トイレ改修事業債 10,800 体育センター空調設備整備事業債 3,200 電気自動車購入事業債 2,300 電気自動車充電設備設置事業債 400
1. 借換債	350,200	臨時財政対策債（平成27年度債借換） 228,500 南赤塚小学校校舎大規模改修事業債（平成27年度債借換） 46,800 交流センター建設事業債（平成27年度債借換） 74,900
		廃目
		廃目

3 歳 出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 議会費	106,201	106,394	△193				106,201

1. 議会費

1. 議会費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	41,976	議員報酬等（議会事務局）	66,976
2. 給料	15,611	01報酬	41,976
3. 職員手当等	25,436	○議員報酬	
4. 共済費	15,840	03職員手当等	13,879
7. 報償費	21	○議員期末手当	
8. 旅費	576	04共済費	11,121
9. 交際費	360	○議員共済費等	
10. 需用費	1,344	職員給与費（議会） 4人	31,887
11. 役務費	55	02給料	15,611
12. 委託料	2,046	○職員給料	
13. 使用料及び賃借料	252	03職員手当等	11,557
18. 負担金、補助及び交付金	2,684	○職員手当	
		扶養手当	234
		管理職手当	598
		時間外勤務手当	704
		住居手当	279
		通勤手当	160
		期末手当	3,403
		勤勉手当	3,035
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	987
		退職手当負担金	2,121
		04共済費	4,719
		○職員共済費	4,393
		○再任用職員社会保険料	326
		議会一般事務費（議会事務局）	4,696
		07報償費	21
		○報償費	
		所管事務調査謝礼	21
08旅費	576		
○普通旅費	102		
○費用弁償	474		
09交際費	360		
○交際費			
10需用費	317		
○消耗品費	262		
○食糧費	26		
○印刷製本費	29		
12委託料	2,046		
○委託料			
議会会議録作成業務	1,032		
ホームページ会議録検索システム運用業務外1業務	1,014		
13使用料及び賃借料	252		

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	106,201	106,394	△193				106,201

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	397,989	403,780	△5,791	2,317		7,929	387,743

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○使用料及び賃借料	
		ペーパーレス会議システム使用料外 1 業務	252
		18負担金、補助及び交付金	1,124
		○負担金	
		県町村議会議長会	986
		関係会議	138
		議会だより発行事業（議会事務局）	986
		10需用費	986
		○印刷製本費	
		議会政務活動費（議会事務局）	1,560
		18負担金、補助及び交付金	1,560
		○交付金	
		政務活動費	1,560
		議員改選費（議会事務局）	96
		10需用費	41
		○消耗品費	10
		○印刷製本費	31
		11役務費	55
		○手数料等	
		議場内氏名票書き換え	55

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	10,367	特別職給与費 3人	44,004
2. 給料	153,121	02給料	23,760
3. 職員手当等	127,959	○特別職給料	
4. 共済費	59,264	03職員手当等	15,931
5. 災害補償費	1	○特別職手当	
7. 報償費	12,270	通勤手当	155
8. 旅費	535	期末手当	10,500
9. 交際費	800	地域手当	1,426
10. 需用費	3,133	退職手当負担金	3,850
11. 役務費	10,264	04共済費	4,313
12. 委託料	7,961	○特別職共済費	
13. 使用料及び賃借料	2,081	一般職給与費（一般） 35人	287,517
		02給料	129,361
18. 負担金、補助及び交付金	10,224	○職員給料	
		03職員手当等	108,712
26. 公課費	9	○職員手当	
		扶養手当	3,720

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		管理職手当	2,666
		時間外勤務手当	9,340
		住居手当	2,421
		当直手当	1,299
		通勤手当	1,910
		期末手当	30,067
		勤勉手当	25,068
		児童手当	3,360
		管理職員特別勤務手当	144
		地域手当	8,142
		退職手当負担金	20,575
		04共済費	49,444
		○職員共済費	49,187
		○再任用職員社会保険料	257
		人事給与一般事務費（総務課）	11,380
		01報酬	389
		○産業医報酬	332
		○職員倫理審査会委員報酬	57
		05災害補償費	1
		○災害補償費	
		10需用費	385
		○消耗品費	370
		○印刷製本費	15
		11役務費	7
		○手数料等	
		クリーニング代	7
		12委託料	969
		○委託料	
		職員採用試験総合適性検査業務	507
		幼児ことばの教室指導業務	462
		13使用料及び賃借料	440
		○使用料及び賃借料	
		職員採用管理システム使用料	440
		18負担金、補助及び交付金	9,189
		○負担金	
		公平委員会	14
		小山地区職員研修協議会	1,637
		県市町村振興協会職員研修事業	118
		県社会保険協会	8
		地方公務員災害補償基金	1,477
		県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償）	450
		県及び町職員相互交流人件費	5,485
		職員厚生事業（総務課）	287

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		18負担金、補助及び交付金	287
		○補助金	
		職員厚生費	287
		職員健康管理事業（総務課）	4,182
		12委託料	4,182
		○委託料	
		職員健康診断業務	3,300
		カウンセリング業務外1業務	882
		職員研修事業（総務課）	152
		08旅費	37
		○普通旅費	
		18負担金、補助及び交付金	115
		○補助金	
		職員研修費	115
		被服貸与事業（総務課）	473
		10需用費	473
		○消耗品費	
		会計年度任用職員費（総務課）	18,292
		01報酬	9,230
		○補助事務員報酬	7,223
		○非常勤行政事務職員報酬	2,007
		03職員手当等	3,316
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	1,834
		勤勉手当	1,482
		04共済費	5,507
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	239
		○費用弁償	
		庶務文書一般事務費（総務課）	11,423
		01報酬	476
		○固定資産評価審査委員会委員報酬	26
		○顧問弁護士報酬	450
		08旅費	3
		○普通旅費	
		10需用費	1,660
		○消耗品費	1,154
		○印刷製本費	426
		○修繕料	80
		11役務費	9,248
		○通信運搬費	9,200
		郵送料等	9,200
		○保険料	13

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		自賠償保険料	13
		○手数料等	35
		車検代行手数料等	35
		13使用料及び賃借料	27
		○使用料及び賃借料	
		官報情報利用料	27
		26公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
		法規管理事業（総務課）	3,937
		10需用費	42
		○消耗品費	
		12委託料	2,281
		○委託料	
		例規データベース更新業務	2,281
		13使用料及び賃借料	1,614
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	1,614
		情報公開・個人情報保護・行政不服審査事業（総務課）	275
		01報酬	272
		○情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	137
		○情報公開制度運営審議会委員報酬	66
		○行政不服審査会委員報酬	69
		10需用費	3
		○食糧費	
		文書ファイリングシステム事業（総務課）	192
		10需用費	93
		○消耗品費	
		12委託料	99
		○委託料	
		保存文書処分業務	99
		区、自治会事務費（総務課）	14,016
		07報償費	12,270
		○報償費	
		自治会内文書配布謝礼	2,880
		区長報償金	1,926
		自治会長報償金	7,464
		08旅費	50
		○普通旅費	
		10需用費	339
		○消耗品費	321
		○食糧費	18
		11役務費	642

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 文書広報費	7,677	10,162	△2,485	30		99	7,548

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○保険料	
		傷害保険料	642
		12委託料	430
		○委託料	
		自治会使送業務	430
		18負担金、補助及び交付金	285
		○負担金	30
		関係会議	9
		栃木県自治会連合会	21
		○補助金	255
		区長会	255
		秘書一般事務費（総務課）	1,859
		08旅費	206
		○普通旅費	
		09交際費	800
		○交際費	
		10需用費	138
		○消耗品費	18
		○食糧費	48
		○印刷製本費	72
		11役務費	367
		○通信運搬費	22
		年賀はがき	22
		○手数料等	345
		広告料等	345
		18負担金、補助及び交付金	348
		○負担金	
		県町村会	233
		関係会議	25
		しもつけ21フォーラム	90
1. 報酬	396	広報一般事務費（総務課）	885
7. 報償費	120	01報酬	396
10. 需用費	5,996	○広報連絡委員報酬	
12. 委託料	913	07報償費	120
13. 使用料及び賃借料	198	○報償費	
		広報のぎ原稿執筆謝礼	120
18. 負担金、補助及び交付金	54	10需用費	117
		○消耗品費	54
		○食糧費	3
		○修繕料	60
		13使用料及び賃借料	198
		○使用料及び賃借料	
		下野新聞記事利用料	198

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 財政管理費	2,394	2,405	△11				2,394
4. 会計管理費	13,906	12,639	1,267				13,906
5. 財産管理費	83,873	83,899	△26		13,600	1,920	68,353

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		18負担金、補助及び交付金	54
		○負担金	21
		研修負担金	6
		日本広報協会	15
		○補助金	33
		広報連絡委員研修費	33
		広報発行事業（総務課）	5,879
		10需用費	5,879
		○印刷製本費	
		ホームページ管理事業（総務課）	913
		12委託料	913
		○委託料	
		ホームページ管理業務	913
10. 需用費	414	財政一般事務費（政策課）	2,394
12. 委託料	1,980	10需用費	414
		○消耗品費	121
		○印刷製本費	293
		12委託料	1,980
		○委託料	
		財務諸表作成支援業務	1,980
10. 需用費	405	会計一般事務費（会計課）	5,461
11. 役務費	5,056	10需用費	405
12. 委託料	1,046	○消耗品費	30
		○印刷製本費	375
13. 使用料及び賃借料	7,399	11役務費	5,056
		○手数料等	
		残高証明手数料	3
		データ伝送取扱手数料	528
		振込依頼人名細分化手数料	226
		派出事務取扱手数料	1,238
		口座振込手数料	1,411
		窓口収納手数料	1,650
		財務会計システム管理事業（会計課）	8,445
		12委託料	1,046
		○委託料	
		財務会計システム管理業務	1,046
		13使用料及び賃借料	7,399
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	7,399
1. 報酬	60	管財一般管理事務費（政策課）	52,995
10. 需用費	28,258	10需用費	21,336
11. 役務費	12,249	○消耗品費	2,000
12. 委託料	13,097	○燃料費	385

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13. 使用料及び賃借料	7,807	○光熱水費	16,921
		○修繕料	2,030
14. 工事請負費	11,012	11 役務費	9,695
17. 備品購入費	10,521	○通信運搬費	3,380
18. 負担金、補助及び交付金	74	電話料等	3,380
21. 補償、補填及び賠償金	501	○保険料	6,294
		建物災害保険等	6,294
		○手数料等	21
26. 公課費	294	講習会手数料等	21
		12 委託料	6,936
		○委託料	
		清掃業務	2,763
		警備業務	990
		構内電話交換機設備保守業務外 8 業務	3,183
		13 使用料及び賃借料	3,764
		○使用料及び賃借料	
		コピー機等使用料	732
		電話交換機賃借料	944
		AED賃借料	1,875
		小山ケーブルテレビ等利用料	213
		14 工事請負費	11,012
		○工事請負費	
		庁舎等補修工事	582
		役場新館照明LED化工事	10,430
		17 備品購入費	177
		○備品購入費	
		事務用机等	177
		18 負担金、補助及び交付金	74
		○負担金	
		県安全運転管理者協議会	34
		関係会議	40
		21 補償、補填及び賠償金	1
		○賠償金	
		総合賠償金	1
		町有財産管理事業（政策課）	3,012
		12 委託料	3,012
		○委託料	
		町有地管理業務	2,112
		役場敷地高木剪定業務外 2 業務	900
		公用車管理事業（政策課）	24,429
		10 需用費	6,922
		○消耗品費	22
		○燃料費	4,000

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 企画費	66,415	70,145	△3,730	18,139			48,276

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○修繕料	2,900
		11 役務費	2,554
		○保険料	2,336
		公用車任意保険料等	2,336
		○手数料等	218
		車検代行手数料等	218
		12 委託料	2,745
		○委託料	
		町有バス運行業務	2,745
		13 使用料及び賃借料	1,070
		○使用料及び賃借料	
		電気自動車リース料外 1 業務	1,070
		17 備品購入費	10,344
		○備品購入費	
		公用車	10,344
		21 補償、補填及び賠償金	500
		○賠償金	
		公用車事故賠償金	500
		26 公課費	294
		○公課費	
		自動車重量税	294
		契約事務費（政策課）	3,437
		01 報酬	60
		○入札適正化委員報酬	
		12 委託料	404
		○委託料	
		契約管理システム保守業務	404
		13 使用料及び賃借料	2,973
		○使用料及び賃借料	
		契約管理システム賃借料	2,973
1. 報酬	2,545	政策企画一般事務費（政策課）	14,838
3. 職員手当等	564	01 報酬	247
4. 共済費	455	○振興計画審議会委員報酬	187
7. 報償費	12,780	○防災会議委員報酬	60
8. 旅費	119	07 報償費	240
10. 需用費	661	○報償費	
11. 役務費	7,073	学識者謝礼	240
12. 委託料	15,634	08 旅費	62
13. 使用料及び賃借料	1,554	○普通旅費	
17. 備品購入費	15	10 需用費	233
18. 負担金、補助及び交付金	25,015	○消耗品費	214
		○食糧費	19
		11 役務費	913

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○手数料等	
		鑑定手数料	913
		12委託料	8,052
		○委託料	
		総合計画等策定業務	8,052
		13使用料及び賃借料	9
		○使用料及び賃借料	
		会議室使用料	9
		18負担金、補助及び交付金	5,082
		○負担金	
		平和首長会議	2
		全国恋人の聖地市町村広域連携事業負担金	5,000
		小山地区定住自立圏事業負担金	80
		ふるさと応援寄附金事業（政策課）	26,249
		07報償費	12,540
		○報償費	
		寄附者特産品	12,540
		11役務費	6,127
		○通信運搬費	5,889
		郵送料	39
		宅配便料金	5,850
		○手数料等	238
		口座振込手数料等	238
		12委託料	7,582
		○委託料	
		ふるさと応援寄附金支援業務	7,582
		定住促進事業（政策課）	20,104
		08旅費	6
		○普通旅費	
		10需用費	203
		○消耗品費	24
		○印刷製本費	179
		11役務費	7
		○通信運搬費	
		郵送料	7
		18負担金、補助及び交付金	19,888
		○負担金	41
		小山地区定住自立圏移住・定住促進事業費	41
		○補助金	19,847
		定住促進	7,120
		移住支援金	12,600
		地方就職支援金	27
		地方就職移転費支援補助金	100

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7. 情報管理費	160,398	75,957	84,441			68,908	91,490

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		地域おこし協力隊事業（政策課）	5,224
		01報酬	2,298
		○地域おこし協力隊員報酬	
		03職員手当等	564
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	312
		勤勉手当	252
		04共済費	455
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	51
		○普通旅費	4
		○費用弁償	47
		10需用費	225
		○消耗品費	98
		○燃料費	127
		11役務費	26
		○通信運搬費	
		切手代	26
		13使用料及び賃借料	1,545
		○使用料及び賃借料	
		自動車リース料外2業務	1,545
		17備品購入費	15
		○備品購入費	
		住宅地囷	15
		18負担金、補助及び交付金	45
		○負担金	
		研修負担金	45
8. 旅費	3	情報管理事業（政策課）	160,398
10. 需用費	596	08旅費	3
11. 役務費	5,572	○普通旅費	
12. 委託料	85,940	10需用費	596
13. 使用料及び賃借料	67,503	○消耗品費	288
		○修繕料	308
14. 工事請負費	660	11役務費	5,572
17. 備品購入費	79	○通信運搬費	
18. 負担金、補助及び交付金	45	回線使用料等	5,572
		12委託料	85,940
		○委託料	
		ネットワーク保守業務	8,292
		クライアント環境設定業務	5,720
		自治体情報システム標準化業務	71,836
		事務機器等撤去業務	92
		13使用料及び賃借料	67,503

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8. 地域協働費	40,621	39,546	1,075	1,405	1,000		38,216

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○使用料及び賃借料	
		事務用パソコン賃借料	16,523
		自治体セキュリティクラウド使用料	988
		クラウドサービス等使用料	15,384
		庁内ネットワークサーバー賃借料	30,815
		複合機使用料	3,793
		14工事請負費	660
		○工事請負費	
		第5次L G W A N等配線工事	660
		17備品購入費	79
		○備品購入費	
		オフィスライセンス	79
		18負担金、補助及び交付金	45
		○負担金	
		地方公共団体情報システム機構一般事業負担金	45
1. 報酬	3,223	職員給与費（人権協働） 4人	28,214
2. 給料	14,431	02給料	14,431
3. 職員手当等	10,903	○職員給料	
4. 共済費	4,836	03職員手当等	9,688
7. 報償費	71	○職員手当	
8. 旅費	115	時間外勤務手当	720
10. 需用費	1,627	住居手当	264
11. 役務費	296	通勤手当	144
12. 委託料	73	期末手当	3,211
13. 使用料及び賃借料	703	勤勉手当	2,555
		地域手当	866
14. 工事請負費	1,203	退職手当負担金	1,928
18. 負担金、補助及び交付金	3,131	04共済費	4,095
		○職員共済費	3,792
26. 公課費	9	○再任用職員社会保険料	303
		市民活動推進事業（生活環境課）	3,899
		07報償費	36
		○報償費	
		講師謝礼等	36
		08旅費	14
		○普通旅費	
		10需用費	718
		○消耗品費	700
		○食糧費	6
		○光熱水費	12
		18負担金、補助及び交付金	3,131
		○補助金	
		協働のまちづくり支援事業	320

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		わがまちつながり構築事業	2,811
		公用車管理事業（生活環境課）	234
		10需用費	174
		○燃料費	34
		○修繕料	140
		11役務費	51
		○保険料	18
		自賠責保険料	18
		○手数料等	33
		車検代行手数料等	33
		26公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
		ボランティア支援センター管理運営事業（生活環境課）	8,274
		01報酬	3,223
		○補助事務員報酬	
		03職員手当等	1,215
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	672
		勤勉手当	543
		04共済費	741
		○会計年度任用職員共済費	
		07報償費	35
		○報償費	
		講師謝礼	35
		08旅費	101
		○費用弁償	
		10需用費	735
		○消耗品費	254
		○食糧費	22
		○光熱水費	409
		○修繕料	50
		11役務費	245
		○通信運搬費	238
		電話料等	238
		○保険料	7
		傷害保険料	7
		12委託料	73
		○委託料	
		警備業務	73
		13使用料及び賃借料	703
		○使用料及び賃借料	
		コピー機等使用料	703

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9. 諸費	827	753	74				827
10. 財政調整基金費	1,496	118	1,378			1,396	100
11. 減債基金費	86	1	85			86	
12. 公共施設整備基金費	30,218	3	30,215			218	30,000
13. 土地開発基金費	124	2	122			124	
14. 災害基金費	106	101	5			6	100
15. まちづくり基金費	129	3	126			129	
計	806,259	699,514	106,745	21,891	14,600	80,815	688,953

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		14工事請負費	1,203
		○工事請負費 ボランティア支援センター照明LED化改修工事	1,203
7. 報償費	500	諸費一般事務費（総務課）	252
10. 需用費	15	11役務費	65
11. 役務費	125	○通信運搬費	
18. 負担金、補助 及び交付金	187	賀詞交歓会案内はがき	65
		18負担金、補助及び交付金	187
		○負担金 町賀詞交歓会	187
		町政功労者表彰事業（総務課）	575
		07報償費	500
		○報償費 町政功労者表彰記念品等	500
		10需用費	15
		○消耗品費	
		11役務費	60
		○手数料等 筆耕料	60
24. 積立金	1,496	財政調整基金費（政策課）	1,496
		24積立金	1,496
		○財政調整基金積立金	100
		○財政調整基金利子積立金	1,396
24. 積立金	86	減債基金費（政策課）	86
		24積立金	86
		○基金利子積立金	
24. 積立金	30,218	公共施設整備基金費（政策課）	30,218
		24積立金	30,218
		○公共施設整備基金積立金	30,000
		○公共施設整備基金利子積立金	218
27. 繰出金	124	土地開発基金費（政策課）	124
		27繰出金	124
		○基金利子繰出金	
24. 積立金	106	災害基金費（政策課）	106
		24積立金	106
		○災害基金積立金	100
		○災害基金利子積立金	6
24. 積立金	129	まちづくり基金費（政策課）	129
		24積立金	129
		○基金利子積立金	

一般会計

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 税務総務費	112,131	102,461	9,670	28,000			84,131

2. 総務費

2. 徴税費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	848	職員給与費（税務総務） 12人	92,849
2. 給料	43,511	02給料	43,511
3. 職員手当等	35,832	○職員給料	
4. 共済費	13,984	03職員手当等	35,535
7. 報償費	6	○職員手当	
8. 旅費	13	扶養手当	1,086
10. 需用費	709	管理職手当	598
11. 役務費	152	時間外勤務手当	4,000
12. 委託料	15,105	住居手当	864
18. 負担金、補助 及び交付金	1,916	通勤手当	571
		期末手当	10,107
26. 公課費	55	勤勉手当	8,287
		児童手当	680
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	2,712
		退職手当負担金	6,594
		04共済費	13,803
		○職員共済費	13,470
		○再任用職員社会保険料	333
		町民税一般事務費（税務課）	3,603
		01報酬	848
		○補助事務員報酬	
		03職員手当等	297
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	164
		勤勉手当	133
		04共済費	181
		○会計年度任用職員共済費	
		07報償費	6
		○報償費	
		「税」作文表彰副賞代	6
		08旅費	13
		○費用弁償	
		10需用費	409
		○消耗品費	
		18負担金、補助及び交付金	1,849
		○負担金	
		栃木税務署管内税務協議会	10
		地方税共同機構	1,839
		資産税一般事務費（税務課）	15,172
		12委託料	15,105
		○委託料	
		標準宅地の時点修正業務外2業務	631

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 賦課徴収費	54,817	54,310	507	11,500		2,361	40,956

2. 総務費

2. 徴税费

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		評価替えに伴う標準宅地鑑定評価業務	8,039
		固定資産課税基礎資料整備等業務	6,435
		18負担金、補助及び交付金	67
		○負担金	
		資産評価システム研究センター	67
		公用車管理事業（税務課）	507
		10需用費	300
		○修繕料	
		11役務費	152
		○保険料	53
		自賠償保険料	53
		○手数料等	99
		車検代行手数料等	99
		26公課費	55
		○公課費	
		自動車重量税	55
1. 報酬	3,793	町民税賦課事務費（税務課）	26,646
3. 職員手当等	1,430	10需用費	6,065
4. 共済費	843	○消耗品費	50
7. 報償費	35	○印刷製本費	6,015
10. 需用費	10,461	12委託料	5,188
11. 役務費	3,501	○委託料	
12. 委託料	10,246	電算処理業務	4,070
13. 使用料及び賃借料	16,354	電算保守業務	1,118
18. 負担金、補助及び交付金	154	13使用料及び賃借料	7,375
22. 償還金、利子及び割引料	8,000	○使用料及び賃借料	
		地方税電子申告(ASP) サービス使用料	1,747
		T A S K基本ソフトレンタル料	1,650
		申告受付支援システムソフト使用料	2,011
		申告受付支援システム電算等使用料	1,835
		e-T A X連携サービス使用料	132
		18負担金、補助及び交付金	18
		○負担金	
		国税関係用紙共同発送業務分担金	18
		22償還金、利子及び割引料	8,000
		○町税還付金及び還付加算金	
		資産税賦課事務費（税務課）	8,339
		07報償費	35
		○報償費	
		精通者意見謝礼	35
		10需用費	3,303
		○消耗品費	281
		○印刷製本費	3,022

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	166,948	156,771	10,177	39,500		2,361	125,087

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		11 役務費	11
		○ 通信運搬費	
		切手代等	11
		12 委託料	3,377
		○ 委託料	
		電算処理業務	3,315
		電算保守業務	62
		13 使用料及び賃借料	1,613
		○ 使用料及び賃借料	
		電算使用料	1,551
		プリンタハードウェア賃借料	62
		徴収事務費（税務課）	13,766
		10 需用費	1,093
		○ 消耗品費	308
		○ 印刷製本費	785
		11 役務費	3,490
		○ 手数料等	
		口座振替手数料等	3,490
		12 委託料	1,681
		○ 委託料	
		電算処理業務	1,400
		電算保守業務外1業務	281
		13 使用料及び賃借料	7,366
		○ 使用料及び賃借料	
		電算使用料	7,366
		18 負担金、補助及び交付金	136
		○ 負担金	
		軽自動車税環境性能割徴収取扱費	136
		税徴収吏員費（税務課）	6,066
		01 報酬	3,793
		○ 税徴収吏員報酬	
		03 職員手当等	1,430
		○ 会計年度任用職員手当	
		期末手当	791
		勤勉手当	639
		04 共済費	843
		○ 会計年度任用職員共済費	

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 戸籍住民基本台帳費	135,632	111,518	24,114	18,850		25,175	91,607

2. 総務費

3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	8,532	職員給与費（戸籍基本） 9人	54,635
2. 給料	26,699	02給料	26,699
3. 職員手当等	23,037	○職員給料	
4. 共済費	9,949	03職員手当等	19,887
8. 旅費	101	○職員手当	
10. 需用費	888	管理職手当	873
11. 役務費	3,856	時間外勤務手当	1,140
12. 委託料	31,364	通勤手当	249
13. 使用料及び賃借料	23,232	期末手当	5,893
17. 備品購入費	47	勤勉手当	5,110
18. 負担金、補助及び交付金	7,927	児童手当	300
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	1,655
		退職手当負担金	4,631
		04共済費	8,049
		○職員共済費	7,790
		○再任用職員社会保険料	259
		住民窓口一般事務費（住民課）	51,014
		01報酬	8,532
		○補助事務員報酬	
		03職員手当等	3,150
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	1,742
		勤勉手当	1,408
		04共済費	1,900
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	101
		○費用弁償	
		10需用費	550
		○消耗品費	542
		○印刷製本費	8
		11役務費	2,287
		○通信運搬費	2,285
		回線使用料	2,284
		切手代	1
		○手数料等	2
		コンビニ交付証明書テスト発行料	2
		12委託料	10,554
		○委託料	
		電算保守業務	4,225
		証明書マルチコピー機等保守業務	1,485
		住民情報管理業務	1,036
		情報連携基盤システム保守業務外3業務	833

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2. 総務費

3. 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		システム、機器等導入支援業務	1,320
		マルチコピー機証明書交付業務	486
		静脈認証SKYSEAサーバ関連機器ハードウェア 保守業務	1,169
		13使用料及び賃借料	15,972
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	3,535
		クラウド基盤システム利用料	3,042
		TASK基本ソフトレンタル料	1,320
		証明書コンビニ交付システム利用料	2,640
		マルチコピー機コピー利用料	30
		統合端末機器賃借料外1業務	222
		静脈認証SKYSEAサーバ関連機器等賃借料	1,912
		住基ネット機器賃借料	3,271
		17備品購入費	47
		○備品購入費	
		軟骨伝導イヤホン等	47
		18負担金、補助及び交付金	7,921
		○負担金	691
		コンビニ交付負担金	691
		○交付金	7,230
		特定個人情報提供等関連事務委任交付金	7,230
		戸籍一般事務費（住民課）	29,983
		10需用費	338
		○消耗品費	337
		○食糧費	1
		11役務費	1,569
		○通信運搬費	
		回線使用料	264
		郵送料	1,305
		12委託料	20,810
		○委託料	
		電算保守業務外1業務	342
		戸籍情報システム改修業務	682
		戸籍システム標準化業務	17,050
		振り仮名確認通知書作成業務	2,736
		13使用料及び賃借料	7,260
		○使用料及び賃借料	
		戸籍クラウド使用料	6,006
		戸籍総合クラウドシステム機器賃借料	1,254
		18負担金、補助及び交付金	6
		○負担金	
		県連合戸籍事務協議会	6

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	135,632	111,518	24,114	18,850		25,175	91,607

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 選挙管理委員会費	1,312	1,844	△532				1,312
2. 選挙啓発費	55	55	0				55
3. 参議院議員選挙費	14,196	0	14,196	12,405			1,791

2. 総務費

4. 選挙費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	565	選挙管理委員会費（総務課） 1,312
10. 需用費	26	01報酬 565
12. 委託料	85	○選挙管理委員報酬
13. 使用料及び賃借料	561	10需用費 26
18. 負担金、補助及び交付金	75	○消耗品費
		12委託料 85
		○委託料
		電算保守業務 85
		13使用料及び賃借料 561
○使用料及び賃借料		
電算使用料 561		
18負担金、補助及び交付金 75		
○補助金		
町選挙管理委員研修費 75		
7. 報償費	21	選挙啓発費（総務課） 55
10. 需用費	34	07報償費 21
		○報償費
		選挙啓発ポスター応募記念品 21
		10需用費 34
○消耗品費 31		
○食糧費 3		
1. 報酬	1,456	参議院議員選挙費（総務課） 14,196
3. 職員手当等	6,880	01報酬 1,456
7. 報償費	69	○立会人等報酬
10. 需用費	918	03職員手当等 6,880
11. 役務費	1,270	○職員手当 2,635
12. 委託料	3,007	時間外勤務手当 2,599
		管理職員特別勤務手当 36
13. 使用料及び賃借料	62	○投開票事務等時間外勤務手当 4,245
		07報償費 69
17. 備品購入費	534	○報償費
		ポスター掲示板設置謝礼 69
		10需用費 918
		○消耗品費 242
		○燃料費 4
○食糧費 227		
○印刷製本費 445		

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
町長選挙費	0	14,705	△14,705				
栃木県知事選挙費	0	10,976	△10,976				
計	15,563	27,580	△12,017	12,405			3,158

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 統計調査費	11,614	1,539	10,075	11,532			82

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		11 役務費	1,270
		○通信運搬費	1,074
		郵送料等	1,074
		○手数料等	196
		投票用紙計算機等点検手数料	196
		12 委託料	3,007
		○委託料	
		ポスター掲示板設置・撤去業務	1,688
		入場券計算業務外5業務	1,319
		13 使用料及び賃借料	62
		○使用料及び賃借料	
		投票所賃借料外1業務	62
		17 備品購入費	534
		○備品購入費	
		自書式投票用紙分類機制御端末	534
		廃目	
		廃目	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	10,622	統計調査一般事務費（政策課）	9
8. 旅費	51	10 需用費	9
10. 需用費	361	○消耗品費	
11. 役務費	95	国勢調査（政策課）	11,494
12. 委託料	470	01 報酬	10,622
17. 備品購入費	15	○統計調査員報酬	9,607
		国勢調査調査員等報酬	9,607
		○補助事務員報酬	1,015
		08 旅費	51
		○費用弁償	
		10 需用費	247
		○消耗品費	236
		○食糧費	11
		11 役務費	89
		○通信運搬費	
郵送料	89		
12 委託料	470		
○委託料			
調査員用地図出力業務	470		

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	11,614	1,539	10,075	11,532			82

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 監査委員費	1,216	1,217	△1				1,216
計	1,216	1,217	△1				1,216

(款) 2. 総務費

(項) 7. 交通防犯対策費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 交通安全対策総務費	18,777	24,313	△5,536				18,777

2. 総務費

7. 交通防犯対策費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		17備品購入費	15
		○備品購入費	
		住宅地区	15
		農林業センサス（政策課）	21
		10需用費	15
		○消耗品費	
		11役務費	6
		○通信運搬費	
		郵送料	6
		学校基本調査（政策課）	20
		10需用費	20
		○消耗品費	
		経済センサス（政策課）	70
		10需用費	70
		○消耗品費	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	770	監査委員費（議会事務局）	1,216
8. 旅費	45	01報酬	770
10. 需用費	383	○監査委員報酬	
18. 負担金、補助 及び交付金	18	08旅費	45
		○普通旅費	15
		○費用弁償	30
		10需用費	383
		○消耗品費	356
		○食糧費	27
		18負担金、補助及び交付金	18
		○負担金	
		全国町村監査委員協議会	18

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	4,116	職員給与費（交通安全） 1人	8,599
2. 給料	3,729	02給料	3,729
3. 職員手当等	3,589	○職員給料	
4. 共済費	1,281	03職員手当等	3,589

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

2. 総務費

7. 交通防犯対策費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8. 旅費	36	○職員手当	
10. 需用費	624	扶養手当	138
11. 役務費	55	時間外勤務手当	441
14. 工事請負費	3,535	住居手当	336
18. 負担金、補助 及び交付金	1,786	期末手当	932
26. 公課費	26	勤勉手当	729
		児童手当	180
		地域手当	232
		退職手当負担金	601
		04共済費	1,281
		○職員共済費	
		交通安全対策一般事務費（総務課）	9,612
		01報酬	4,116
		○交通指導員報酬	
		08旅費	36
		○普通旅費	
		10需用費	139
		○消耗品費	136
		○食糧費	3
		14工事請負費	3,535
		○工事請負費	
		駐車場整備工事	3,535
		18負担金、補助及び交付金	1,786
		○負担金	211
		県交通指導員連合会	11
		交通安全防犯暴力追放市町民大会	100
		関係会議	60
		研修負担金	40
		○補助金	1,575
		町交通安全協会	277
		町交通安全母の会	115
町交通安全協会女性部会	30		
小山地区安全運転管理者協議会	23		
交通指導員研修費	120		
チャイルドシート助成費	476		
小山地区交通安全協会	210		
自転車乗車用ヘルメット購入費	324		
交通安全啓発事業（総務課）	405		
10需用費	405		
○消耗品費	400		
○食糧費	5		
公用車管理事業（総務課）	161		
10需用費	80		

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 交通安全施設費	35,375	7,537	27,838		13,600	5	21,770
3. 防犯対策費	13,741	14,279	△538				13,741

2. 総務費

7. 交通防犯対策費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○修繕料	
		11 役務費	55
		○保険料	20
		自賠償保険料	20
		○手数料等	35
		車検代行手数料等	35
		26 公課費	26
		○公課費	
		自動車重量税	26
10. 需用費	560	交通安全施設維持管理事業（総務課）	2,450
12. 委託料	479	10 需用費	150
13. 使用料及び賃借料	3,413	○消耗品費	50
		○修繕料	100
14. 工事請負費	12,753	14 工事請負費	2,300
16. 公有財産購入費	18,170	○工事請負費	
		交通安全施設設置工事	2,300
		駐輪場管理事業（総務課）	32,925
		10 需用費	410
		○消耗品費	20
		○光熱水費	360
		○修繕料	30
		12 委託料	479
		○委託料	
		駐輪場整理指導業務	479
		13 使用料及び賃借料	3,413
		○使用料及び賃借料	
		駐輪場用地賃借料	3,413
		14 工事請負費	10,453
		○工事請負費	
		駅東第2駐輪場現状復旧工事	10,453
		16 公有財産購入費	18,170
		○公有財産購入費	
		駅東第2駐輪場用地買収費	18,170
10. 需用費	7,181	防犯対策事務費（総務課）	3,723
12. 委託料	51	10 需用費	18
13. 使用料及び賃借料	2,355	○食糧費	
		12 委託料	51
14. 工事請負費	1,600	○委託料	
18. 負担金、補助及び交付金	2,254	防犯監視カメラ保守業務	51
		14 工事請負費	1,100
19. 扶助費	300	○工事請負費	
		防犯監視カメラ配線撤去工事	1,100
		18 負担金、補助及び交付金	2,254

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	67,893	46,129	21,764		13,600	5	54,288

(款) 2. 総務費

(項) 8. 人権推進費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 人権推進総務費	5,562	5,883	△321	30			5,532

2. 総務費

8. 人権推進費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○負担金	1,154
		小山地区防犯協会	723
		小山地区暴力追放連合会	225
		関係会議	31
		栃木県防犯協会	123
		被害者支援センターとちぎ	52
		○補助金	1,100
		特殊詐欺対策電話機等購入費	150
		防犯カメラ設置費	200
		家庭用防犯対策費	750
		19扶助費	300
		○犯罪被害者等見舞金	
		防犯灯整備事業（総務課）	10,018
		10需用費	7,163
		○光熱水費	6,763
		○修繕料	400
		13使用料及び賃借料	2,355
		○使用料及び賃借料	
		防犯灯リース料	2,355
		14工事請負費	500
		○工事請負費	
		防犯灯設置工事	500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	204	人権推進一般事務費（生活環境課）	3,472
7. 報償費	188	01報酬	204
10. 需用費	158	○同和対策専門委員報酬	102
12. 委託料	4,226	○人権推進審議会委員報酬	102
13. 使用料及び賃借料	110	07報償費	188
		○報償費	
		講師謝礼等	188
18. 負担金、補助及び交付金	676	10需用費	79
		○消耗品費	73
		○食糧費	6
		12委託料	2,400
		○委託料	
		人権推進業務	2,400
		13使用料及び賃借料	110
		○使用料及び賃借料	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 町営住宅管理費	349	340	9			324	25
3. 教育振興費	104	104	0				104
4. 社会教育費	2,545	2,209	336				2,545
計	8,560	8,536	24	30		324	8,206

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		映画会フィルム借上げ料	110
		18負担金、補助及び交付金	491
		○負担金	
		研修負担金	491
		人権啓発事業（生活環境課）	2,090
		10需用費	79
		○消耗品費	74
		○印刷製本費	5
		12委託料	1,826
		○委託料	
		男女共同参画プラン改訂等業務	1,826
		18負担金、補助及び交付金	185
		○負担金	160
		栃木人権擁護委員協議会	49
		栃木人権擁護委員協議会第二部会	95
		関係会議	15
		研修負担金	1
		○補助金	25
		町人権擁護委員会	25
10. 需用費	349	町営住宅管理事業（都市整備課）	349
		10需用費	349
		○光熱水費	49
		○修繕料	300
18. 負担金、補助及び交付金	104	学校人権教育推進委員会費（こども教育課）	104
		18負担金、補助及び交付金	104
		○補助金	
		町学校人権教育推進委員会	104
1. 報酬	1,290	人権啓発事業（生涯学習課）	2,545
3. 職員手当等	487	01報酬	1,290
4. 共済費	334	○補助事務員報酬	
8. 旅費	29	03職員手当等	487
10. 需用費	405	○会計年度任用職員手当	
		期末手当	269
		勤勉手当	218
		04共済費	334
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	29
		○費用弁償	
		10需用費	405
		○印刷製本費	

一般会計

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 社会福祉総務費	979,644	954,040	25,604	158,535		214	820,895

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	7,049	職員給与費（社会福祉） 4人	29,901
2. 給料	13,571	02給料	13,571
3. 職員手当等	12,324	○職員給料	
4. 共済費	5,102	03職員手当等	11,628
7. 報償費	18	○職員手当	
8. 旅費	8	扶養手当	138
10. 需用費	662	時間外勤務手当	2,078
11. 役務費	376	特殊勤務手当	25
12. 委託料	3,084	住居手当	284
13. 使用料及び賃借料	159	通勤手当	360
18. 負担金、補助及び交付金	328,570	期末手当	3,115
		勤勉手当	2,493
27. 繰出金	608,721	児童手当	120
		地域手当	823
		退職手当負担金	2,192
		04共済費	4,702
		○職員共済費	
		社会福祉一般事務費（健康福祉課）	44,573
		01報酬	1,929
		○民生委員推薦委員会委員報酬	85
		○補助事務員報酬	1,844
		03職員手当等	696
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	385
勤勉手当	311		
04共済費	400		
○会計年度任用職員共済費			
10需用費	46		
○消耗品費			
11役務費	66		
○通信運搬費			
郵送料	66		
12委託料	2,940		
○委託料			
広場管理業務（友沼地内）	84		
地域福祉計画策定業務	1,856		
忠魂碑広場樹木伐採業務	1,000		
18負担金、補助及び交付金	38,496		
○負担金	7		
県社会福祉協議会	7		
○補助金	38,489		
町社会福祉協議会	38,409		
町遺族会	80		

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		戦没者追悼事業（健康福祉課）	164
		07報償費	18
		○報償費	
		戦没者追悼式記念品	18
		10需用費	133
		○消耗品費	98
		○食糧費	35
		11役務費	13
		○手数料等	
		クリーニング代	13
		行旅死亡人取扱事業（健康福祉課）	390
		11役務費	126
		○手数料等	
		行旅死亡人死体検案料等	126
		12委託料	144
		○委託料	
		行旅死亡人取扱業務	144
		13使用料及び賃借料	120
		○使用料及び賃借料	
		墓地永代使用料	120
		民生委員活動事業（健康福祉課）	5,726
		01報酬	5,120
		○民生事務委託委員報酬	
		08旅費	8
		○費用弁償	
		10需用費	230
		○消耗品費	200
		○印刷製本費	30
		11役務費	6
		○通信運搬費	
		切手代	6
		18負担金、補助及び交付金	362
		○負担金	107
		栃木県民生委員児童委員協議会	107
		○補助金	255
		町民生委員児童委員協議会	255
		国民健康保険特別会計繰出事業（住民課）	182,785
		27繰出金	182,785
		○国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計繰出事業（健康福祉課）	341,265
		27繰出金	341,265
		○介護保険特別会計	
		県後期高齢者医療広域連合事務費（住民課）	18,163

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 社会福祉施設費	17,274	17,013	261			148	17,126

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		18負担金、補助及び交付金	18,163
		○負担金	
		後期高齢者医療広域連合	18,163
		後期高齢者医療事業（住民課）	271,418
		18負担金、補助及び交付金	271,418
		○負担金	
		後期高齢者医療費	271,418
		後期高齢者医療特別会計繰出事業（住民課）	84,671
		27繰出金	84,671
		○後期高齢者医療特別会計	
		保護司会事業（健康福祉課）	255
		10需用費	124
		○消耗品費	
		18負担金、補助及び交付金	131
		○負担金	98
		小山保護区保護司会	38
		関係会議	36
		研修負担金	24
		○補助金	33
		町保護司会	33
		安全・安心見守りネットワーク事業（健康福祉課）	333
		10需用費	129
		○消耗品費	88
		○食糧費	24
		○印刷製本費	17
		11役務費	165
		○通信運搬費	72
		郵送料	72
		○保険料	93
		傷害保険料	93
		13使用料及び賃借料	39
		○使用料及び賃借料	
		住宅地図複製利用料	39
1. 報酬	51	老人福祉センター運営事業（健康福祉課）	17,274
10. 需用費	140	01報酬	51
11. 役務費	67	○老人福祉センター運営委員報酬	
12. 委託料	16,835	10需用費	140
13. 使用料及び賃借料	172	○修繕料	
26. 公課費	9	11役務費	67
		○通信運搬費	16
		回線使用料	16
		○保険料	18
		自賠償保険料	18

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3. 老人福祉費	92,200	88,049	4,151	31,362		1,414	59,424

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○手数料等	33
		車検代行手数料等	33
		12委託料	16,835
		○委託料	
		老人福祉センター管理運営業務	16,835
		13使用料及び賃借料	172
		○使用料及び賃借料	
		公衆Wi-Fi賃借料	172
		26公課費	9
		○公課費	
		自動車重量税	9
1. 報酬	94	老人福祉一般事務費（健康福祉課）	52
7. 報償費	1,690	01報酬	51
10. 需用費	430	○福祉有償運送運営協議会委員報酬	
11. 役務費	1,545	10需用費	1
12. 委託料	64,076	○食糧費	
13. 使用料及び賃借料	2,926	老人保護措置事業（健康福祉課）	1,184
		01報酬	43
18. 負担金、補助及び交付金	11,429	○入所判定委員報酬	
		19扶助費	1,141
19. 扶助費	10,010	○老人保護措置事業	
		在宅福祉事業（健康福祉課）	16,844
		10需用費	64
		○消耗品費	4
		○印刷製本費	60
		12委託料	10,627
		○委託料	
		高齢者在宅福祉業務	10,627
		13使用料及び賃借料	2,734
		○使用料及び賃借料	
		緊急通報装置センター使用料	2,734
		19扶助費	3,419
		○老人日常生活用具給付事業	31
		○おむつ等購入助成事業	480
		○高齢者通院時タクシー利用助成事業	900
		○GPS機能付き位置探索システム利用助成事業	8
		○高齢者外出支援事業	2,000
		敬老事業（健康福祉課）	9,094
		07報償費	1,421
		○報償費	
		敬老事業記念品	1,421
		10需用費	224
		○消耗品費	143

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○印刷製本費	81
		11 役務費	1,311
		○通信運搬費	
		郵送料	1,311
		12 委託料	58
		○委託料	
		電算処理業務	58
		18 負担金、補助及び交付金	630
		○補助金	
		敬老事業	630
		19 扶助費	5,450
		○敬老祝金支給事業	
		シルバー人材センター運営事業（健康福祉課）	7,800
		18 負担金、補助及び交付金	7,800
		○補助金	
		町シルバー人材センター	7,800
		町老人クラブ等補助事業（健康福祉課）	907
		18 負担金、補助及び交付金	907
		○補助金	
		町老人クラブ	540
		町老人クラブ連合会	367
		ふれあいサロン事業（健康福祉課）	1,973
		10 需用費	18
		○消耗品費	13
		○食糧費	5
		11 役務費	171
		○保険料	
		傷害保険料	171
		13 使用料及び賃借料	192
		○使用料及び賃借料	
		ふれあいサロン会場使用料	192
		18 負担金、補助及び交付金	1,592
		○補助金	
		自主運営ふれあいサロン事業	1,592
		地域いこいの場事業（健康福祉課）	417
		07 報償費	269
		○報償費	
		地域いこいの場サポーター謝礼	269
		10 需用費	95
		○消耗品費	17
		○食糧費	78
		11 役務費	53
		○保険料	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 障害福祉費	886,223	794,829	91,394	634,046		1,848	250,329

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		傷害保険料	53
		重層的支援体制整備事業（健康福祉課）	53,779
		11 役務費	8
		○ 保険料	
		傷害保険料	8
		12 委託料	53,271
		○ 委託料	
		地域包括支援センター運営業務	48,976
		生活支援体制整備業務	4,145
		地域介護予防活動支援業務	150
		18 負担金、補助及び交付金	500
		○ 補助金	
		補聴器購入費補助金	500
		介護人材確保対策事業費（健康福祉課）	150
		10 需用費	28
		○ 消耗品費	
		11 役務費	2
		○ 保険料	
		傷害保険料	2
		12 委託料	120
		○ 委託料	
		介護入門研修業務	120
1. 報酬	957	障害福祉一般事務費（健康福祉課）	508
7. 報償費	180	01 報酬	43
10. 需用費	461	○ 障がい者虐待防止等連携協議会委員報酬	
11. 役務費	458	10 需用費	54
12. 委託料	29,344	○ 印刷製本費	
13. 使用料及び賃借料	8,122	18 負担金、補助及び交付金	11
		○ 負担金	
		栃木県精神保健福祉会	11
18. 負担金、補助及び交付金	77	19 扶助費	400
19. 扶助費	846,624	○ 福祉タクシー事業	
		自立支援給付事業（健康福祉課）	885,715
		01 報酬	914
		○ 障害支援区分認定審査会委員報酬	425
		○ 自立支援協議会委員報酬	153
		○ 成年後見人報酬	336
		07 報償費	180
		○ 報償費	
		手話通訳者等謝礼	180
		10 需用費	407
		○ 印刷製本費	
		11 役務費	458

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 社会福祉措置費	42,794	42,677	117	17,334			25,460

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○通信運搬費	13
		切手代	13
		○手数料等	445
		意見書作成料等	445
		12委託料	29,344
		○委託料	
		障害者総合支援システム改修業務	220
		相談支援業務	13,200
		地域生活支援センター業務	6,500
		移動支援業務	1,560
		日中一時支援業務	1,920
		訪問入浴サービス業務	2,520
		障害者自立支援給付費等審査支払業務外4業務	1,906
		WEL+総合福祉システム運用管理補助業務	1,518
		13使用料及び賃借料	8,122
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	8,122
		18負担金、補助及び交付金	66
		○負担金	
		手話通訳者等養成講座	66
		19扶助費	846,224
		○自立支援医療費	66,636
		○補装具費	4,000
		○日常生活用具給付事業	8,000
		○介護給付・訓練等給付費	630,000
		○自動車改造費給付事業	100
		○障害児給付費	137,488
10. 需用費	74	社会福祉措置一般事務費（住民課）	102
11. 役務費	28	10需用費	74
19. 扶助費	42,692	○消耗品費	44
		○印刷製本費	30
		11役務費	28
		○通信運搬費	
		郵送料	28
		重度心身障害者医療費助成事業（住民課）	38,200
		19扶助費	38,200
		○重度心身障害者医療費	
		難病患者等福祉手当扶助事業（住民課）	3,700
		19扶助費	3,700
○難病患者等福祉手当			
在宅ねたきり老人及び認知症である老人介護手当扶助事業（住民課）	792		
19扶助費	792		

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 総合サポートセンター費	44,545	27,092	17,453	18,394		15	26,136

3. 民生費

1. 社会福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○在宅ねたきり老人及び認知症である老人介護手当	
1. 報酬	1,617	職員給与費（総合サポートセンター） 4人	37,367
2. 給料	18,126	02給料	18,126
3. 職員手当等	14,116	○職員給料	
4. 共済費	5,861	03職員手当等	13,700
7. 報償費	170	○職員手当	
8. 旅費	24	扶養手当	468
10. 需用費	2,245	時間外勤務手当	1,010
11. 役務費	442	住居手当	240
12. 委託料	1,593	通勤手当	264
13. 使用料及び賃借料	319	期末手当	4,125
		勤勉手当	3,250
18. 負担金、補助及び交付金	32	児童手当	300
		地域手当	1,115
		退職手当負担金	2,928
		04共済費	5,541
		○職員共済費	
		総合サポートセンター一般事務費（総合サポートセンター）	2,791
		01報酬	1,573
		○補助事務員報酬	
		03職員手当等	416
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	213
		勤勉手当	203
		04共済費	320
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	24
		○費用弁償	
		11役務費	426
		○通信運搬費	422
		電話料等	422
		○保険料	2
		傷害保険料	2
		○手数料等	2
		特定計量器定期検査手数料	2
		18負担金、補助及び交付金	32
		○負担金	
		とちぎ結婚支援センター運営負担金	32
		総合サポートセンター施設管理事業（総合サポートセンター）	3,669
		10需用費	1,799
		○消耗品費	61

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	2,062,680	1,923,700	138,980	859,671		3,639	1,199,370

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 児童福祉総務費	830,043	805,020	25,023	507,732		52,959	269,352

3. 民生費

2. 児童福祉費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		○光熱水費	1,538
		○修繕料	200
		11 役務費	16
		○通信運搬費	
		回線使用料	16
		12 委託料	1,535
		○委託料	
		清掃管理業務外 7 業務	1,535
		13 使用料及び賃借料	319
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料外 2 業務	319
		総合相談事業（総合サポートセンター）	626
		01 報酬	44
		○成年後見制度利用促進協議会委員報酬	
		07 報償費	170
		○報償費	
		講師謝礼	170
		10 需用費	354
		○消耗品費	
		12 委託料	58
		○委託料	
		虐待対応専門職派遣業務	58
		公用車管理事業（総合サポートセンター）	92
		10 需用費	92
		○燃料費	32
		○修繕料	60

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	2,192	職員給与費（子ども） 6人	40,170
2. 給料	19,841	02 給料	19,841
3. 職員手当等	15,045	○職員給料	
4. 共済費	6,311	03 職員手当等	14,405
8. 旅費	24	○職員手当	
10. 需用費	9,237	扶養手当	138
11. 役務費	894	時間外勤務手当	1,458
12. 委託料	511,754	住居手当	627
13. 使用料及び賃借料	1,325	通勤手当	389
		期末手当	4,227
		勤勉手当	3,346

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3. 民生費

2. 児童福祉費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助 及び交付金	263,420	児童手当	120
		地域手当	1,199
		退職手当負担金	2,901
		04共済費	5,924
		○職員共済費	5,569
		○再任用職員社会保険料	355
		こども支援一般事務費（こども教育課）	2,827
		01報酬	1,699
		○補助事務員報酬	
		03職員手当等	640
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	354
		勤勉手当	286
		04共済費	387
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	24
		○費用弁償	
		10需用費	8
		○食糧費	
		11役務費	69
		○手数料等	
		口座振替手数料	69
		児童保育事業（こども教育課）	656,904
		01報酬	102
		○子ども・子育て会議委員報酬	
		10需用費	233
		○消耗品費	114
○印刷製本費	119		
12委託料	398,887		
○委託料			
委託保育所運営業務	389,054		
地域子育て支援拠点業務	8,714		
電算保守業務外1業務	957		
短期支援業務	162		
13使用料及び賃借料	1,048		
○使用料及び賃借料			
電算使用料	1,048		
18負担金、補助及び交付金	256,634		
○負担金	37		
子育て支援員研修事業負担金	37		
○補助金	256,597		
一時預かり事業	8,616		
特定教育、保育施設整備利子補給	42		

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

3. 民生費

2. 児童福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		施設型給付費	209,190
		延長保育事業	3,520
		病児保育事業	9,000
		1歳児担当保育士増員事業	14,364
		障がい児保育事業	960
		食物アレルギー対応給食提供事業	1,512
		保育対策総合支援事業	2,400
		乳児等通園支援事業	3,213
		副食費一部助成事業	3,780
		学童保育事業（こども教育課）	92,711
		10需用費	8,600
		○消耗品費	2,994
		○食糧費	4,200
		○光熱水費	1,200
		○修繕料	206
		11役務費	745
		○通信運搬費	420
		電話料	420
		○保険料	293
		損害保険料	293
		○手数料等	32
		クリーニング代	32
		12委託料	81,403
		○委託料	
		学童保育室運営業務	66,000
		放課後児童健全育成事業管理運営業務	14,090
		学童保育室緊急通報装置保守業務外5業務	1,313
		13使用料及び賃借料	277
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料外1業務	277
		18負担金、補助及び交付金	1,686
		○負担金	8
		防火管理者講習会	8
		○補助金	1,678
		放課後児童支援員等处遇改善等事業	1,678
		児童館管理運営事業（こども教育課）	30,600
		12委託料	30,600
		○委託料	
		あかつか児童センター及び新橋児童館管理運営業務	30,600
		地域子育て創生事業（こども教育課）	67
		10需用費	67
		○修繕料	
		児童虐待防止対策緊急強化事業（こども教育課）	571

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 児童措置費	623,165	526,228	96,937	475,250			147,915

3. 民生費

2. 児童福祉費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		01報酬	391
		○要保護児童対策地域協議会委員報酬	
		10需用費	180
		○消耗品費	172
		○食糧費	8
		ファミリーサポートセンター事業（こども教育課）	80
		11役務費	80
		○保険料	
		損害保険料	80
		公用車管理事業（こども教育課）	60
		10需用費	60
		○修繕料	
		結婚新生活支援事業（政策課）	5,100
		18負担金、補助及び交付金	5,100
		○補助金	
		結婚新生活支援事業費	5,100
		こども家庭センター事業（こども教育課）	953
		10需用費	89
		○消耗品費	
		12委託料	864
		○委託料	
		子育て世帯訪問支援業務	864
2. 給料	5,801	職員給与費（児童措置） 2人	11,738
3. 職員手当等	4,232	02給料	5,801
4. 共済費	1,705	○職員給料	
10. 需用費	612	03職員手当等	4,232
11. 役務費	135	○職員手当	
12. 委託料	3,776	時間外勤務手当	896
13. 使用料及び賃借料	1,294	通勤手当	51
		期末手当	1,107
17. 備品購入費	18	勤勉手当	894
18. 負担金、補助及び交付金	5,440	地域手当	348
		退職手当負担金	936
19. 扶助費	600,152	04共済費	1,705
		○職員共済費	
		児童措置一般事務費（住民課）	3,057
		10需用費	612
		○消耗品費	319
		○印刷製本費	293
		11役務費	135
		○通信運搬費	
		郵送料	135
		12委託料	998

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,453,208	1,331,248	121,960	982,982		52,959	417,267

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○委託料	
		児童手当システム保守業務外3業務	998
		13使用料及び賃借料	1,294
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	1,294
		17備品購入費	18
		○備品購入費	
		会計処理用加算機	18
		遺児手当扶助事業（住民課）	360
		19扶助費	360
		○遺児手当	
		こども医療費助成事業（住民課）	122,777
		12委託料	2,777
		○委託料	
		こども医療費現物給付審査業務	2,777
		19扶助費	120,000
		○こども医療費	
		妊産婦医療費助成事業（住民課）	4,000
		19扶助費	4,000
		○妊産婦医療費	
		ひとり親家庭医療費助成事業（住民課）	4,892
		19扶助費	4,892
		○ひとり親家庭医療費	
		不妊治療助成事業（健康福祉課）	500
		19扶助費	500
		○不妊治療助成事業費	
		児童手当給付事業（住民課）	470,400
		19扶助費	470,400
		○児童手当	
		養育医療給付事業（健康福祉課）	1,441
		12委託料	1
		○委託料	
		養育医療診療報酬審査支払業務	1
		18負担金、補助及び交付金	1,440
		○負担金	
		未熟児養育医療診療報酬負担金	1,440
		出産祝金支給事業（住民課）	4,000
		18負担金、補助及び交付金	4,000
		○補助金	
		出産祝金	4,000

一般会計

(款) 3. 民生費

(項) 3. 災害救助費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 災害救助費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 3. 民生費

(項) 4. 国民年金事務取扱費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 国民年金事務取扱費	29,125	25,626	3,499	7,496			21,629
計	29,125	25,626	3,499	7,496			21,629

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生総務費	81,161	94,454	△13,293	14,328		5,853	60,980

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	1	災害救助費（健康福祉課）	1
		10需用費	1
		○消耗品費	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	13,587	職員給与費（年金事務） 3人	28,905
3. 職員手当等	10,979	02給料	13,587
4. 共済費	4,339	○職員給料	
10. 需用費	143	03職員手当等	10,979
11. 役務費	77	○職員手当	
		管理職手当	598
		時間外勤務手当	1,184
		期末手当	3,181
		勤勉手当	2,930
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	852
		退職手当負担金	2,198
		04共済費	4,339
		○職員共済費	
		国民年金一般事務費（住民課）	220
		10需用費	143
		○消耗品費	
		11役務費	77
		○通信運搬費	
		郵送料	77

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	85	職員給与費（保健衛生） 9人	73,726
2. 給料	35,053	02給料	35,053
3. 職員手当等	27,262	○職員給料	
4. 共済費	11,411	03職員手当等	27,262
7. 報償費	204	○職員手当	
10. 需用費	1,205	扶養手当	570
11. 役務費	250	管理職手当	598
12. 委託料	1,580	時間外勤務手当	1,640

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13. 使用料及び賃借料	148	特殊勤務手当	25
		住居手当	928
18. 負担金、補助及び交付金	3,895	通勤手当	315
		期末手当	8,258
26. 公課費	68	勤勉手当	6,937
		児童手当	120
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	2,174
		退職手当負担金	5,661
		04共済費	11,411
		○職員共済費	
		保健衛生一般事務費（健康福祉課）	4,314
		01報酬	85
		○健康づくり推進協議会委員報酬	
		07報償費	204
		○報償費	
		町医事務打合せ会議謝礼	204
		10需用費	122
		○消耗品費	22
		○食糧費	3
		○印刷製本費	97
		11役務費	8
		○手数料等	
		特定計量器定期検査手数料	8
		18負担金、補助及び交付金	3,895
		○負担金	3,823
		小児救急医療支援事業	732
		県がん集検協議会	2
		県公衆衛生協会	2
		病院群輪番制病院運営事業	2,705
		縣市町村保健師業務研究会	15
		栃木県栄養士会	15
		救急医療在宅当番医制運営事業	352
		○補助金	72
		町健康づくり推進協議会	72
		公用車管理事業（健康福祉課）	578
		10需用費	358
		○修繕料	
		11役務費	152
		○保険料	53
		自賠償保険料	53
		○手数料等	99
		車検代行手数料等	99

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 予防費	187,617	140,771	46,846	1,429			186,188

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		26公課費	68
		○公課費	
		自動車重量税	68
		保健センター施設管理事業（健康福祉課）	1,213
		10需用費	269
		○消耗品費	92
		○光熱水費	77
		○修繕料	100
		12委託料	796
		○委託料	
		消防用設備保守点検業務外2業務	796
		13使用料及び賃借料	148
		○使用料及び賃借料	
		公衆Wi-Fi賃借料	148
		健康センター施設管理事業（健康福祉課）	1,330
		10需用費	456
		○光熱水費	
		11役務費	90
		○通信運搬費	
		電話料等	90
		12委託料	784
		○委託料	
		消防設備保守点検業務外3業務	784
1. 報酬	863	予防一般事務費（健康福祉課）	3,079
7. 報償費	858	07報償費	58
8. 旅費	12	○報償費	
10. 需用費	2,236	歯科衛生士謝礼	45
11. 役務費	5,136	講習会講師謝礼	13
12. 委託料	176,036	10需用費	303
13. 使用料及び賃借料	789	○消耗品費	135
		○食糧費	3
18. 負担金、補助及び交付金	1,687	○印刷製本費	165
		11役務費	10
		○手数料等	
		クリーニング代	10
		12委託料	1,913
		○委託料	
		健康管理システム保守業務	131
		健康管理システム改修業務	1,782
		13使用料及び賃借料	789
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	789
		18負担金、補助及び交付金	6

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○負担金	
		小山地区歯の衛生週間事業	6
		予防接種事業（健康福祉課）	117,420
		01報酬	233
		○看護師報酬	191
		○予防接種健康被害調査委員会委員報酬	42
		07報償費	94
		○報償費	
		予防接種委員会会議医師謝礼	94
		08旅費	7
		○普通旅費	3
		○費用弁償	4
		10需用費	237
		○消耗品費	208
		○印刷製本費	29
		11役務費	165
		○通信運搬費	
		郵送料	165
		12委託料	115,869
		○委託料	
		個別予防接種業務	115,869
		18負担金、補助及び交付金	815
		○補助金	
		町外予防接種医療費助成	815
		健診事業（健康福祉課）	58,937
		01報酬	199
		○看護師報酬	
		08旅費	3
		○費用弁償	
		10需用費	1,570
		○消耗品費	314
		○食糧費	3
		○印刷製本費	1,253
		11役務費	4,687
		○通信運搬費	4,685
		郵送料	4,681
		切手代	4
		○保険料	2
		傷害保険料	2
		12委託料	52,078
		○委託料	
		健康診査等業務	48,800
		結核検診等業務	3,278

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		18負担金、補助及び交付金	400
		○補助金	
		がん患者医療用ウィッグ等購入費助成	400
		健康増進事業（健康福祉課）	757
		01報酬	48
		○保健師報酬	
		07報償費	326
		○報償費	
		講師謝礼	326
		08旅費	2
		○費用弁償	
		10需用費	72
		○消耗品費	
		12委託料	53
		○委託料	
		減塩教室業務	53
		18負担金、補助及び交付金	256
		○交付金	
		健康増進事業推進協力	124
		保健衛生事業推進協力	132
		健康タウンのぎ事業（健康福祉課）	646
		07報償費	380
		○報償費	
		健康マイレージ事業記念品等	380
		10需用費	50
		○消耗品費	44
		○食糧費	6
		12委託料	216
		○委託料	
		口腔がん検診業務	216
		健康増進計画策定事業（健康福祉課）	6,568
		01報酬	383
		○健康増進計画策定委員報酬	
		10需用費	4
		○食糧費	
		11役務費	274
		○通信運搬費	
		郵送料	274
		12委託料	5,907
		○委託料	
		健康増進計画策定業務	5,907
		骨髄移植ドナー支援事業（健康福祉課）	210
		18負担金、補助及び交付金	210

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 母子衛生費	34,559	38,356	△3,797	15,032			19,527

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○補助金 骨髄移植ドナー支援事業助成金	210
1. 報酬	5,704	乳幼児・妊婦健診事業（健康福祉課）	17,071
3. 職員手当等	349	01報酬	3,606
7. 報償費	1,712	○乳幼児健診医師報酬	2,426
8. 旅費	38	○看護師報酬	381
10. 需用費	415	○保健師報酬	799
11. 役務費	168	07報償費	698
12. 委託料	13,313	○報償費 乳幼児健診専門職謝礼	698
18. 負担金、補助 及び交付金	12,860	08旅費	14
		○費用弁償	
		10需用費	273
		○消耗品費	191
		○印刷製本費	82
		11役務費	136
		○通信運搬費	11
		切手代	11
		○手数料等	125
		医療廃棄物手数料	17
		スポットビジョンクリーナー点検手数料	108
		12委託料	11,764
		○委託料	
		妊婦一般健康診査業務	10,400
		1 か月児健康診査業務	600
		新生児聴覚検査業務外 2 業務	764
		18負担金、補助及び交付金	580
		○補助金	
		妊婦一般健康診査	480
		1 か月児健康診査	50
		新生児聴覚検査	50
		母子保健衛生事業（健康福祉課）	1,935
		01報酬	700
		○母子保健推進員報酬	620
		○5歳児相談医師報酬	32
		○看護師報酬	48
		07報償費	978
		○報償費	
		母子保健事業専門職謝礼	978
		10需用費	75
		○消耗品費	
		11役務費	2
		○保険料	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 環境衛生費	20,592	20,207	385	3,621		2,095	14,876

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		傷害保険料	2
		18負担金、補助及び交付金	180
		○補助金	
		町母子保健推進員協議会	180
		こども家庭センター事業（健康福祉課）	15,553
		01報酬	1,398
		○保健師報酬	
		03職員手当等	349
		○職員手当	
		時間外勤務手当	349
		07報償費	36
		○報償費	
		産前産後サポート教室専門職謝礼	36
		08旅費	24
		○費用弁償	
		10需用費	67
		○消耗品費	
		11役務費	30
		○通信運搬費	27
		郵送料	27
		○保険料	3
		傷害保険料	3
		12委託料	1,549
		○委託料	
		産婦健康診査業務	1,200
		産後ケア業務	349
		18負担金、補助及び交付金	12,100
		○補助金	
		産婦健康診査	100
		妊婦のための支援給付交付金	12,000
1.	1,287	環境衛生一般事務費（生活環境課）	3,925
10.	317	13使用料及び賃借料	225
11.	121	○使用料及び賃借料	
12.	2,549	ゼンリン住宅地図使用料	225
13.	225	18負担金、補助及び交付金	3,700
		○負担金	200
17.	5,854	栃木県ゼロカーボン道の駅協議会運営費負担金	200
18.	10,213	○補助金	3,500
		住宅用脱炭素化普及促進設備導入補助金	3,500
26.	26	年間草刈受託事業（生活環境課）	1,589
		11役務費	5
		○通信運搬費	
		空き地管理用はがき	5

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

4. 衛生費

1. 保健衛生費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		12委託料	1,584
		○委託料	
		年間草刈受託業務	1,584
		家庭用合併処理浄化槽設置事業（生活環境課）	6,294
		18負担金、補助及び交付金	6,294
		○負担金	4
		県浄化槽推進協議会	4
		○補助金	6,290
		家庭用合併処理浄化槽設置費	6,290
		動物愛護事業（生活環境課）	582
		10需用費	223
		○消耗品費	180
		○食糧費	14
		○印刷製本費	29
		11役務費	43
		○通信運搬費	
		狂犬病予防注射用はがき	43
		12委託料	241
		○委託料	
		狂犬病予防注射済票交付手数料徴収業務外1業務	241
		18負担金、補助及び交付金	75
		○補助金	
		犬猫の避妊手術費	75
		公用車管理事業（生活環境課）	6,013
		10需用費	80
		○修繕料	
		11役務費	53
		○保険料	13
		自賠償保険料	13
		○手数料等	40
		車検代行手数料等	40
		17備品購入費	5,854
		○備品購入費	
		公用車	5,854
		26公課費	26
		○公課費	
		自動車重量税	26
		環境委員事務費（生活環境課）	1,431
		01報酬	1,287
		○環境委員報酬	
		18負担金、補助及び交付金	144
		○補助金	
		町環境委員会	144

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	323,929	293,788	30,141	34,410		7,948	281,571

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 清掃総務費	629,638	589,972	39,666			2,501	627,137

4. 衛生費

2. 清掃費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		リサイクル推進一般事務費（生活環境課）	758
		10需用費	14
		○消耗品費	
		11役務費	20
		○手数料等	
		B型肝炎ワクチン等予防接種手数料	20
		12委託料	724
		○委託料	
		動物死体収容業務	724

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	27,242	職員給与費（清掃総務） 7人	56,788
3. 職員手当等	21,163	02給料	27,242
4. 共済費	8,383	○職員給料	
7. 報償費	405	03職員手当等	21,163
8. 旅費	12	○職員手当	
10. 需用費	11,222	扶養手当	630
11. 役務費	138	管理職手当	598
12. 委託料	141,678	時間外勤務手当	1,107
18. 負担金、補助 及び交付金	419,395	住居手当	270
		通勤手当	48
		期末手当	6,501
		勤勉手当	5,501
		児童手当	360
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	1,709
		退職手当負担金	4,403
		04共済費	8,383
		○職員共済費	
		清掃総務一般事務費（生活環境課）	12,843
		08旅費	12
		○普通旅費	
		10需用費	11,222
		○消耗品費	10,549
		○食糧費	49
		○印刷製本費	624
		11役務費	6
		○保険料	
		傷害保険料	6

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	629,638	589,972	39,666			2,501	627,137

(款) 4. 衛生費

(項) 3. 公害対策費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 公害対策費	95	38	57				95
計	95	38	57				95

4. 衛生費

3. 公害対策費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		12委託料	1,430
		○委託料	
		ごみ集積所排出不適物回収業務外3業務	1,430
		18負担金、補助及び交付金	173
		○負担金	23
		県清掃事業連絡協議会	3
		とちの環県民会議	20
		○補助金	150
		野木町平成会	150
		ごみ処理事業（生活環境課）	140,380
		11役務費	132
		○手数料等	
		特定家庭用機器廃棄物リサイクル料	132
		12委託料	140,248
		○委託料	
		生ごみ、可燃ごみ収集運搬業務	67,848
		不燃ごみ収集運搬業務	28,380
		奉仕作業ごみ収集運搬業務外2業務	856
		資源物・プラ容器・剪定枝及び使用済乾電池収集運搬業務	43,164
		ごみ減量化事業（生活環境課）	405
		07報償費	405
		○報償費	
		資源物集団回収報奨金	405
		小山広域保健衛生組合負担金（生活環境課）	419,222
		18負担金、補助及び交付金	419,222
		○負担金	
		小山広域保健衛生組合	419,222

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 旅費	2	公害対策一般事務費（生活環境課）	95
10. 需用費	36	08旅費	2
11. 役務費	57	○普通旅費	
		10需用費	36
		○消耗品費	
		11役務費	57
		○手数料等	
		公害計測機器検定料	57

一般会計

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 農業委員会費	13,067	13,842	△775	6,800		15	6,252
2. 農業総務費	44,360	58,479	△14,119	1,922		213	42,225

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	11,892	農業委員報酬等（農業委員会事務局）	11,928
7. 報償費	75	01報償費	11,892
8. 旅費	63	○農業委員報酬	6,911
10. 需用費	403	○農地利用最適化推進委員報酬	4,981
11. 役務費	70	08旅費	26
12. 委託料	126	○費用弁償	
13. 使用料及び賃借料	231	18負担金、補助及び交付金	10
18. 負担金、補助及び交付金	207	○負担金	
		とちぎ女性農業委員の会	10
		農業委員会一般事務費（農業委員会事務局）	1,139
		07報償費	75
		○報償費	
		農業簿記指導者謝礼	75
		08旅費	37
		○普通旅費	
		10需用費	403
		○消耗品費	400
		○食糧費	3
		11役務費	70
		○通信運搬費	
		回線使用料	59
		郵送料	11
		12委託料	126
		○委託料	
		電算保守業務	126
		13使用料及び賃借料	231
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料外1業務	231
		18負担金、補助及び交付金	197
		○負担金	
		県農業会議	148
		県農業委員会事務研究会	3
		関係会議	43
		東日本ブロック農業委員会職員現地研究会	3
2. 給料	20,264	職員給与費（農業総務） 7人	43,197
3. 職員手当等	16,719	02給料	20,264
4. 共済費	6,214	○職員給料	
10. 需用費	82	03職員手当等	16,719
11. 役務費	21	○職員手当	
18. 負担金、補助及び交付金	1,060	扶養手当	474
		管理職手当	598
		時間外勤務手当	2,184
		特殊勤務手当	4

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 農業振興費	30,657	32,404	△1,747	15,642		1,950	13,065

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		住居手当	774
		通勤手当	221
		期末手当	4,247
		勤勉手当	3,673
		児童手当	360
		管理職員特別勤務手当	36
		地域手当	1,279
		退職手当負担金	2,869
		04共済費	6,214
		○職員共済費	5,911
		○再任用職員社会保険料	303
		農業総務一般事務費（産業振興課）	416
		18負担金、補助及び交付金	416
		○負担金	106
		関係会議	30
		下都賀地方農業振興協議会	52
		町認定農業者協議会視察研修	12
		町青少年クラブ協議会視察研修	12
		○補助金	310
		町青少年クラブ協議会	80
		町認定農業者協議会	160
		町農村生活研究グループ協議会	70
		公用車管理事業（産業振興課）	103
		10需用費	82
		○修繕料	
		11役務費	21
		○保険料	
		自賠償保険料	21
		県南地方卸売市場一般事務費（産業振興課）	644
		18負担金、補助及び交付金	644
		○負担金	
		県南地方卸売市場負担金	644
1. 報酬	1,455	農業振興一般事務費（産業振興課）	20,515
7. 報償費	431	01報酬	332
8. 旅費	29	○農業振興地域整備促進協議会委員報酬	
10. 需用費	884	07報償費	279
11. 役務費	99	○報償費	
12. 委託料	772	講師謝礼等	279
13. 使用料及び賃借料	53	10需用費	57
		○消耗品費	50
18. 負担金、補助及び交付金	26,934	○食糧費	7
		12委託料	13
		○委託料	

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		宇都宮大学共同研究業務	13
		18負担金、補助及び交付金	19,834
		○負担金	150
		とちぎ渡良瀬いちごフルーツ街道推進協議会	100
		新規就農塾推進協議会	50
		○補助金	19,684
		防除協議会	5,000
		農地流動化事業	800
		小山農協農業用廃プラスチック適正処理推進協議会	835
		農業経営基盤強化資金利子補給	42
		環境保全型農業直接支払事業費	2,590
		施設園芸対策事業	117
		農業体験事業	100
		農業人材力強化総合支援事業	1,200
		農業次世代人材支援事業	3,000
		新規就農者育成総合対策補助金	6,000
		生産調整推進事業（産業振興課）	7,468
		07報償費	146
		○報償費	
		農業関係事務連絡員謝礼	146
		10需用費	222
		○消耗品費	30
		○食糧費	192
		18負担金、補助及び交付金	7,100
		○補助金	
		集落営農等推進費	500
		経営所得安定対策推進事業	3,400
		農業団体等需給調整推進事業	100
		農業経営安定化事業	3,000
		畑地化促進事業補助金	100
		農産物加工施設管理事業（産業振興課）	532
		10需用費	445
		○消耗品費	40
		○燃料費	115
		○光熱水費	190
		○修繕料	100
		12委託料	87
		○委託料	
		蒸気ボイラー点検業務外2業務	87
		市民農園事業（産業振興課）	858
		07報償費	6
		○報償費	
		講師謝礼	6

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4. 農地費	107,966	101,672	6,294	11,792	8,600	1	87,573

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		10需用費	160
		○消耗品費	40
		○燃料費	10
		○光熱水費	60
		○修繕料	50
		11役務費	20
		○保険料	
		損害保険料	20
		12委託料	672
		○委託料	
		市民農園（貸し農園）管理業務外3業務	672
		農地中間管理事業（産業振興課）	1,284
		01報酬	1,123
		○農地中間管理事業推進員報酬	
		08旅費	29
		○費用弁償	
		11役務費	79
		○通信運搬費	
		回線使用料	79
		13使用料及び賃借料	53
		○使用料及び賃借料	
		事務用パソコン賃借料	53
2. 給料	10,638	職員給与費（農地） 3人	22,957
3. 職員手当等	9,035	02給料	10,638
4. 共済費	3,284	○職員給料	
8. 旅費	15	03職員手当等	9,035
10. 需用費	697	○職員手当	
11. 役務費	114	扶養手当	612
12. 委託料	831	時間外勤務手当	792
18. 負担金、補助 及び交付金	83,345	通勤手当	101
26. 公課費	7	期末手当	2,637
		勤勉手当	2,022
		児童手当	480
		地域手当	675
		退職手当負担金	1,716
		04共済費	3,284
		○職員共済費	
		農地一般事務費（産業振興課）	24,411
		08旅費	15
		○普通旅費	
		10需用費	171
		○消耗品費	136
		○光熱水費	35

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		12委託料	331
		○委託料	
		南赤塚地内調整池管理業務	331
		18負担金、補助及び交付金	23,894
		○負担金	4,459
		土地改良連合会	17
		与良川水系湛水防除	4,382
		関係会議	10
		利根川水系農業水利協議会支部	10
		栃木県南部地方土地改良事業推進協議会	40
		○補助金	5,000
		農業用水路雑排水対策	5,000
		○交付金	14,435
		多面的機能支払交付金	14,435
		基盤整備促進事業（産業振興課）	13,241
		18負担金、補助及び交付金	13,241
		○負担金	
		東部幹線排水路事業	3,466
		県営土地改良事業（中谷地区）	9,775
		県単独農業農村整備事業（産業振興課）	1,100
		18負担金、補助及び交付金	1,100
		○補助金	
		佐川南地区内防草パネル補修事業	1,100
		下水道事業会計負担金（上下水道課）	44,900
		18負担金、補助及び交付金	44,900
		○負担金	
		農業集落排水事業	44,900
		農村公園整備事業（産業振興課）	1,182
		10需用費	446
		○消耗品費	350
		○光熱水費	32
		○修繕料	64
		11役務費	66
		○手数料等	
		検査手数料等	66
		12委託料	500
		○委託料	
		農村公園管理業務	500
		18負担金、補助及び交付金	170
		○補助金	
		若の原農村公園管理組合補助金	170
		国営かんがい排水事業（産業振興課）	40
		18負担金、補助及び交付金	40

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5. 地籍調査費	13,422	15,485	△2,063	7,717		1	5,704

5. 農林水産業費

1. 農業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○負担金	
		国営かんがい排水事業	40
		公用車管理事業（産業振興課）	135
		10需用費	80
		○修繕料	
		11役務費	48
		○保険料	13
		自賠責保険料	13
		○手数料等	35
		車検代行手数料等	35
		26公課費	7
		○公課費	
		自動車重量税	7
1. 報酬	1,290	地籍調査事業（産業振興課）	13,422
3. 職員手当等	486	01報酬	1,290
4. 共済費	291	○地籍調査員報酬	
8. 旅費	5	03職員手当等	486
10. 需用費	446	○会計年度任用職員手当	
11. 役務費	48	期末手当	269
12. 委託料	6,339	勤勉手当	217
13. 使用料及び賃借料	1,787	04共済費	291
		○会計年度任用職員共済費	
17. 備品購入費	2,631	08旅費	5
18. 負担金、補助及び交付金	92	○普通旅費	
		10需用費	446
26. 公課費	7	○消耗品費	270
		○燃料費	96
		○修繕料	80
		11役務費	48
		○保険料	13
		自賠責保険料	13
		○手数料等	35
		車検代行手数料等	35
		12委託料	6,339
		○委託料	
		地籍調査支援システム保守業務	388
		川田IV地籍調査業務	5,951
		13使用料及び賃借料	1,787
		○使用料及び賃借料	
		地籍調査支援システム使用料	1,787
		17備品購入費	2,631
		○備品購入費	
		公用車	2,631

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	209,472	221,882	△12,410	43,873	8,600	2,180	154,819

(款) 5. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 林業振興費	14,528	5,970	8,558	2,320		5,960	6,248
2. 緑化推進費	165	165	0			165	

5. 農林水産業費

2. 林業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		18負担金、補助及び交付金	92
		○負担金	
		県国土調査推進協議会	92
		26公課費	7
		○公課費	
		自動車重量税	7

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	30	林業振興一般事務費（産業振興課）	9,263
10. 需用費	541	10需用費	411
12. 委託料	5,313	○消耗品費	
17. 備品購入費	99	12委託料	5,313
18. 負担金、補助及び交付金	5,576	○委託料	
		公有林下草刈森林景観整備業務外1業務	385
24. 積立金	2,969	栃木県森林クラウドシステム設定業務	4,928
		18負担金、補助及び交付金	3,539
		○負担金	39
		とちぎ環境・みどり推進機構	13
		栃木県森林クラウドシステム保守管理負担金	26
		○補助金	3,500
		外来カミキリムシ類被害木伐採推進事業	2,500
		平地林危険木伐採等支援補助金	1,000
		有害鳥獣対策事業（産業振興課）	2,296
		01報酬	30
		○鳥獣被害対策実施隊員報酬	
		10需用費	130
		○消耗品費	
		17備品購入費	99
		○備品購入費	
		イノシシ出没注意立て看板	99
		18負担金、補助及び交付金	2,037
		○補助金	
		わな猟免許取得・更新等支援事業補助金	37
		有害鳥獣被害対策協議会補助金	2,000
		森林環境譲与税基金費（産業振興課）	2,969
		24積立金	2,969
		○森林環境譲与税基金積立金	2,964
		○森林環境譲与税基金利子積立金	5
7. 報償費	165	緑化推進一般事務費（産業振興課）	165

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	14,693	6,135	8,558	2,320		6,125	6,248

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 商工総務費	39,968	29,664	10,304				39,968
2. 商工業振興費	75,180	86,130	△10,950	600		13,670	60,910

6. 商工費

1. 商工費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		07報償費	165
		○報償費	
		小学校入学記念品（木製品）	165

(単位：千円)

節		説明			
区分	金額				
2. 給料	18,734	職員給与費（商工総務） 5人	39,968		
3. 職員手当等	15,208	02給料	18,734		
4. 共済費	6,026	○職員給料			
		03職員手当等	15,208		
		○職員手当			
		扶養手当	234		
		時間外勤務手当	2,160		
		住居手当	336		
		通勤手当	249		
		期末手当	4,483		
		勤勉手当	3,580		
		地域手当	1,139		
		退職手当負担金	3,027		
		04共済費	6,026		
		○職員共済費			
7. 報償費	3	商工業振興一般事務費（産業振興課）	8,818		
12. 委託料	32	12委託料	32		
18. 負担金、補助及び交付金	61,475	○委託料			
		子育て世代向けセミナー時託児業務	32		
20. 貸付金	13,670	18負担金、補助及び交付金	8,786		
		○負担金	56		
		県中小企業団体中央会	26		
		ジェトロ貿易情報センター	30		
		○補助金	8,730		
		町商工会	7,250		
		町工場協会	280		
		町産業祭	1,200		
				中小企業振興資金貸付事業（産業振興課）	15,909
				18負担金、補助及び交付金	2,239
		○負担金	200		
		中小企業融資振興資金制度	200		
		○補助金	2,039		
		町中小企業融資信用保証料	725		
		小規模事業者経営改善資金利子補給	438		

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 消費者行政対策費	2,939	5,251	△2,312				2,939
4. 観光費	15,134	12,177	2,957	6,775			8,359

6. 商工費

1. 商工費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		中小企業振興資金利子補給	876
		20貸付金	13,670
		○貸付金	
		企業誘致事業（産業振興課）	50,453
		07報償費	3
		○報償費	
		企業訪問謝礼等	3
		18負担金、補助及び交付金	50,450
		○負担金	50
		栃木県企業立地促進協議会	50
		○補助金	50,400
		企業誘致施設設置奨励金	50,400
1. 報酬	1,703	消費者行政対策事業（産業振興課）	2,939
3. 職員手当等	642	01報酬	1,703
4. 共済費	391	○消費生活相談員報酬	
8. 旅費	4	03職員手当等	642
10. 需用費	70	○会計年度任用職員手当	
11. 役務費	118	期末手当	355
18. 負担金、補助 及び交付金	11	勤勉手当	287
		04共済費	391
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	4
		○費用弁償	
		10需用費	70
		○消耗品費	
		11役務費	118
		○通信運搬費	
		回線使用料	118
		18負担金、補助及び交付金	11
		○負担金	
		研修負担金	11
1. 報酬	60	観光振興一般事務費（産業振興課）	2,712
7. 報償費	74	07報償費	24
8. 旅費	65	○報償費	
10. 需用費	453	観光大使贈呈記念品	24
11. 役務費	115	08旅費	35
12. 委託料	239	○普通旅費	
17. 備品購入費	1,050	10需用費	3
18. 負担金、補助 及び交付金	13,078	○食糧費	
		11役務費	33
		○手数料等	
		クリーニング代	33
		12委託料	119

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

6. 商工費

1. 商工費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○委託料	
		熱気球維持管理業務	119
		17備品購入費	1,050
		○備品購入費	
		ゆるキャラ着ぐるみ	1,050
		18負担金、補助及び交付金	1,448
		○負担金	578
		古河花火大会	30
		関係会議	4
		県アンテナショップ協議会	61
		ひまわりサミット連絡協議会	150
		全国足利氏ゆかりの会	50
		恋人の聖地参画負担金	283
		○補助金	870
		町観光協会	870
		ひまわりフェスティバル事業（産業振興課）	11,430
		18負担金、補助及び交付金	11,430
		○補助金	
		ひまわりフェスティバル実行委員会	11,430
		花と緑いっぱい運動事業（産業振興課）	91
		10需用費	91
		○消耗品費	
		ブランド推進事業（産業振興課）	571
		01報酬	60
		○野木ブランド審議会委員報酬	
		10需用費	311
		○消耗品費	150
		○食糧費	3
		○印刷製本費	158
		18負担金、補助及び交付金	200
		○補助金	
		のぎブランド商品開発支援事業	200
		貸し自転車事業（産業振興課）	230
		10需用費	28
		○消耗品費	6
		○修繕料	22
		11役務費	82
		○手数料等	
		自転車保守点検	82
		12委託料	120
		○委託料	
		駅西口レンタサイクル受付業務	120
		道の駅推進事業（産業振興課）	100

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	133,221	133,222	△1	7,375		13,670	112,176

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 土木総務費	48,966	45,635	3,331			168	48,798

7. 土木費

1. 土木管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		07報償費	50
		○報償費	
		視察研修謝礼	50
		08旅費	30
		○普通旅費	
		10需用費	20
		○消耗品費	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	2,394	職員給与費（土木総務） 6人	42,633
2. 給料	20,304	02給料	20,304
3. 職員手当等	16,965	○職員給料	
4. 共済費	6,628	03職員手当等	16,173
8. 旅費	51	○職員手当	
10. 需用費	470	扶養手当	276
11. 役務費	244	時間外勤務手当	1,523
12. 委託料	480	特殊勤務手当	120
13. 使用料及び賃借料	1,255	住居手当	1,008
		通勤手当	265
18. 負担金、補助及び交付金	107	期末手当	4,545
		勤勉手当	3,623
26. 公課費	68	児童手当	300
		地域手当	1,234
		退職手当負担金	3,279
		04共済費	6,156
		○職員共済費	
		土木総務一般事務費（都市整備課）	1,424
		10需用費	62
		○消耗品費	
		13使用料及び賃借料	1,255
		○使用料及び賃借料	
		土木設計積算システム使用料等	1,255
		18負担金、補助及び交付金	107
		○負担金	
		県土整備事業協議会	22
		下都賀郡市建設事務研究会	18
		栃木県地区用地対策連絡協議会	9
		関東国道協会	18
		第二4国建設促進期成同盟会	10

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	48,966	45,635	3,331			168	48,798

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 道路維持費	88,944	133,962	△45,018		1,800	5,814	81,330

7. 土木費

2. 道路橋梁費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		全国街路事業促進協議会	5
		関係会議	15
		県建設技術協会会費	10
		土木作業員費（都市整備課）	3,709
		01報酬	2,394
		○土木作業員報酬	
		03職員手当等	792
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	438
		勤勉手当	354
		04共済費	472
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	51
		○費用弁償	
		登記事務費（都市整備課）	480
		12委託料	480
		○委託料	
		登記事務	480
		公用車等管理事業（都市整備課）	720
		10需用費	408
		○修繕料	
		11役務費	244
		○保険料	62
		自賠償保険料	62
		○手数料等	182
		車検代行手数料等	182
		26公課費	68
		○公課費	
		自動車重量税	68

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	1,719	道路維持一般事務費（都市整備課）	6,843
3. 職員手当等	649	01報酬	1,719
4. 共済費	377	○補助事務員報酬	
10. 需用費	13,582	03職員手当等	649
11. 役務費	49	○会計年度任用職員手当	
12. 委託料	47,701	期末手当	359
14. 工事請負費	22,698	勤勉手当	290
15. 原材料費	1,500	04共済費	377

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

7. 土木費

2. 道路橋梁費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	669	○会計年度任用職員共済費	
		10需用費	380
		○消耗品費	330
		○修繕料	50
		11役務費	49
		○保険料	21
		傷害保険料	21
		○手数料等	28
		路上放置車両撤去、処分費等	28
		12委託料	3,000
		○委託料	
		道路台帳整備業務	3,000
		18負担金、補助及び交付金	669
		○負担金	18
		建設機械特別講習	18
		○補助金	651
		町道路愛護会	606
		北斗団地排水管理費補助	45
		道路維持補修事業（都市整備課）	81,530
		10需用費	12,860
		○光熱水費	10,560
		○修繕料	2,300
		12委託料	44,472
		○委託料	
		道路維持補修業務	6,000
		道路清掃管理業務	5,115
		街路樹管理業務	31,000
		路面清掃業務	1,969
		道路冠水監視装置管理業務外1業務	388
		14工事請負費	22,698
		○工事請負費	
		町内一円舗装補修工事	15,000
		潤島丸林1号線舗装工事	2,000
		サイクルツーリズム推進事業標識等設置工事	5,698
		15原材料費	1,500
		○原材料費	
		砕石等	1,500
		駅前広場等管理事業（都市整備課）	571
		10需用費	342
		○消耗品費	30
		○食糧費	8
		○光熱水費	304
		12委託料	229

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 道路新設改良費	336,135	190,818	145,317	68,000	209,500	5,000	53,635

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○委託料	
		駅前広場噴水点検清掃業務	229
2. 給料	14,747	職員給与費（道路新設） 4人	30,407
3. 職員手当等	11,161	02給料	14,747
4. 共済費	4,499	○職員給料	
7. 報償費	264	03職員手当等	11,161
8. 旅費	13	○職員手当	
10. 需用費	169	扶養手当	198
12. 委託料	38,700	時間外勤務手当	654
14. 工事請負費	207,000	住居手当	270
16. 公有財産購入費	3,400	通勤手当	345
18. 負担金、補助及び交付金	42,682	期末手当	3,501
21. 補償、補填及び賠償金	13,500	勤勉手当	2,794
		児童手当	120
		地域手当	897
		退職手当負担金	2,382
		04共済費	4,499
		○職員共済費	
		道路新設改良一般事務費（都市整備課）	182
		08旅費	13
		○普通旅費	
		10需用費	169
		○消耗品費	160
		○食糧費	9
		道路新設改良事業（都市整備課）	305,546
		07報償費	264
		○報償費	
		境界確認謝礼	264
		12委託料	38,700
		○委託料	
		佐川野3号線他1路線測量設計業務	8,000
		一級幹線1号線（右折レーン整備）測量設計業務	5,000
		中谷南赤塚1号線測量設計業務	13,100
		潤島1号線測量設計業務	4,600
		二級幹線5号線他1路線調整池用地測量等業務	8,000
		14工事請負費	207,000
		○工事請負費	
		野木工業団地内道路改良工事	150,000
		野木5号線排水工事	15,000
		中谷南赤塚3号線他1路線道路改良工事	35,000
		川田1号線側溝整備工事	7,000
		16公有財産購入費	3,400
		○公有財産購入費	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 橋梁維持費	71,206	1,127	70,079	27,720	37,100		6,386
計	496,285	325,907	170,378	95,720	248,400	10,814	141,351

(款) 7. 土木費

(項) 3. 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 河川総務費	9,030	3,276	5,754	274			8,756

7. 土木費

3. 河川費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		町道用地買収費	3,400
		18負担金、補助及び交付金	42,682
		○補助金	
		新4号国道アクセス道路整備	42,682
		21補償、補填及び賠償金	13,500
		○補償金	
		物件補償費等	13,500
12. 委託料	11,212	橋梁維持事業（都市整備課）	71,206
14. 工事請負費	59,994	12委託料	11,212
		○委託料	
		野渡橋制限柵開閉業務外3業務	1,147
		道路橋梁点検業務	1,353
		橋梁長寿命化修繕計画改定業務	946
		友沼橋橋脚等長寿命化工事積算業務	6,215
		友沼橋橋脚等長寿命化工事監理業務	1,551
		14工事請負費	59,994
		○工事請負費	
		友沼橋橋脚等長寿命化工事	59,994

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	317	河川総務一般事務費（都市整備課）	210
8. 旅費	9	08旅費	9
10. 需用費	276	○普通旅費	
11. 役務費	43	10需用費	80
12. 委託料	950	○消耗品費	13
18. 負担金、補助 及び交付金	7,435	○光熱水費	67
		18負担金、補助及び交付金	121
		○負担金	
		利根川治水同盟会	13
		利根川上流改修促進期成同盟会	50
		思川改修期成同盟会	4
		利根川上流河川利用者協議会	23
		関係会議	15
		渡良瀬遊水地第2調節池周辺地区治水事業促進連絡 協議会	16
		樋管維持管理事業（都市整備課）	8,820
		07報償費	317
		○報償費	
		野渡樋管操作謝礼	317

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	9,030	3,276	5,754	274			8,756

(款) 7. 土木費

(項) 4. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 都市計画総務費	91,456	79,239	12,217	13,941		3,838	73,677

7. 土木費

4. 都市計画費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		10需用費	196
		○光熱水費	
		11役務費	43
		○保険料	
		傷害保険料	43
		12委託料	950
		○委託料	
		野渡樋管保守点検業務外1業務	950
		18負担金、補助及び交付金	7,314
		○負担金	
		橋戸樋管維持管理	7,314

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	162	職員給与費（都市計画） 5人	44,301
2. 給料	20,539	02給料	20,539
3. 職員手当等	17,325	○職員給料	
4. 共済費	6,437	03職員手当等	17,325
7. 報償費	269	○職員手当	
8. 旅費	9	扶養手当	768
10. 需用費	76	管理職手当	1,470
12. 委託料	35,018	時間外勤務手当	1,364
17. 備品購入費	3,729	通勤手当	24
18. 負担金、補助及び交付金	7,892	期末手当	4,531
		勤勉手当	4,221
		児童手当	620
		管理職員特別勤務手当	72
		地域手当	1,366
		退職手当負担金	2,889
		04共済費	6,437
		○職員共済費	6,104
		○再任用職員社会保険料	333
		都市計画一般事務費（都市整備課）	7,730
		01報酬	162
		○都市計画審議会委員報酬	102
		○建築紛争調停委員会委員報酬	60
		07報償費	43
		○報償費	
		アドバイザー謝礼	43
		08旅費	9

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 公園費	98,545	52,639	45,906		21,000	803	76,742

7. 土木費

4. 都市計画費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○普通旅費	
		10需用費	52
		○消耗品費	50
		○食糧費	2
		12委託料	672
		○委託料	
		木造住宅耐震診断士派遣業務	672
		18負担金、補助及び交付金	6,792
		○負担金	292
		栃木県建築単価表	292
		○補助金	6,500
		木造住宅耐震改修事業	3,450
		木造住宅耐震建替事業	2,000
		民間ブロック塀等解体事業	1,050
		公共交通活性化事業（都市整備課）	38,160
		07報償費	80
		○報償費	
		学識者謝礼	80
		10需用費	5
		○食糧費	
		12委託料	34,346
		○委託料	
		デマンド交通運営業務	23,283
		A I デマンド交通システム導入業務	11,063
		17備品購入費	3,729
		○備品購入費	
		デマンドタクシー車両	3,729
		空家等対策推進事業（政策課）	1,265
		07報償費	146
		○報償費	
		空家等対策協議会委員謝礼	146
		10需用費	19
		○消耗品費	15
		○食糧費	4
		18負担金、補助及び交付金	1,100
		○補助金	
		空き家バンクリフォーム補助金	600
		特定空家等除却推進事業費補助金	500
2.	7,025	職員給与費（水みどり） 2人	14,770
3.	5,741	02給料	7,025
4.	2,004	○職員給料	
7.	90	03職員手当等	5,741
8.	298	○職員手当	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

7. 土木費

4. 都市計画費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10. 需用費	6,714	扶養手当	276
11. 役務費	78	時間外勤務手当	200
12. 委託料	42,001	通勤手当	24
13. 使用料及び賃借料	4,469	期末手当	1,724
		勤勉手当	1,344
14. 工事請負費	29,700	児童手当	600
18. 負担金、補助及び交付金	425	地域手当	439
		退職手当負担金	1,134
		04共済費	2,004
		○職員共済費	
		公園一般事務費（都市整備課）	11,488
		10需用費	6,654
		○消耗品費	450
		○光熱水費	5,504
		○修繕料	700
		11役務費	72
		○保険料	39
		損害保険料	39
		○手数料等	33
		放置車両撤去、処分費等	33
		13使用料及び賃借料	4,454
		○使用料及び賃借料	
		公園用地賃借料	4,454
		18負担金、補助及び交付金	308
		○負担金	8
		防火管理者講習会	8
		○補助金	300
		公共用地緑化推進事業	300
		公園管理事業（都市整備課）	41,776
		12委託料	40,076
		○委託料	
		公園清掃管理業務	14,000
		公園駐車場門扉開閉業務	1,588
		公園管理業務	8,000
		公園樹木管理業務	10,400
		丸林中央公園池等清掃業務	2,527
		公園害虫駆除薬剤散布業務	1,142
		犬の広場（ドッグラン）清掃業務外4業務	774
		公園遊具点検調査業務	1,645
		14工事請負費	1,700
		○工事請負費	
		公園遊具、施設修繕工事	1,700
		公園整備事業（都市整備課）	28,000

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 野木駅自由通路費	7,918	11,552	△3,634				7,918
4. 公共下水道費	349,700	375,550	△25,850				349,700
計	547,619	518,980	28,639	13,941	21,000	4,641	508,037

7. 土木費

4. 都市計画費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		14工事請負費	28,000
		○工事請負費	
		川西地区水防拠点整備工事	28,000
		水みどり環境事業（都市整備課）	2,511
		07報償費	90
		○報償費	
		協力者謝礼	90
		08旅費	298
		○普通旅費	
		10需用費	60
		○消耗品費	45
		○食糧費	15
		11役務費	6
		○保険料	
		傷害保険料	6
		12委託料	1,925
		○委託料	
		水辺の楽校管理業務	1,925
		13使用料及び賃借料	15
		○使用料及び賃借料	
		タクシー使用料	15
		18負担金、補助及び交付金	117
		○負担金	
		関係会議	15
		コウノトリ、トキの舞う関東自治体フォーラム	30
		ラムサール条約登録湿地関係市町村会議	20
		渡良瀬遊水地ヨシ焼き連絡会	37
		渡良瀬遊水地利活用協議会	15
10. 需用費	1,553	野木駅自由通路管理事業（都市整備課）	7,918
12. 委託料	6,365	10需用費	1,553
		○消耗品費	93
		○光熱水費	1,360
		○修繕料	100
		12委託料	6,365
		○委託料	
		自由通路清掃業務	1,444
		エレベーター、エスカレーター保守点検業務	4,568
		防犯カメラ保守点検業務外1業務	353
18. 負担金、補助及び交付金	349,700	下水道事業会計負担金（上下水道課）	349,700
		18負担金、補助及び交付金	349,700
		○負担金	
		公共下水道事業	349,700

一般会計

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 常備消防費	312,313	283,421	28,892		69,800	9	242,504
2. 非常備消防費	50,214	47,667	2,547	50		7	50,157

8. 消防費

1. 消防費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	312,163	常備消防事業（総務課）	312,313
18. 負担金、補助 及び交付金	150	12委託料	312,163
		○委託料	
		常備消防事務委託	312,163
		18負担金、補助及び交付金	150
		○負担金	
		小山市、野木町消防事務連絡協議会	150
1. 報酬	11,953	職員給与費（消防） 3人	25,056
2. 給料	11,309	02給料	11,309
3. 職員手当等	10,087	○職員給料	
4. 共済費	3,660	03職員手当等	10,087
7. 報償費	1,074	○職員手当	
8. 旅費	16	扶養手当	408
10. 需用費	2,420	時間外勤務手当	1,664
11. 役務費	227	住居手当	318
18. 負担金、補助 及び交付金	9,329	期末手当	2,798
		勤勉手当	2,188
26. 公課費	139	児童手当	180
		地域手当	703
		退職手当負担金	1,828
		04共済費	3,660
		○職員共済費	
		消防団員報酬（総務課）	12,618
		01報酬	11,953
		○消防団員報酬	
		07報償費	665
		○報償費	
		消防賞じゅつ金及び退職報奨金	665
		非常備消防一般事務費（総務課）	11,409
		07報償費	409
		○報償費	
		消防団通常点検記念品等	409
		08旅費	16
		○普通旅費	
		10需用費	1,625
		○消耗品費	1,276
		○食糧費	322
		○印刷製本費	27
		11役務費	30
		○手数料等	
		筆耕料等	30
		18負担金、補助及び交付金	9,329
		○負担金	3,919

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 消防施設費	2,736	11,580	△8,844				2,736

8. 消防費

1. 消防費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		県消防協会	89
		県消防協会下都賀支部	37
		県消防協会幹部互助会	24
		市町村総合事務組合（消防損害補償等）	3,113
		消防団員福祉共済掛金	420
		防火防災訓練災害補償等共済掛金	24
		関係会議	100
		消防学校入校	22
		研修負担金	90
		○補助金	760
		自衛消防部等	400
		消防団幹部研修費	330
		消火器購入補助	30
		○交付金	4,650
		団及び分団	4,350
		機械器具手入れ	300
		消防ポンプ車管理事業（総務課）	1,131
		10需用費	795
		○燃料費	195
		○修繕料	600
		11役務費	197
		○保険料	30
		自賠償保険料	30
		○手数料等	167
		車検代行手数料等	167
		26公課費	139
		○公課費	
		自動車重量税	139
10. 需用費	200	消防施設維持管理事業（総務課）	360
11. 役務費	20	10需用費	200
13. 使用料及び賃借料	60	○修繕料	
		11役務費	20
14. 工事請負費	2,376	○手数料等	
18. 負担金、補助及び交付金	80	浄化槽管理手数料	20
		13使用料及び賃借料	60
		○使用料及び賃借料	
		駐車場用地賃借料	60
		18負担金、補助及び交付金	80
		○負担金	
		消火栓維持管理	80
		消防施設整備事業（総務課）	2,376
		14工事請負費	2,376
		○工事請負費	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 水防費	598	598	0				598
5. 災害対策費	11,740	10,223	1,517		6,000		5,740

8. 消防費

1. 消防費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		防火水槽撤去工事	2,376
1. 報酬	404	水防一般事務費（総務課）	598
10. 需用費	128	01報酬	404
15. 原材料費	66	○水防協議会委員報酬	204
		○水防団員報酬	200
		10需用費	128
		○消耗品費	60
		○食糧費	68
		15原材料費	66
		○原材料費	
		土のう用砂	66
10. 需用費	490	災害対策一般事務費（総務課）	10,968
11. 役務費	32	10需用費	190
12. 委託料	1,446	○消耗品費	70
13. 使用料及び賃借料	2,272	○光熱水費	120
14. 工事請負費	1,078	11役務費	32
17. 備品購入費	802	○通信運搬費	27
18. 負担金、補助及び交付金	5,620	電話料	27
		○手数料等	5
		無線局免許更新手数料	5
		12委託料	1,446
		○委託料	
		防災行政無線保守業務外3業務	1,446
		13使用料及び賃借料	2,272
		○使用料及び賃借料	
		防災行政無線利用料	1,685
		パスメールライト利用料外1業務	587
		14工事請負費	1,078
		○工事請負費	
		Jアラート受信アンテナ設置工事	1,078
		17備品購入費	330
		○備品購入費	
		Jアラート用パソコン	330
		18負担金、補助及び交付金	5,620
		○負担金	5,142
		県防災行政情報通信ネットワークシステム	5,142
		○補助金	478
		自主防災組織	350
		防災士育成事業	128
		災害対策事業（総務課）	772
		10需用費	300
		○消耗品費	
		17備品購入費	472

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	377,601	353,489	24,112	50	75,800	16	301,735

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 教育委員会費	1,884	1,765	119				1,884
2. 事務局費	364,491	342,729	21,762	77,330		857	286,304

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		○備品購入費	
		避難所用間仕切り	396
		簡易ベッド	76

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	1,351	教育委員会一般事務費（こども教育課）	1,884
7. 報償費	11	01報酬	1,351
8. 旅費	146	○教育委員報酬	1,325
10. 需用費	32	○教育委員会外部評価委員報酬	26
18. 負担金、補助 及び交付金	344	07報償費	11
		○報償費	
		教育委員会表彰記念品等	11
		08旅費	146
		○費用弁償	
		10需用費	32
		○消耗品費	19
		○食糧費	13
		18負担金、補助及び交付金	344
		○負担金	
		下都賀地区市町教育委員会連合会	206
		県市町村教育委員会連合会	27
		関係会議	111
1. 報酬	68,845	職員給与費（事務局費） 10人	90,776
2. 給料	44,293	02給料	41,407
3. 職員手当等	59,109	○職員給料	
4. 共済費	27,426	03職員手当等	35,755
7. 報償費	4,020	○職員手当	
8. 旅費	2,375	扶養手当	780
10. 需用費	1,722	管理職手当	1,470
11. 役務費	282	時間外勤務手当	4,740
12. 委託料	42,834	住居手当	336
13. 使用料及び賃 借料	9,443	通勤手当	299
		期末手当	9,615
18. 負担金、補助 及び交付金	102,777	勤勉手当	8,369
		児童手当	770
21. 補償、補填及 び賠償金	273	管理職員特別勤務手当	72
		地域手当	2,623
24. 積立金	1,021	退職手当負担金	6,681
26. 公課費	71	04共済費	13,614

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		○職員共済費	
		庶務一般事務費（こども教育課）	2,721
		01報酬	1,172
		○補助事務員報酬	
		08旅費	126
		○普通旅費	94
		○費用弁償	32
		10需用費	33
		○消耗品費	25
		○食糧費	4
		○印刷製本費	4
		12委託料	97
		○委託料	
		保存文書処分業務	97
		18負担金、補助及び交付金	272
		○負担金	182
		町村教育長会	25
		県公立学校施設整備期成会	2
		関係会議	140
		危険物取扱者試験等	15
		○補助金	90
		町PTA連合会	90
		24積立金	1,021
		○義務教育施設整備基金積立金	1,000
		○義務教育施設整備基金利子積立金	21
		学校教育一般事務費（こども教育課）	112,283
		01報酬	870
		○学校運営協議会委員報酬	714
		○いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	51
		○いじめ問題対策専門委員会委員報酬	105
		07報償費	2,576
		○報償費	
		スクールカウンセラー謝礼等	2,576
		10需用費	552
		○消耗品費	438
		○食糧費	4
		○印刷製本費	110
		11役務費	5
		○保険料	
		傷害保険料	5
		12委託料	42,737
		○委託料	
		外国語指導助手配置業務	27,720

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		図書検索システム保守業務外4業務	1,976
		ICT支援業務	11,260
		教職員生活習慣病健診業務	1,781
		13使用料及び賃借料	9,349
		○使用料及び賃借料	
		図書管理システム賃借料	2,651
		学習支援ソフト使用料	4,267
		フィルタリングソフト使用料	2,431
		18負担金、補助及び交付金	55,921
		○負担金	1,856
		日本スポーツ振興センター	1,646
		県特別支援教育連絡協議会	4
		小山地区学校心臓検診委員会	75
		下都賀地区学校保健会	21
		下都賀地区学校給食研究会	12
		関係会議	10
		県特別支援学校教育振興会	5
		下都賀地区特別支援教育研究協議会	4
		下都賀採択地区教科用図書採択協議会	10
		小山地区学校腎臓検診委員会	19
		県公立小中学校教頭会	22
		下都賀地区教育相談連絡会	5
		栃木県養護教育研究会	4
		栃木県学校栄養士会	3
		栃木県栄養士会負担金	16
		○補助金	53,365
		町学校教育祭	430
		町教育研究会	500
		各種大会出場費	847
		町手をつなぐ親の会連絡協議会	33
		進路指導協議会	307
		臨海自然教室	1,977
		文化芸術鑑賞費	1,080
		検食用給食費	380
		学校農園事業	150
		広島平和記念式典中学生派遣事業	963
		第3子以降小中学校等入学祝金	3,000
		中学生海外派遣事業	7,722
		英語検定料助成	155
		町学校インターネットバンキング月額利用料補助金	383
		物価高騰対策学校給食食材費補助金	16,045
		給食費一部助成金	19,393
		○交付金	700

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		小規模校支援交付金	700
		21補償、補填及び賠償金	273
		○補償金	
		授業目的公衆送信補償金	273
		公用車管理事業（こども教育課）	1,168
		10需用費	895
		○燃料費	275
		○修繕料	620
		11役務費	202
		○保険料	71
		自賠償保険料	71
		○手数料等	131
		車検代行手数料等	131
		26公課費	71
		○公課費	
		自動車重量税	71
		非常勤講師配置事業（こども教育課）	52,409
		01報酬	29,651
		○町非常勤講師報酬	25,708
		○英語力向上推進リーダー報酬	1,773
		○部活動指導員報酬	2,170
		02給料	2,886
		○会計年度任用職員給料	
		03職員手当等	11,569
		○職員手当	456
		通勤手当	51
		地域手当	174
		退職手当負担金	231
		○会計年度任用職員手当	11,113
		期末手当	6,137
		時間外勤務手当	18
		勤勉手当	4,958
		04共済費	7,032
		○会計年度任用職員共済費	
		07報償費	93
		○報償費	
		講師謝礼	93
		08旅費	1,178
		○普通旅費	12
		○費用弁償	1,166
		教育相談事業（こども教育課）	3,120
		01報酬	2,837
		○教育相談指導員報酬	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		08旅費	146
		○費用弁償	
		10需用費	83
		○消耗品費	73
		○燃料費	10
		13使用料及び賃借料	54
		○使用料及び賃借料	
		W i - F i ルーター使用料外1業務	54
		ことばの教室事業（こども教育課）	60
		10需用費	60
		○消耗品費	
		特別支援教育推進事業（こども教育課）	5,131
		01報酬	2,391
		○特別支援教育相談員報酬	2,226
		○教育支援委員会委員報酬	165
		03職員手当等	839
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	464
		勤勉手当	375
		04共済費	513
		○会計年度任用職員共済費	
		07報償費	1,251
		○報償費	
		臨床心理士謝礼等	1,251
		08旅費	86
		○費用弁償	
		10需用費	38
		○消耗品費	
		11役務費	13
		○保険料	
		傷害保険料	13
		地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業（こども教育課）	118
		07報償費	100
		○報償費	
		スクールガードリーダー謝礼	100
		10需用費	8
		○食糧費	
		11役務費	10
		○保険料	
		傷害保険料	10
		学校図書館司書配置事業（こども教育課）	14,136
		01報酬	8,660
		○学校図書館司書報酬	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

1. 教育総務費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		03職員手当等	3,263
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	1,805
		勤勉手当	1,458
		04共済費	1,946
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	267
		○費用弁償	
		就学時健康診断事業（こども教育課）	707
		01報酬	589
		○就学時健康診断医師報酬	
		10需用費	26
		○消耗品費	
		11役務費	52
		○手数料等	
		オーディオメーター検定料	52
		13使用料及び賃借料	40
		○使用料及び賃借料	
		歯科検診器具賃借料	40
		奨学金事業（こども教育課）	1,947
		10需用費	27
		○消耗品費	
		18負担金、補助及び交付金	1,920
		○補助金	
		奨学金事業	1,920
		幼児教育無償化事業（こども教育課）	44,664
		18負担金、補助及び交付金	44,664
		○補助金	
		施設等利用給付事業	44,664
		学校用務員費（こども教育課）	16,976
		01報酬	10,528
		○学校用務員報酬	
		03職員手当等	3,967
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	2,194
		勤勉手当	1,773
		04共済費	2,247
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	234
		○費用弁償	
		学校補助事務員配置事業（こども教育課）	18,275
		01報酬	12,147
		○学校補助事務員報酬	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	366,375	344,494	21,881	77,330		857	288,188

(款) 9. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 学校管理費	110,849	164,694	△53,845			71	110,778

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		03職員手当等	3,716
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	2,055
		勤勉手当	1,661
		04共済費	2,074
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	338
		○費用弁償	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	5,433	職員給与費（小校管理） 2人	9,767
3. 職員手当等	2,845	02給料	5,433
4. 共済費	1,489	○職員給料	
7. 報償費	30	03職員手当等	2,845
10. 需用費	38,398	○職員手当	
11. 役務費	1,828	時間外勤務手当	32
12. 委託料	18,175	通勤手当	75
13. 使用料及び賃借料	31,847	期末手当	1,043
		勤勉手当	813
14. 工事請負費	9,304	地域手当	326
17. 備品購入費	1,500	退職手当負担金	556
		04共済費	1,489
		○職員共済費	1,243
		○再任用職員社会保険料	246
		小学校一般管理事業（こども教育課）	83,608
		07報償費	30
		○報償費	
		境界確認謝礼	30
		10需用費	33,560
		○消耗品費	360
		○光熱水費	33,100
		○修繕料	100
		11役務費	1,828
		○通信運搬費	
		電話料等	1,828
		12委託料	17,059
		○委託料	
		各小学校警備業務	1,400
		浄化槽維持管理業務外15業務	6,181

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		校務支援システム等保守業務委託	9,478
		13使用料及び賃借料	29,631
		○使用料及び賃借料	
		印刷機使用料外5業務	1,694
		校務支援システム関連機器及び校務用パソコン等賃借料	26,915
		各小学校コピー機使用料	1,022
		17備品購入費	1,500
		○備品購入費	
		小学校管理備品	1,500
		友沼小学校管理事業（こども教育課）	1,130
		10需用費	562
		○燃料費	70
		○食糧費	24
		○修繕料	468
		12委託料	159
		○委託料	
		植栽剪定等業務	159
		13使用料及び賃借料	409
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1業務	409
		野木小学校管理事業（こども教育課）	1,001
		10需用費	591
		○燃料費	96
		○食糧費	27
		○修繕料	468
		12委託料	84
		○委託料	
		植栽剪定等業務	84
		13使用料及び賃借料	326
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1業務	326
		佐川野小学校管理事業（こども教育課）	1,212
		10需用費	581
		○燃料費	92
		○食糧費	21
		○修繕料	468
		12委託料	302
		○委託料	
		植栽剪定等業務	302
		13使用料及び賃借料	329
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1業務	329

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 教育振興費	37,651	55,006	△17,355	1,348			36,303

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		南赤塚小学校管理事業（こども教育課）	1,391
		10需用費	578
		○燃料費	69
		○食糧費	41
		○修繕料	468
		12委託料	205
		○委託料	
		植栽剪定等業務	205
		13使用料及び賃借料	608
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1業務	608
		新橋小学校管理事業（こども教育課）	1,544
		10需用費	634
		○燃料費	130
		○食糧費	36
		○修繕料	468
		12委託料	366
		○委託料	
		植栽剪定等業務	366
		13使用料及び賃借料	544
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1業務	544
		小学校施設改修事業（こども教育課）	11,196
		10需用費	1,892
		○修繕料	
		14工事請負費	9,304
		○工事請負費	
		各小学校改修工事	9,304
1. 報酬	4,277	小学校一般教育振興事業（こども教育課）	17,115
7. 報償費	1,076	01報酬	4,277
8. 旅費	102	○学校医、薬剤師報酬	
10. 需用費	9,036	08旅費	102
11. 役務費	658	○普通旅費	36
12. 委託料	6,925	○費用弁償	66
13. 使用料及び賃借料	2,776	10需用費	1,010
		○消耗品費	230
17. 備品購入費	5,526	○印刷製本費	111
18. 負担金、補助及び交付金	68	○賄材料費	669
		11役務費	33
19. 扶助費	7,207	○手数料等	
		結核検診精密検査手数料	33
		12委託料	5,681
		○委託料	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		心臓検診業務外3業務	1,794
		学校水泳指導業務	3,887
		13使用料及び賃借料	418
		○使用料及び賃借料	
		小学校歯科健診器材賃借料外1業務	418
		17備品購入費	5,526
		○備品購入費	
		小学校教材備品、図書	5,526
		18負担金、補助及び交付金	68
		○負担金	
		県小学校長会	28
		下都賀地区学校体育連盟	20
		下都賀地区学校図書館協議会	4
		理科展覧会発表会	8
		下都賀地区小中学校音楽研究発表会	8
		友沼小学校教育振興事業（こども教育課）	1,556
		07報償費	110
		○報償費	
		卒業記念品等	110
		10需用費	1,179
		○消耗品費	1,069
		○食糧費	10
		○印刷製本費	100
		11役務費	118
		○通信運搬費	16
		切手代	16
		○手数料等	102
		クリーニング代等	102
		12委託料	149
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	149
		野木小学校教育振興事業（こども教育課）	1,426
		07報償費	117
		○報償費	
		卒業記念品等	117
		10需用費	1,069
		○消耗品費	952
		○食糧費	17
		○印刷製本費	100
		11役務費	100
		○通信運搬費	12
		切手代等	12
		○手数料等	88

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9. 教育費

2. 小学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		クリーニング代等	88
		12委託料	140
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	140
		佐川野小学校教育振興事業（こども教育課）	1,356
		07報償費	56
		○報償費	
		卒業記念品等	56
		10需用費	1,113
		○消耗品費	1,040
		○食糧費	17
		○印刷製本費	56
		11役務費	102
		○通信運搬費	13
		切手代	13
		○手数料等	89
		クリーニング代等	89
		12委託料	85
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	85
		南赤塚小学校教育振興事業（こども教育課）	4,010
		07報償費	372
		○報償費	
		卒業記念品等	372
		10需用費	2,210
		○消耗品費	2,071
		○燃料費	41
		○食糧費	10
		○印刷製本費	88
		11役務費	125
		○通信運搬費	36
		切手代等	36
		○手数料等	89
		クリーニング代等	89
		12委託料	404
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	404
		13使用料及び賃借料	899
		○使用料及び賃借料	
		バス借り上げ料	899
		新橋小学校教育振興事業（こども教育課）	4,981
		07報償費	421
		○報償費	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 学校給食費	72,156	68,340	3,816				72,156

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		卒業記念品等	421
		10需用費	2,455
		○消耗品費	2,242
		○食糧費	10
		○印刷製本費	203
		11役務費	180
		○通信運搬費	36
		切手代	36
		○手数料等	144
		クリーニング代等	144
		12委託料	466
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	466
		13使用料及び賃借料	1,459
		○使用料及び賃借料	
		バス借り上げ料	1,459
		要保護及び準要保護児童生徒援助事業（こども教育課）	5,007
		19扶助費	5,007
		○要保護及び準要保護児童生徒援助費	
		特別支援教育就学奨励費（こども教育課）	2,200
		19扶助費	2,200
		○特別支援教育就学奨励費	
10. 需用費	5,783	小学校一般給食事業（こども教育課）	66,269
11. 役務費	104	12委託料	65,994
12. 委託料	65,994	○委託料	
17. 備品購入費	275	各小学校給食調理業務	64,251
		給食用施設細菌検査業務外2業務	445
		給食室排気ダクト等清掃業務	1,298
		17備品購入費	275
		○備品購入費	
		小学校給食備品	275
		友沼小学校給食事業（こども教育課）	1,194
		10需用費	1,178
		○消耗品費	203
		○燃料費	975
		11役務費	16
		○手数料等	
		包丁研磨料	16
		野木小学校給食事業（こども教育課）	414
		10需用費	398
		○消耗品費	203
		○燃料費	195
		11役務費	16

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	220,656	288,040	△67,384	1,348		71	219,237

(款) 9. 教育費

(項) 3. 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 学校管理費	56,150	62,980	△6,830		3,600	2,356	50,194

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○手数料等 包丁研磨料	16
		佐川野小学校給食事業（こども教育課）	753
		10需用費	737
		○消耗品費	195
		○燃料費	542
		11役務費	16
		○手数料等 包丁研磨料	16
		南赤塚小学校給食事業（こども教育課）	2,027
		10需用費	1,996
		○消耗品費	479
		○燃料費	1,517
		11役務費	31
		○手数料等 包丁研磨料	31
		新橋小学校給食事業（こども教育課）	1,499
		10需用費	1,474
		○消耗品費	524
		○燃料費	950
		11役務費	25
		○手数料等 包丁研磨料	25

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	22,693	中学校一般管理事業（こども教育課）	43,770
11. 役務費	953	10需用費	19,967
12. 委託料	12,559	○消耗品費	367
13. 使用料及び賃借料	15,547	○光熱水費	19,500
		○修繕料	100
14. 工事請負費	3,698	11役務費	953
17. 備品購入費	700	○通信運搬費 電話料等	953
		12委託料	8,046
		○委託料 高木剪定業務	1,000
		各中学校警備業務外16業務	3,244
		校務支援システム等保守業務委託	3,802
		13使用料及び賃借料	14,104

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 教育振興費	30,261	16,647	13,614	969			29,292

9. 教育費

3. 中学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○使用料及び賃借料	
		印刷機使用料外5業務	1,577
		校務支援システム関連機器及び校務用パソコン等賃借料	12,527
		17備品購入費	700
		○備品購入費	
		中学校管理備品	700
		野木中学校管理事業（こども教育課）	2,415
		10需用費	1,114
		○燃料費	400
		○食糧費	39
		○修繕料	675
		12委託料	502
		○委託料	
		植栽剪定等業務	502
		13使用料及び賃借料	799
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1業務	799
		野木第二中学校管理事業（こども教育課）	1,894
		10需用費	902
		○燃料費	200
		○食糧費	27
		○修繕料	675
		12委託料	348
		○委託料	
		植栽剪定等業務	348
		13使用料及び賃借料	644
		○使用料及び賃借料	
		コピー機カウント料外1業務	644
		中学校施設改修事業（こども教育課）	8,071
		10需用費	710
		○修繕料	
		12委託料	3,663
		○委託料	
		各中学校屋内運動場空調設備設置工事設計業務	3,663
		14工事請負費	3,698
		○工事請負費	
		各中学校改修工事	3,698
1. 報酬	1,917	中学校一般教育振興事業（こども教育課）	14,984
7. 報償費	741	01報酬	1,917
8. 旅費	27	○学校医、薬剤師報酬	
10. 需用費	14,139	08旅費	27
11. 役務費	449	○費用弁償	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

3. 中学校費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	2,279	10需用費	7,800
13. 使用料及び賃借料	143	○消耗品費	7,237
		○印刷製本費	97
17. 備品購入費	3,150	○賄材料費	466
18. 負担金、補助及び交付金	238	11役務費	17
		○手数料等	
19. 扶助費	7,178	結核検診精密検査手数料	17
		12委託料	1,692
		○委託料	
		心臓検診業務外4業務	1,692
		13使用料及び賃借料	143
		○使用料及び賃借料	
		中学校歯科健診器材賃借料	143
		17備品購入費	3,150
		○備品購入費	
		中学校教材備品、図書	3,150
		18負担金、補助及び交付金	238
		○負担金	
		下都賀地区学校体育連盟	96
		下都賀地区学校図書館協議会	2
		理科展覧会発表会	3
		下都賀地区小中学校音楽研究発表会	3
		県中学校長会	12
		県中学校体育連盟	85
		下都賀地区中学校英語スピーチコンテスト	3
		県中学校文化連盟	4
		県中学校体育連盟(学校負担分)	30
		野木中学校教育振興事業(こども教育課)	4,433
		07報償費	370
		○報償費	
		卒業記念品等	370
		10需用費	3,470
		○消耗品費	3,272
		○食糧費	10
		○印刷製本費	188
		11役務費	285
		○通信運搬費	50
		切手代等	50
		○手数料等	235
		クリーニング代等	235
		12委託料	308
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	308

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3. 学校給食費	36,390	32,704	3,686				36,390

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		野木第二中学校教育振興事業（こども教育課）	3,666
		07報償費	371
		○報償費	
		卒業記念品等	371
		10需用費	2,869
		○消耗品費	2,555
		○食糧費	10
		○印刷製本費	304
		11役務費	147
		○通信運搬費	16
		切手代等	16
		○手数料等	131
		クリーニング代等	131
		12委託料	279
		○委託料	
		ハイパーQUテスト採点分析業務外1業務	279
		要保護及び準要保護児童生徒援助事業（こども教育課）	5,378
		19扶助費	5,378
		○要保護及び準要保護児童生徒援助費	
		特別支援教育就学奨励費（こども教育課）	1,800
		19扶助費	1,800
		○特別支援教育就学奨励費	
10. 需用費	3,430	中学校一般給食事業（こども教育課）	32,902
11. 役務費	58	12委託料	32,792
12. 委託料	32,792	○委託料	
17. 備品購入費	110	各中学校給食調理業務	32,622
		給食用施設細菌検査業務外2業務	170
		17備品購入費	110
		○備品購入費	
		中学校給食備品	110
		野木中学校給食事業（こども教育課）	1,671
		10需用費	1,642
		○消耗品費	500
		○燃料費	1,142
		11役務費	29
		○手数料等	
		包丁研磨料等	29
		野木第二中学校給食事業（こども教育課）	1,817
		10需用費	1,788
		○消耗品費	501
		○燃料費	1,287
		11役務費	29
		○手数料等	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	122,801	112,331	10,470	969	3,600	2,356	115,876

(款) 9. 教育費

(項) 4. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 社会教育総務費	30,699	23,826	6,873	206			30,493

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		包丁研磨料等	29

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	2,857	職員給与費（社会教育） 3人	18,220
2. 給料	8,585	02給料	8,585
3. 職員手当等	7,364	○職員給料	
4. 共済費	3,121	03職員手当等	6,897
7. 報償費	749	○職員手当	
8. 旅費	15	管理職手当	598
10. 需用費	687	時間外勤務手当	360
11. 役務費	34	通勤手当	101
12. 委託料	3,842	期末手当	1,937
13. 使用料及び賃借料	1	勤勉手当	1,925
		管理職員特別勤務手当	36
18. 負担金、補助及び交付金	3,444	地域手当	551
		退職手当負担金	1,389
		04共済費	2,738
		○職員共済費	
		社会教育一般事務費（生涯学習課）	4,540
		01報酬	2,347
		○社会教育指導員報酬	1,905
		○社会教育委員報酬	442
		03職員手当等	467
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	258
		勤勉手当	209
		04共済費	383
		○会計年度任用職員共済費	
		07報償費	2
		○報償費	
		視察研修謝礼	2
		08旅費	15
		○費用弁償	
		10需用費	157
		○消耗品費	58
		○食糧費	3
		○印刷製本費	96
		18負担金、補助及び交付金	1,169
		○負担金	92

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		下都賀地区青少年育成推進連絡協議会	13
		県社会教育委員協議会	5
		下都賀地区視聴覚ライブラリー協議会	69
		関係会議	5
		○補助金	1,077
		町青少年健全育成協議会	190
		町女性団体連絡協議会	57
		家庭教育学級	560
		町子ども会連合会	270
		生涯学習推進事業（生涯学習課）	4,342
		01報酬	510
		○生涯学習まちづくり推進委員報酬	
		12委託料	3,832
		○委託料	
		生涯学習まちづくり推進計画改訂業務	3,832
		文化祭開催事業（文化会館）	1,470
		10需用費	145
		○食糧費	
		18負担金、補助及び交付金	1,325
		○補助金	
		町文化祭実行委員会	1,325
		はたちを祝う会開催事業（生涯学習課）	869
		07報償費	555
		○報償費	
		はたちを祝う会記念品等	555
		10需用費	283
		○消耗品費	59
		○食糧費	122
		○印刷製本費	102
		11役務費	21
		○保険料	
		傷害保険料	21
		12委託料	10
		○委託料	
		電算処理業務	10
		国際交流事業（生涯学習課）	340
		18負担金、補助及び交付金	340
		○補助金	
		国際交流協会	340
		ふれあい夏祭り開催事業（生涯学習課）	610
		18負担金、補助及び交付金	610
		○補助金	
		ふれあい夏祭り実行委員会	610

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 文化財保護調査費	1,918	8,387	△6,469			4	1,914
3. 公民館費	61,475	68,525	△7,050	165	19,900	785	40,625

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		放課後子ども教室推進事業（生涯学習課）	308
		07報償費	192
		○報償費	
		放課後子ども教室運営委員会委員等謝礼	192
		10需用費	102
		○消耗品費	100
		○食糧費	2
		11役務費	13
		○保険料	
		傷害保険料	13
		13使用料及び賃借料	1
		○使用料及び賃借料	
		スポーツ安全保険システム使用料	1
1. 報酬	1,297	文化財保護調査事業（生涯学習課）	1,918
7. 報償費	20	01報酬	1,297
8. 旅費	23	○文化財保護審議会委員報酬	153
10. 需用費	101	○補助事務員報酬	1,144
12. 委託料	47	07報償費	20
14. 工事請負費	238	○報償費	
17. 備品購入費	187	文化財専門調査員謝礼	20
18. 負担金、補助 及び交付金	5	08旅費	23
		○費用弁償	
		10需用費	101
		○消耗品費	15
		○食糧費	2
		○修繕料	84
		12委託料	47
		○委託料	
		郷土館定期清掃業務	47
		14工事請負費	238
		○工事請負費	
		文化財説明板設置工事	238
		17備品購入費	187
		○備品購入費	
		スポットエアコン等	187
		18負担金、補助及び交付金	5
		○負担金	
		県博物館協会	5
1. 報酬	2,150	職員給与費（公民館） 3人	19,864
2. 給料	9,702	02給料	9,702
3. 職員手当等	7,988	○職員給料	
4. 共済費	3,340	03職員手当等	7,264
7. 報償費	810	○職員手当	

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8.	75	時間外勤務手当	752
10.	1,460	住居手当	276
11.	694	通勤手当	75
12.	8,838	期末手当	2,220
13.	1,603	勤勉手当	1,794
		地域手当	583
14.	22,121	退職手当負担金	1,564
18.	2,675	04共済費	2,898
		○職員共済費	
22.	10	公民館一般事務費（公民館）	5,305
		01報酬	1,920
26.	9	○社会教育指導員報酬	
		03職員手当等	724
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	400
		勤勉手当	324
		04共済費	442
		○会計年度任用職員共済費	
		07報償費	108
		○報償費	
		館報編集委員謝礼	108
		08旅費	75
		○費用弁償	
		10需用費	525
		○消耗品費	340
		○燃料費	96
		○食糧費	9
		○修繕料	80
		11役務費	532
		○通信運搬費	68
		回線使用料	68
		○保険料	206
		傷害保険料等	206
		○手数料等	258
		車検代行手数料等	44
		キャッシュレス決済機能利用手数料	214
		13使用料及び賃借料	927
		○使用料及び賃借料	
		クラウドサービス使用料外1業務	927
		18負担金、補助及び交付金	43
		○負担金	
		県公民館連絡協議会	43
		26公課費	9

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○公課費	
		自動車重量税	9
		公民館施設管理事業（公民館）	32,347
		10需用費	878
		○消耗品費	147
		○燃料費	41
		○光熱水費	216
		○修繕料	474
		11役務費	162
		○手数料等	
		クリーニング代等	162
		12委託料	8,492
		○委託料	
		管理運営業務	4,521
		清掃業務	2,625
		エレベーター保守点検業務外3業務	1,346
		13使用料及び賃借料	676
		○使用料及び賃借料	
		公衆Wi-Fi賃借料外2業務	676
		14工事請負費	22,121
		○工事請負費	
		公民館照明LED化改修工事	22,121
		18負担金、補助及び交付金	8
		○負担金	
		防火管理者講習会	8
		22償還金、利子及び割引料	10
		○公民館使用料還付金	
		公民館分館事業（公民館）	3,188
		01報酬	230
		○公民館分館長報酬	
		07報償費	302
		○報償費	
		七歳合同祝い記念品等	302
		10需用費	16
		○食糧費	5
		○印刷製本費	11
		12委託料	16
		○委託料	
		電算処理業務	16
		18負担金、補助及び交付金	2,624
		○補助金	
		公民館分館	2,624
		講座開催等事業（公民館）	771

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 図書館費	108,810	109,201	△391	115	13,500	60	95,135

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		07報償費	400
		○報償費	
		講師謝礼	400
		10需用費	41
		○消耗品費	35
		○食糧費	6
		12委託料	330
		○委託料	
		若者出会い交流イベント業務	330
1. 報酬	15,861	職員給与費（図書館） 5人	34,456
2. 給料	17,722	02給料	17,722
3. 職員手当等	17,560	○職員給料	
4. 共済費	8,522	03職員手当等	11,726
7. 報償費	592	○職員手当	
8. 旅費	538	時間外勤務手当	634
10. 需用費	7,700	住居手当	270
11. 役務費	524	通勤手当	232
12. 委託料	11,666	期末手当	3,950
13. 使用料及び賃借料	4,473	勤勉手当	3,147
		地域手当	1,064
14. 工事請負費	14,891	退職手当負担金	2,429
17. 備品購入費	8,624	04共済費	5,008
18. 負担金、補助及び交付金	52	○職員共済費	4,675
		○再任用職員社会保険料	333
26. 公課費	85	図書館一般事務費（図書館）	33,186
		01報酬	15,861
		○図書館協議会委員報酬	119
		○補助事務員報酬	1,612
		○図書館司書報酬	13,875
		○読書活動推進計画策定委員会委員報酬	255
		03職員手当等	5,834
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	3,227
		勤勉手当	2,607
		04共済費	3,514
		○会計年度任用職員共済費	
		07報償費	281
		○報償費	
		小学校一年生図書一冊贈呈	281
		08旅費	538
		○費用弁償	
		10需用費	2,815
		○消耗品費	2,166

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

4. 社会教育費

節		説明	
区分	金額		
		○燃料費	77
		○食糧費	8
		○印刷製本費	334
		○修繕料	230
		11 役務費	524
		○通信運搬費	432
		電話料等	432
		○保険料	33
		自賠償保険料	33
		○手数料等	59
		車検代行手数料等	59
		12 委託料	3,565
		○委託料	
		移動図書館車運転業務	208
		読書活動推進計画策定業務	3,357
		13 使用料及び賃借料	117
		○使用料及び賃借料	
		コピー機使用料外 2 業務	117
		18 負担金、補助及び交付金	52
		○負担金	
		防火管理者講習会	8
		県公共図書館協会	7
		日本図書館協会	37
		26 公課費	85
		○公課費	
		自動車重量税	85
		図書館施設管理事業（図書館）	26,362
		10 需用費	4,836
		○光熱水費	4,556
		○修繕料	280
		12 委託料	3,813
		○委託料	
		植栽管理業務	1,188
		清掃管理業務外 6 業務	2,625
		13 使用料及び賃借料	198
		○使用料及び賃借料	
		公衆Wi-Fi 賃借料	198
		14 工事請負費	14,891
		○工事請負費	
		図書館トイレ改修工事	14,420
		電気自動車等充電設備設置工事	471
		17 備品購入費	2,624
		○備品購入費	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 文化会館費	145,017	133,261	11,756	3,798	14,800	17,079	109,340

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		公用車	2,624
		図書等整備事業（図書館）	14,446
		12委託料	4,288
		○委託料	
		電算保守業務	3,789
		書誌情報作成業務外2業務	499
		13使用料及び賃借料	4,158
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	3,788
		新聞データベース使用料外1業務	370
		17備品購入費	6,000
		○備品購入費	
		図書等	6,000
		講座開催等事業（図書館）	360
		07報償費	311
		○報償費	
		講師謝礼等	311
		10需用費	49
		○消耗品費	6
		○食糧費	43
1. 報酬	4,687	職員給与費（文化会館） 6人	41,815
2. 給料	20,169	02給料	20,169
3. 職員手当等	16,374	○職員給料	
4. 共済費	6,624	03職員手当等	15,522
7. 報償費	40	○職員手当	
8. 旅費	16	時間外勤務手当	1,880
10. 需用費	30,824	住居手当	636
11. 役務費	2,389	通勤手当	374
12. 委託料	28,946	期末手当	4,517
13. 使用料及び賃借料	17,507	勤勉手当	3,650
		地域手当	1,210
14. 工事請負費	16,500	退職手当負担金	3,255
15. 原材料費	60	04共済費	6,124
17. 備品購入費	330	○職員共済費	
18. 負担金、補助及び交付金	391	文化会館一般事務費（文化会館）	5,079
		01報酬	2,426
22. 償還金、利子及び割引料	100	○文化会館運営審議会委員報酬	153
		○補助事務員報酬	2,273
26. 公課費	60	08旅費	6
		○普通旅費	
		10需用費	500
		○消耗品費	270
		○燃料費	60

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○食糧費	10
		○修繕料	160
		11 役務費	852
		○通信運搬費	456
		回線使用料	45
		郵送料	51
		電話料	360
		○保険料	329
		自賠償保険料	36
		損害保険料	293
		○手数料等	67
		車検代行手数料等	67
		13 使用料及び賃借料	852
		○使用料及び賃借料	
		公衆Wi-Fi賃借料外5業務	852
		18 負担金、補助及び交付金	383
		○負担金	33
		全国公立文化施設協会	28
		栃木県公立文化施設協会	5
		○補助金	350
		町文化協会	350
		26 公課費	60
		○公課費	
		自動車重量税	60
		文化会館施設管理事業（文化会館）	87,180
		01 報酬	2,261
		○文化会館技術職員報酬	
		03 職員手当等	852
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	471
		勤勉手当	381
		04 共済費	500
		○会計年度任用職員共済費	
		08 旅費	10
		○普通旅費	
		10 需用費	28,699
		○消耗品費	908
		○燃料費	1,424
		○光熱水費	20,088
		○修繕料	6,279
		12 委託料	21,733
		○委託料	
		植栽管理業務	3,000

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		機械設備保守点検業務	1,285
		空調自動制御システム保守業務	2,431
		舞台機構保守点検業務	2,970
		舞台照明・音響・非常放送設備保守点検業務	2,585
		冷温水発生機保守業務	2,633
		清掃業務	3,172
		消防設備保守点検業務外11業務	3,657
		13使用料及び賃借料	16,127
		○使用料及び賃借料	
		文化会館敷地賃借料	10,083
		駐車場等敷地賃借料	5,776
		文化会館管理システム賃借料	268
		14工事請負費	16,500
		○工事請負費	
		文化会館照明LED化工事	16,500
		15原材料費	60
		○原材料費	
		原材料費	60
		17備品購入費	330
		○備品購入費	
		シーリングライト	330
		18負担金、補助及び交付金	8
		○負担金	
		防火管理者講習会	8
		22償還金、利子及び割引料	100
		○文化会館使用料還付金	
		自主事業（文化会館）	10,943
		07報償費	40
		○報償費	
		講師謝礼	40
		10需用費	1,625
		○消耗品費	300
		○食糧費	31
		○印刷製本費	1,294
		11役務費	1,537
		○通信運搬費	616
		郵送料等	616
		○保険料	5
		傷害保険料	5
		○手数料等	366
		ピアノ調律代等	366
		○広告料	550
		自主事業PR広告料	550

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6. 交流センター費	38,935	38,991	△56	1,779		2,216	34,940

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		12委託料	7,213
		○委託料	
		自主事業費	7,000
		ホームページ年間システム保守業務	213
		13使用料及び賃借料	528
		○使用料及び賃借料	
		音楽著作権使用料外1業務	528
1. 報酬	7,687	職員給与費（交流センター） 2人	14,825
2. 給料	7,273	02給料	7,273
3. 職員手当等	8,296	○職員給料	
4. 共済費	4,034	03職員手当等	5,400
7. 報償費	364	○職員手当	
8. 旅費	412	時間外勤務手当	627
10. 需用費	3,776	通勤手当	48
11. 役務費	437	期末手当	1,723
12. 委託料	3,558	勤勉手当	1,392
13. 使用料及び賃借料	121	地域手当	437
		退職手当負担金	1,173
15. 原材料費	5	04共済費	2,152
17. 備品購入費	995	○職員共済費	
18. 負担金、補助及び交付金	768	交流センター一般事務費（交流センター）	15,349
		01報酬	7,687
22. 償還金、利子及び割引料	10	○文化振興指導員報酬	5,882
		○補助事務員報酬	1,805
24. 積立金	1,192	03職員手当等	2,896
26. 公課費	7	○会計年度任用職員手当	
		期末手当	1,602
		勤勉手当	1,294
		04共済費	1,882
		○会計年度任用職員共済費	
		08旅費	412
		○普通旅費	3
		○費用弁償	409
		10需用費	705
		○消耗品費	206
		○燃料費	61
		○食糧費	14
		○印刷製本費	344
		○修繕料	80
		11役務費	437
		○通信運搬費	337
		電話料等	321
		回線使用料	16

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

4. 社会教育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○保険料	65
		自賠責保険料	13
		傷害保険料	52
		○手数料等	35
		車検代行手数料	35
		13使用料及び賃借料	121
		○使用料及び賃借料	
		公衆Wi-Fi賃借料外2業務	121
		18負担金、補助及び交付金	10
		○負担金	
		全国近代化遺産活用協議会	10
		24積立金	1,192
		○重要文化財野木町煉瓦窯保存基金積立金	1,180
		○重要文化財野木町煉瓦窯保存基金利子積立金	12
		26公課費	7
		○公課費	
		自動車重量税	7
		交流センター施設管理事業（交流センター）	7,319
		10需用費	2,748
		○消耗品費	227
		○燃料費	9
		○光熱水費	2,412
		○修繕料	100
		12委託料	3,558
		○委託料	
		交流センター施設管理業務	1,083
		清掃管理業務	1,240
		敷地内管理業務外5業務	1,235
		17備品購入費	995
		○備品購入費	
		草刈機	995
		18負担金、補助及び交付金	8
		○負担金	
		防火管理者講習会	8
		22償還金、利子及び割引料	10
		○交流センター使用料還付金	
		講座等開催事業（交流センター）	1,442
		07報償費	364
		○報償費	
		講師謝礼等	364
		10需用費	323
		○消耗品費	300
		○食糧費	23

一般会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	386,854	382,191	4,663	6,063	48,200	20,144	312,447

(款) 9. 教育費

(項) 5. 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 保健体育総務費	32,423	32,906	△483	6,068			26,355

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		15原材料費	5
		○原材料費	
		原材料費	5
		18負担金、補助及び交付金	750
		○補助金	
		野木町煉瓦窯イベント実行委員会	750

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	4,495	職員給与費（保健体育） 2人	15,067
2. 給料	6,852	02給料	6,852
3. 職員手当等	7,382	○職員給料	
4. 共済費	2,994	03職員手当等	6,087
7. 報償費	2,587	○職員手当	
8. 旅費	79	扶養手当	276
10. 需用費	899	時間外勤務手当	680
11. 役務費	436	住居手当	300
18. 負担金、補助 及び交付金	6,665	通勤手当	51
		期末手当	1,657
26. 公課費	34	勤勉手当	1,290
		児童手当	300
		地域手当	428
		退職手当負担金	1,105
		04共済費	2,128
		○職員共済費	
		社会体育一般事務費（生涯学習課）	4,392
		01報酬	546
		○スポーツ推進委員報酬	495
		○スポーツ推進審議会委員報酬	51
		08旅費	9
		○普通旅費	
		10需用費	260
		○消耗品費	14
		○燃料費	106
		○修繕料	140
		11役務費	99
		○保険料	30
		自賠責保険料	30
		○手数料等	69
		車検代行手数料等	69

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

9. 教育費

5. 保健体育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		18負担金、補助及び交付金	3,444
		○負担金	443
		関東スポーツ推進委員協議会参加費	18
		関係会議	20
		県スポーツ推進委員協議会	45
		サイクルフェスタおやま・のぎ・とちぎ実行委員会	360
		○補助金	3,001
		町スポーツ協会	2,161
		町スポーツ推進委員研修費	240
		元気の出るスポーツクラブのぎ	600
		26公課費	34
		○公課費	
		自動車重量税	34
		スポーツ、レク講習開催等事業（生涯学習課）	458
		07報償費	279
		○報償費	
		講師謝礼	279
		10需用費	80
		○消耗品費	68
		○食糧費	12
		11役務費	99
		○保険料	
		傷害保険料	99
		スポーツ、レク大会開催等事業（生涯学習課）	5,312
		07報償費	1,374
		○報償費	
		各種大会記念品等	1,374
		10需用費	559
		○消耗品費	300
		○食糧費	3
		○印刷製本費	256
		11役務費	158
		○保険料	39
		傷害保険料	39
		○手数料等	119
		クリーニング代	119
		18負担金、補助及び交付金	3,221
		○補助金	
		関東、全国大会出場費	1,500
		県民スポーツ大会中央大会派遣費	1,020
		郡市町駅伝大会派遣費	18
		野木町駅伝大会実行委員会	683
		部活動地域移行事業（生涯学習課）	7,194

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 体育施設費	59,253	52,494	6,759		15,000	6,222	38,031

9. 教育費

5. 保健体育費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		01報酬	3,949
		○補助事務員報酬	1,468
		○スポーツ振興指導員報酬	2,481
		03職員手当等	1,295
		○会計年度任用職員手当	
		期末手当	716
		勤勉手当	579
		04共済費	866
		○会計年度任用職員共済費	
		07報償費	934
		○報償費	
		講師謝礼	934
		08旅費	70
		○費用弁償	
		11役務費	80
		○保険料	
		傷害保険料	80
10. 需用費	7,140	体育施設管理事業（生涯学習課）	9,917
11. 役務費	235	10需用費	849
12. 委託料	24,494	○消耗品費	450
13. 使用料及び賃借料	766	○光熱水費	129
		○修繕料	270
14. 工事請負費	26,593	11役務費	53
22. 償還金、利子及び割引料	25	○手数料等	
		浄化槽管理手数料	53
		12委託料	3,972
		○委託料	
		各運動場管理業務外1業務	166
		体育センター照明LED化工事監理業務	550
		体育センター空調設備設置工事設計業務	3,256
		14工事請負費	5,038
		○工事請負費	
		体育センター照明LED化工事	5,038
		22償還金、利子及び割引料	5
		○体育センター使用料還付金	
		総合運動公園施設管理事業（生涯学習課）	49,336
		10需用費	6,291
		○消耗品費	513
		○燃料費	1,623
		○光熱水費	2,998
		○修繕料	1,157
		11役務費	182
		○通信運搬費	51

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	91,676	85,400	6,276	6,068	15,000	6,222	64,386

(款)10. 災害復旧費

(項) 1. 公共施設復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 公共施設復旧費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款)11. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	1,045,060	668,084	376,976		121,700	60,000	863,360

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		電話料	51
		○手数料等	131
		浄化槽管理手数料	131
		12委託料	20,522
		○委託料	
		植栽管理業務	4,200
		総合運動公園管理業務	12,716
		発電機保守点検業務	2,673
		電気設備保守点検業務外3業務	933
		13使用料及び賃借料	766
		○使用料及び賃借料	
		スポーツトラクター等借上げ料	766
		14工事請負費	21,555
		○工事請負費	
		テニスコート照明LED化工事	7,040
		総合運動公園ケーブル復旧工事	12,720
		総合運動公園トイレ改修工事	1,795
		22償還金、利子及び割引料	20
		○総合運動公園使用料還付金	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
14. 工事請負費	1	公共施設復旧事業（政策課）	1
		14工事請負費	1
		○工事請負費	
		災害復旧工事	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	1,045,060	元金（政策課）	1,045,060
		22償還金、利子及び割引料	1,045,060
		○財政融資資金	286,405
		○地方公共団体金融機構	151,611
		○銀行等債	572,814
		○簡易保険	9,672
		○県市町村振興資金	24,558

一般会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 利子	24,127	18,361	5,766				24,127
計	1,069,187	686,445	382,742		121,700	60,000	887,487

(款)12. 諸支出金

(項) 1. 普通財産取得費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 土地取得費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款)13. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	24,127	利子（政策課） 22償還金、利子及び割引料 ○財政融資資金 ○地方公共団体金融機構 ○銀行等債 ○簡易保険 ○縣市町村振興資金 ○前年度及び現年度借入分利子	24,127 24,127 6,246 2,280 6,352 645 238 8,366

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
16. 公有財産購入費	1	土地取得費（政策課） 16公有財産購入費 ○公有財産購入費 土地取得費	1 1 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
	20,000		

附 表

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計				
本 年 度	長 等	3		23,760	10,500 (3.45)	1,581	35,841	4,313	40,154	
	議 員	13	41,976		13,879 (3.45)		55,855	11,121	66,976	
	その他の 特別職	1,068	62,325				62,325		62,325	
	計	1,084	104,301	23,760	24,379	1,581	154,021	15,434	169,455	
前 年 度	長 等	3		23,760	10,348 (3.40)	1,581	35,689	4,215	39,904	
	議 員	14	45,096		14,694 (3.40)		59,790	13,009	72,799	
	その他の 特別職	999	54,448				54,448		54,448	
	計	1,016	99,544	23,760	25,042	1,581	149,927	17,224	167,151	
比 較	長 等	0		0	152	0	152	98	250	
	議 員	△ 1	△ 3,120		△ 815		△ 3,935	△ 1,888	△ 5,823	
	その他の 特別職	69	7,877				7,877		7,877	
	計	68	4,757	0	△ 663	0	4,094	△ 1,790	2,304	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(129) 159	154,831	610,152	438,267	1,203,250	231,825	1,435,075
前年度	(126) 159	142,172	581,947	403,589	1,127,708	219,792	1,347,500
比 較	(3) 0	12,659	28,205	34,678	75,542	12,033	87,575

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	11,424	10,665	53,175	174	11,037	1,299
	前年度	10,314	10,665	45,518	174	8,497	1,291
	比 較	1,110	0	7,657	0	2,540	8
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	6,996	166,741	138,202	612	37,942	
	前年度	5,989	155,212	129,145	594	36,190	
	比 較	1,007	11,529	9,057	18	1,752	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(10) 158		607,266	388,296	995,562	197,827	1,193,389
前年度	(8) 157		576,676	356,861	933,537	187,922	1,121,459
比 較	(2) 1		30,590	31,435	62,025	9,905	71,930

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	11,424	10,665	53,157	174	11,037	1,299
	前年度	10,314	10,665	45,501	174	8,497	1,291
	比 較	1,110	0	7,656	0	2,540	8
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	6,945	139,255	115,960	612	37,768	
	前年度	5,888	129,754	108,310	594	35,873	
	比 較	1,057	9,501	7,650	18	1,895	

※ただし、()内は、短時間勤務職員数外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(119) 1	154,831	2,886	49,971	207,688	33,998	241,686
前年度	(118) 2	142,172	5,271	46,728	194,171	31,870	226,041
比 較	(1) △ 1	12,659	△ 2,385	3,243	13,517	2,128	15,645

職員手当 の内訳	区 分	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	地域手当
	本年度	18	51	27,486	22,242	174
	前年度	17	101	25,458	20,835	317
	比 較	1	△ 50	2,028	1,407	△ 143

※ただし、()内は会計年度任用の職を占めるものであって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

※（２）、（３）については会計年度任用職員は含まない

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	30,590	給与改定に伴う増減分	22,565	給料表の改定による
		昇給に伴う増加分	1,736	平均昇給率1.19%
		その他の増減分	6,289	異動等による
職員手当	31,435	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	31,435	異動等による

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たり給与

（単位：円）

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	303,370	288,220
	平均給与月額	342,945	343,474
	平均年齢	40歳5月	55歳8月
令和6年1月1日現在	平均給料月額	305,585	306,640
	平均給与月額	349,576	359,175
	平均年齢	40歳5月	54歳8月

イ 初任給

（単位：円）

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	20	13.4	1 級		
	2 級	(1) 13	(16.7) 8.7	2 級	(1) 0	(100.0) 0.0
	3 級	(2) 43	(33.3) 28.9	3 級		
	4 級	(3) 41	(50.0) 27.5	4 級	5	100.0
	5 級	16	10.7			
	6 級	12	8.1			
	7 級	4	2.7			
	計	(6) 149	(100.0) 100.0	計	(1) 5	(100.0) 100.0
令和6年1月1日現在	1 級	15	10.3	1 級		
	2 級	(1) 16	(11.1) 11.0	2 級	(2) 0	(100.0) 0.0
	3 級	(2) 41	(22.2) 28.1	3 級		
	4 級	(6) 42	(66.7) 28.7	4 級	5	100.0
	5 級	16	11.0			
	6 級	12	8.2			
	7 級	4	2.7			
	計	(9) 146	(100.0) 100.0	計	(2) 5	(100.0) 100.0

※ただし、() 内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師 主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 事 補 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
技能労務職	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	157	153	4	
	昇給に係る職員数 (人) (B)	140	138	2	
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給	1	1	
		3号給	11	11	
		4号給	128	126	2
比率 (%) (B) / (A)	89.2	90.2	50.0		
前 年 度	職員数 (人) (A)	156	151	5	
	昇給に係る職員数 (人) (B)	136	133	3	
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給	12	12	
		4号給	124	121	3
比率 (%) (B) / (A)	87.2	88.1	60.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.185)	(1.185)	(2.37)	有	
	2.260	2.260	4.52		
前年度	(1.155)	(1.155)	(2.31)	有	
	2.210	2.210	4.42		
国の制度	—	—	—	—	

※ただし、()内は、短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	
国の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域		全 域	
支給率 (%)		6	
支給対象職員数 (人)		157	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)		5	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.03		0.81
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	2.53		25.00
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの		当該年度以降の		左の財源内訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
特定教育、保育施設整備利子補給	1,057	平成28年度 ～ 令和6年度	565	令和7年度 ～ 令和12年度	180				180
老人福祉センター管理運営委託費	90,802	令和3年度 ～ 令和6年度	67,089	令和7年度	17,148				17,148
新4号国道アクセス道路整備事業	114,663	令和3年度 ～ 令和6年度	96,726	令和7年度	17,935		16,100		1,835
外国語指導助手(ALT)配置委託費	91,476	令和5年度 ～ 令和6年度	55,400	令和7年度	27,720				27,720
固定資産課税基礎資料整備等委託費	41,569	令和5年度 ～ 令和6年度	18,480	令和7年度 ～ 令和8年度	22,110				22,110
農業経営基盤強化資金利子補給(平成26年度)	141	令和2年度 ～ 令和6年度	97	令和7年度 ～ 令和11年度	44				44
農業経営基盤強化資金利子補給(令和2年度)	79	令和3年度 ～ 令和6年度	62	令和7年度 ～ 令和9年度	17				17
農業経営基盤強化資金利子補給(令和4年度)	11			令和9年度 ～ 令和11年度	11				11
農業経営基盤強化資金利子補給(令和6年度)	449			令和11年度 ～ 令和21年度	449				449
小規模事業者経営改善資金利子補給(平成30年度)	861	令和元年度 ～ 令和6年度	844	令和7年度 ～ 令和10年度	17				17
小規模事業者経営改善資金利子補給(令和元年度)	258	令和2年度 ～ 令和6年度	206	令和7年度 ～ 令和11年度	52				52
小規模事業者経営改善資金利子補給(令和2年度)	661	令和3年度 ～ 令和6年度	348	令和7年度 ～ 令和12年度	113				113
小規模事業者経営改善資金利子補給(令和4年度)	231	令和5年度 ～ 令和6年度	107	令和7年度 ～ 令和13年度	124				124
小規模事業者経営改善資金利子補給(令和5年度)	283	令和6年度	74	令和7年度 ～ 令和15年度	209				209
小規模事業者経営改善資金利子補給(令和6年度)	年利率の0.5%以内			令和7年度 ～ 返済年度	限度額に同じ				全 額
中小企業振興資金利子補給(平成30年度)	2,736	令和元年度 ～ 令和6年度	2,555	令和7年度	4				4
中小企業振興資金利子補給(令和元年度)	862	令和2年度 ～ 令和6年度	757	令和7年度 ～ 令和9年度	35				35
中小企業振興資金利子補給(令和2年度)	695	令和3年度 ～ 令和6年度	369	令和7年度 ～ 令和9年度	30				30
中小企業振興資金利子補給(令和3年度)	842	令和4年度 ～ 令和6年度	492	令和7年度 ～ 令和13年度	196				196
中小企業振興資金利子補給(令和4年度)	1,689	令和5年度 ～ 令和6年度	832	令和7年度 ～ 令和14年度	851				851
中小企業振興資金利子補給(令和5年度)	285	令和6年度	99	令和7年度 ～ 令和12年度	186				186
中小企業振興資金利子補給(令和6年度)	利子額の2分の1以内			令和7年度 ～ 返済年度	限度額に同じ				全 額

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの		当該年度以降の		左の財源内訳				
		支出見込額		支出予定額		特定財源			一般財源	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他		
農業近代化資金 利子補給 (令和6年度)	借入額の 2.0%以内			令和7年度 ～ 返済年度	限度額 に同じ					全 額
一般財団法人渡良瀬遊水地 アクリメーション振興財団の 借入金に対する債務の損失補償	92,776 及び利息 相当額			令和7年度	限度額 に同じ					全 額
農業経営基盤強化 資金利子補給	借入額の 0.25%以内			令和8年度 ～ 返済年度	限度額 に同じ					全 額
小規模事業者経営 改善資金利子補給	年利率の 0.5%以内			令和8年度 ～ 返済年度	限度額 に同じ					全 額
中小企業振興資金 利子補給	利子額の2 分の1以内			令和8年度 ～ 返済年度	限度額 に同じ					全 額
農業近代化資金 利子補給	借入額の 2.0%以内			令和8年度 ～ 返済年度	限度額 に同じ					全 額
野木町総合計画等 策定業務委託費	9,690			令和7年度	9,690					9,690
戸籍システム標準化 業務委託費	17,050			令和7年度	17,050					17,050
男女共同参画プラン 改訂等業務委託費	2,541			令和7年度	2,541					2,541
社会科副読本 改訂業務委託費	500			令和7年度	500					500
学童保育室委託費	224,301			令和7年度 ～ 令和9年度	224,301					224,301
小学校給食調理 業務委託費	244,608			令和7年度 ～ 令和9年度	244,608					244,608
中学校給食調理 業務委託費	120,395			令和7年度 ～ 令和9年度	120,395					120,395
ガバメントクラウド 環境構築業務委託費	1,984			令和7年度	1,984			1,984	0	
あかつか児童センター ・新橋児童館管理運営 業務委託費	165,828			令和7年度 ～ 令和11年度	165,828					165,828
ごみ収集運搬 業務委託費	418,176			令和7年度 ～ 令和9年度	418,176					418,176
中学校教師用教科書 等購入費	7,237			令和7年度	7,237					7,237
学校水泳指導 業務委託費	11,796			令和7年度 ～ 令和9年度	11,796					11,796
地域福祉計画地域 福祉活動計画策定 業務委託費	5,000			令和8年度	5,000					5,000
小学校タブレット 端末賃貸借	49,800			令和8年度 ～ 令和12年度	49,800					49,800
中学校タブレット 端末賃貸借	26,520			令和8年度 ～ 令和12年度	26,520					26,520

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
普通債計	2,517,535	2,966,604	570,500	452,015	3,085,089
(1) 総務	15,701	25,805	28,200	5,389	48,616
(2) 民生	35,279	31,247	0	4,045	27,202
(3) 衛生	14,837	17,429	0	3,036	14,393
(4) 農林水産業	59,372	105,274	8,600	10,727	103,147
(5) 土木	1,263,033	1,347,417	269,400	157,933	1,458,884
(6) 消防	193,101	198,542	75,800	49,026	225,316
(7) 教育	936,212	1,240,890	188,500	221,859	1,207,531
災害復旧債	19,200	19,200	0	2,133	17,067
その他計	3,743,981	3,395,336	228,500	590,912	3,032,924
(1) 減税補てん債	13,672	6,499	0	4,637	1,862
(2) 臨時財政対策債	3,709,385	3,369,657	228,500	584,531	3,013,626
(3) 減収補てん債	20,924	19,180	0	1,744	17,436
合計	6,280,716	6,381,140	799,000	1,045,060	6,135,080

令和7年度
国民健康保険特別会計予算

令和7年度野木町国民健康保険特別会計予算

令和7年度野木町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,708,685千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、90,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年3月4日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 保険税		511,417
	1. 保険税	511,417
2. 一部負担金		1
	1. 一部負担金	1
3. 使用料及び手数料		250
	1. 手数料	250
4. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
5. 県支出金		2,000,307
	1. 県補助金	2,000,307
6. 財産収入		370
	1. 財産運用収入	370
7. 寄附金		1
	1. 寄附金	1
8. 繰入金		182,785
	1. 他会計繰入金	182,785
9. 繰越金		10,000
	1. 繰越金	10,000
10. 諸収入		3,553
	1. 延滞金・加算金及び過料	3,002
	2. 雑入	551
歳入	合計	2,708,685

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		53,217
	1. 総務管理費	46,919
	2. 徴税費	5,966
	3. 運営協議会費	332
2. 保険給付費		1,962,164
	1. 療養諸費	1,707,530
	2. 高額療養費	245,500
	3. 移送費	30
	4. 出産育児諸費	6,504
	5. 葬祭諸費	2,500
	6. 傷病手当諸費	100
3. 国民健康保険事業費納付金		653,916
	1. 国民健康保険事業費納付金	653,916
4. 共同事業拠出金		120
	1. 共同事業拠出金	120
5. 保健事業費		25,313
	1. 保健事業費	5,127
	2. 特定健康診査等事業費	20,186
6. 積立金		371
	1. 基金積立金	371
7. 諸支出金		3,584
	1. 償還金及び還付加算金	3,583
	2. 延滞金	1
8. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳 出	合 計	2,708,685

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険税	511,417	556,876	△45,459
2. 一部負担金	1	2	△1
3. 使用料及び手数料	250	200	50
4. 国庫支出金	1	1	0
5. 県支出金	2,000,307	2,000,652	△345
6. 財産収入	370	6	364
7. 寄附金	1	1	0
8. 繰入金	182,785	181,675	1,110
9. 繰越金	10,000	10,000	0
10. 諸収入	3,553	3,557	△4
歳入合計	2,708,685	2,752,970	△44,285

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	53,217	50,592	2,625			3,250	49,967
2. 保険給付費	1,962,164	1,963,469	△1,305	1,953,161			9,003
3. 国民健康保険 事業費納付金	653,916	700,103	△46,187	38,000			615,916
4. 共同事業拠出 金	120	120	0				120
5. 保健事業費	25,313	25,095	218	9,147			16,166
6. 積立金	371	7	364			370	1
7. 諸支出金	3,584	3,584	0				3,584
8. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	2,708,685	2,752,970	△44,285	2,000,308		3,620	704,757

2 歳 入

(款) 1. 保険税

(項) 1. 保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収一般被保険者保険税	84,002	107,002	△23,000
2. 普通徴収一般被保険者保険税	427,412	449,868	△22,456
3. 普通徴収退職被保険者等保険税	3	6	△3
計	511,417	556,876	△45,459

(款) 2. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0
退職被保険者等一部負担金	0	1	△1
計	1	2	△1

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	250	200	50

3. 使用料及び手数料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 医療給付費分 現年課税分	63,000	
2. 医療給付費分 滞納繰越分	1	
3. 後期高齢者支 援金分現年課 税分	21,000	
4. 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1	
1. 医療給付費分 現年課税分	284,800	
2. 医療給付費分 滞納繰越分	9,362	
3. 介護納付金分 現年課税分	32,742	
4. 介護納付金分 滞納繰越分	1,318	
5. 後期高齢者支 援金等分現年 課税分	96,000	
6. 後期高齢者支 援金等分滞納 繰越分	3,190	
1. 医療給付費分 滞納繰越分	1	
2. 介護納付金分 滞納繰越分	1	
3. 後期高齢者支 援金等分滞納 繰越分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年分	1	
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	250	

国民健康保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	250	200	50

(款) 4. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険給付費等交付金	2,000,307	2,000,652	△345
計	2,000,307	2,000,652	△345

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	370	6	364
計	370	6	364

(款) 7. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般寄附金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	182,785	181,675	1,110

8. 繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 国民健康保険 災害臨時特例 補助金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 普通交付金	1,953,060	
2. 特別交付金	47,247	保険者努力支援分（国） 11,869 特別調整交付金 100 保険者努力支援分（県） 28,000 特定健康健査等負担金 7,278

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当 金	370	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般寄附金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険基盤安定 繰入金	119,766	保険税軽減分 78,318 保険者支援分 40,548 未就学児軽減分 900
2. 出産育児一時 金等繰入金	4,333	
3. 財政安定化支 援事業繰入金	9,339	

国民健康保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	182,785	181,675	1,110

(款) 9. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. その他繰越金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

(款) 10. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
2. 一般被保険者加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
退職被保険者等延滞金	0	1	△1
退職被保険者等加算金	0	1	△1
計	3,002	3,004	△2

(款) 10. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者第三者納付金	500	500	0
2. 一般被保険者返納金	50	50	0
3. 雑入	1	1	0
退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1
退職被保険者等返納金	0	1	△1
計	551	553	△2

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
4. 職員給与費等繰入金	36,617	
5. その他一般会計繰入金	12,530	
6. 産前産後保険税繰入金	200	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. その他繰越金	10,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般被保険者延滞金	3,000	
1. 一般被保険者加算金	1	
1. 過料	1	
		廃目
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般被保険者第三者納付金	500	
1. 一般被保険者返納金	50	
1. 雑入	1	
		廃目
		廃目

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	46,099	43,923	2,176				46,099
2. 連合会負担金	820	830	△10				820
計	46,919	44,753	2,166				46,919

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税费

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	5,966	5,530	436			3,250	2,716

1. 総務費

2. 徴税费

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	17,956	職員給与費 6人	36,617
3. 職員手当等	13,008	02給料	17,956
4. 共済費	5,653	○職員給料	
10. 需用費	80	03職員手当等	13,008
11. 役務費	982	○職員手当	
12. 委託料	8,028	時間外勤務手当	1,000
13. 使用料及び賃借料	191	通勤手当	315
		期末手当	3,987
18. 負担金、補助及び交付金	201	勤勉手当	3,222
		地域手当	1,077
		退職手当負担金	3,407
		04共済費	5,653
		○職員共済費	
		一般管理事務費	9,482
		10需用費	80
		○消耗品費	79
		○印刷製本費	1
		11役務費	982
		○通信運搬費	
		郵送料	982
		12委託料	8,028
		○委託料	
		電算処理業務	6,500
		診療報酬明細書等二次点検業務	819
		国民健康保険資格システム保守業務	709
		13使用料及び賃借料	191
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料外1業務	191
		18負担金、補助及び交付金	201
		○負担金	
		オンライン資格確認等の実施に伴う運営負担金	201
18. 負担金、補助及び交付金	820	連合会負担金	820
		18負担金、補助及び交付金	820
		○負担金	
		連合会負担金	820

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	2,621	賦課徴収費	5,966
11. 役務費	1,687	10需用費	2,621

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	5,966	5,530	436			3,250	2,716

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 運営協議会費	332	309	23				332
計	332	309	23				332

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者療養給付費	1,686,601	1,686,601	0	1,686,601			
2. 一般被保険者療養費	14,779	14,779	0	14,779			
3. 審査支払手数料	6,150	6,150	0	6,150			

2. 保険給付費

1. 療養諸費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	1,548	○消耗品費	37
13. 使用料及び賃借料	110	○印刷製本費	2,584
		11 役務費	1,687
		○通信運搬費	1,196
		郵送料	1,196
		○手数料等	491
		口座振替手数料等	491
		12 委託料	1,548
		○委託料	
		電算処理業務	1,548
		13 使用料及び賃借料	110
		○使用料及び賃借料	
		TASK基本ソフトレンタル料	110

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	306	運営協議会費	332
10. 需用費	3	01 報酬	306
18. 負担金、補助及び交付金	23	○国民健康保険運営協議会委員報酬	
		10 需用費	3
		○食糧費	
		18 負担金、補助及び交付金	23
		○補助金	
		国民健康保険運営協議会委員研修費	23

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	1,686,601	一般被保険者療養給付費	1,686,601
		18 負担金、補助及び交付金	1,686,601
		○負担金	
		一般被保険者療養給付費	1,686,601
18. 負担金、補助及び交付金	14,779	一般被保険者療養費	14,779
		18 負担金、補助及び交付金	14,779
		○負担金	
		一般被保険者療養費	14,779
12. 委託料	6,150	審査支払手数料	6,150
		12 委託料	6,150

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
退職被保険者等療養給付費	0	1	△1				
退職被保険者等療養費	0	1	△1				
計	1,707,530	1,707,532	△2	1,707,530			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者高額療養費	245,100	245,100	0	245,100			
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	400	400	0	400			
退職被保険者等高額療養費	0	1	△1				
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	1	△1				
計	245,500	245,502	△2	245,500			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者移送費	30	30	0	30			
退職被保険者等移送費	0	1	△1				
計	30	31	△1	30			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○委託料 診療報酬明細書審査支払業務	6,150
		廃目	
		廃目	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	245,100	一般被保険者高額療養費	245,100
		18負担金、補助及び交付金	245,100
		○負担金 一般被保険者高額療養費	245,100
18. 負担金、補助 及び交付金	400	一般被保険者高額介護合算療養費	400
		18負担金、補助及び交付金	400
		○負担金 一般被保険者高額介護合算療養費	400
		廃目	
		廃目	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	30	一般被保険者移送費	30
		18負担金、補助及び交付金	30
		○負担金 一般被保険者移送費	30
		廃目	

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 出産育児一時金	6,504	7,504	△1,000				6,504
計	6,504	7,504	△1,000				6,504

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 葬祭費	2,500	2,500	0	1			2,499
計	2,500	2,500	0	1			2,499

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 傷病手当諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 傷病手当金	100	400	△300	100			
計	100	400	△300	100			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 国民健康保険事業費納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 医療給付費分	412,382	444,510	△32,128	38,000			374,382
2. 後期高齢者交付金分	191,812	201,254	△9,442				191,812
3. 介護納付金分	49,722	54,339	△4,617				49,722

3. 国民健康保険事業費納付金

1. 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	4	出産育児一時金	6,504
18. 負担金、補助及び交付金	6,500	12委託料	4
		○委託料	
		出産育児一時金審査支払業務	4
		18負担金、補助及び交付金	6,500
		○負担金	
		出産育児一時金	6,500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	2,500	葬祭費	2,500
		18負担金、補助及び交付金	2,500
		○負担金	
		葬祭費	2,500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	100	傷病手当金	100
		18負担金、補助及び交付金	100
		○負担金	
		傷病手当金	100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	412,382	医療給付費分	412,382
		18負担金、補助及び交付金	412,382
		○負担金	
		医療給付費分納付金	412,382
18. 負担金、補助及び交付金	191,812	後期高齢者交付金分	191,812
		18負担金、補助及び交付金	191,812
		○負担金	
		後期高齢者支援金等分納付金	191,812
18. 負担金、補助及び交付金	49,722	介護納付金分	49,722
		18負担金、補助及び交付金	49,722

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	653,916	700,103	△46,187	38,000			615,916

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. その他共同事業拠出金	120	120	0				120
計	120	120	0				120

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生普及費	5,127	4,948	179				5,127
計	5,127	4,948	179				5,127

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○負担金 介護納付金分納付金	49,722

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助 及び交付金	120	その他共同事業拠出金	120
		18負担金、補助及び交付金	120
		○負担金 第三者行為損害賠償求償事務費拠出金	120

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	142	健康づくり推進事業	4,092
10. 需用費	8	07報償費	142
11. 役務費	757	○報償費	
12. 委託料	420	健康教育事業講師謝礼等	142
18. 負担金、補助 及び交付金	3,800	10需用費	8
		○消耗品費	
		12委託料	142
		○委託料	
		電算処理業務外1業務	142
		18負担金、補助及び交付金	3,800
		○補助金	
		人間ドック検査費用	3,800
		医療費通知事業	1,035
		11役務費	757
		○通信運搬費	
		郵送料	757
		12委託料	278
		○委託料	
		電算処理業務	278

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定健康診査等事業費	20,186	20,147	39	9,147			11,039
計	20,186	20,147	39	9,147			11,039

(款) 6. 積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保険財政調整基金積立金	371	7	364			370	1
計	371	7	364			370	1

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者保険税還付金	3,500	3,500	0				3,500

7. 諸支出金

1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	50	特定健康診査等事業費	20,186
8. 旅費	1	01報酬	50
10. 需用費	258	○保健師報酬	
11. 役務費	914	08旅費	1
12. 委託料	18,206	○費用弁償	
13. 使用料及び賃借料	396	10需用費	258
		○消耗品費	85
18. 負担金、補助及び交付金	361	○印刷製本費	173
		11役務費	914
		○通信運搬費	903
		郵送料等	903
		○手数料等	11
		意見書作成料等	11
		12委託料	18,206
		○委託料	
		特定健康診査等業務	15,835
		特定健診受診率向上支援業務	2,371
		13使用料及び賃借料	396
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料	396
		18負担金、補助及び交付金	361
		○負担金	
		特定健康診査等データ管理システム	361

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
24. 積立金	371	保険財政調整基金積立金	371
		24積立金	371
		○財政調整基金積立金	1
		○財政調整基金利子積立金	370

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	3,500	一般被保険者保険税還付金	3,500
		22償還金、利子及び割引料	3,500
		○保険税還付金	

国民健康保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 退職被保険者等 保険税還付金	1	1	0				1
3. 償還金	1	1	0				1
4. 一般被保険者還 付加算金	80	80	0				80
5. 退職被保険者等 還付加算金	1	1	0				1
計	3,583	3,583	0				3,583

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
22. 償還金、利子及び割引料	1	1	退職被保険者等保険税還付金	1
			22償還金、利子及び割引料	1
			○保険税還付金	
22. 償還金、利子及び割引料	1	1	償還金	1
			22償還金、利子及び割引料	1
			○国庫、県支出金返還金	
22. 償還金、利子及び割引料	80	80	一般被保険者還付加算金	80
			22償還金、利子及び割引料	80
			○保険税還付加算金	
22. 償還金、利子及び割引料	1	1	退職被保険者等還付加算金	1
			22償還金、利子及び割引料	1
			○保険税還付加算金	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
22. 償還金、利子及び割引料	1	1	延滞金	1
			22償還金、利子及び割引料	1
			○延滞金	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
		10,000		

附 表

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	9	306			306		306	
	計	9	306			306		306	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	9	306			306		306	
	計	9	306			306		306	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(1) 6	50	17,956	9,601	27,607	5,653	33,260
前年度	(1) 5	45	16,132	9,664	25,841	5,096	30,937
比 較	(0) 1	5	1,824	△ 63	1,766	557	2,323

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	0		1,000		0	
	前年度	378		864		642	
	比 較	△ 378		136		△ 642	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	315	3,987	3,222		1,077	
	前年度	402	3,577	2,810		991	
	比 較	△ 87	410	412		86	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(0) 6		17,956	9,601	27,557	5,653	33,210
前年度	(0) 5		16,132	9,664	25,796	5,096	30,892
比 較	(0) 1		1,824	△ 63	1,761	557	2,318

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	0		1,000		0	
	前年度	378		864		642	
	比 較	△ 378		136		△ 642	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	315	3,987	3,222		1,077	
	前年度	402	3,577	2,810		991	
	比 較	△ 87	410	412		86	

※ただし、()内は、短時間勤務職員数外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(1) 0	50			50		50
前年度	(1) 0	45			45		45
比 較	(0) 0	5			5		5

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本年度	
	前年度	
	比 較	

※ただし、()内は会計年度任用の職を占めるものであって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

※（２）、（３）については会計年度任用職員は含まない

（２）給料及び職員手当の増減額の明細 （単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	1,824	給与改定に伴う増減分	977	給料表の改定による
		昇給に伴う増加分	72	平均昇給率1.36%
		その他の増減分	775	異動等による
職員手当	△ 63	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 63	異動等による

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

（単位：円）

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	300,240	
	平均給与月額	328,423	
	平均年齢	39歳8月	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	306,400	
	平均給与月額	337,333	
	平均年齢	40歳9月	

イ 初任給

（単位：円）

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	1	20.0	1級		
	2級			2級		
	3級	2	40.0	3級		
	4級	1	20.0	4級		
	5級	1	20.0	5級		
	6級					
	7級					
	計	5	100.0	計		
令和6年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	2	50.0	3級		
	4級	1	25.0	4級		
	5級	1	25.0	5級		
	6級					
	7級					
	計	4	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
技能労務職	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	6	6		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	6	6		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給	1	1	
		4号給	5	5	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (人) (A)	5	5		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	5	5		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給	1	1	
		4号給	4	4	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.260	2.260	4.52	有	
前年度	2.210	2.210	4.42	有	
国の制度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	
国の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	6	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	5	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度
介護保険特別会計予算

令和7年度野木町介護保険特別会計予算

令和7年度野木町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,097,970千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年3月4日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 保険料		558,767
	1. 介護保険料	558,767
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 国庫支出金		368,298
	1. 国庫負担金	356,894
	2. 国庫補助金	11,404
4. 支払基金交付金		543,048
	1. 支払基金交付金	543,048
5. 県支出金		286,194
	1. 県負担金	279,138
	2. 財政安定化基金支出金	2
	3. 県補助金	7,054
6. 財産収入		389
	1. 財産運用収入	389
7. 繰入金		341,265
	1. 一般会計繰入金	341,265
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		7
	1. 延滞金・加算金及び過料	3
	2. 雑入	4
歳入	合計	2,097,970

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		70,558
	1. 総務管理費	41,330
	2. 徴収費	4,018
	3. 介護認定審査会費	25,210
2. 保険給付費		1,957,016
	1. 介護サービス等諸費	1,758,580
	2. 介護予防サービス等諸費	102,203
	3. その他諸費	2,080
	4. 高額介護サービス等費	47,050
	5. 高額医療合算介護サービス等費	6,900
	6. 市町村特別給付費	1
	7. 特定入所者介護サービス等費	40,202
3. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
4. 基金積立金		889
	1. 基金積立金	889
5. 地域支援事業費		55,606
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	51,150
	2. 一般介護予防事業費	2,744
	3. 包括的支援事業費	895
	4. 任意事業費	606
	5. その他諸費	211
6. 諸支出金		12,900
	1. 償還金及び還付加算金	602
	2. 延滞金	1
	3. 繰出金	12,297
7. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	2,097,970

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	558,767	552,683	6,084
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 国庫支出金	368,298	367,413	885
4. 支払基金交付金	543,048	542,827	221
5. 県支出金	286,194	287,006	△812
6. 財産収入	389	4	385
7. 繰入金	341,265	344,405	△3,140
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	7	7	0
歳入合計	2,097,970	2,094,347	3,623

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	70,558	68,649	1,909			1	70,557
2. 保険給付費	1,957,016	1,955,441	1,575	636,036			1,320,980
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
4. 基金積立金	889	504	385			389	500
5. 地域支援事業費	55,606	56,694	△1,088	18,456			37,150
6. 諸支出金	12,900	12,058	842				12,900
7. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	2,097,970	2,094,347	3,623	654,492		390	1,443,088

2 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者保険料	558,767	552,683	6,084
計	558,767	552,683	6,084

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	356,894	355,730	1,164
計	356,894	355,730	1,164

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 調整交付金	2	2	0
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,822	10,973	△151
3. 地域支援事業交付金（包括的支援・社会保障充実分・任意事業）	578	706	△128
4. 保険者機能強化推進交付金	1	1	0
5. 介護保険保険者努力支援交付金	1	1	0
計	11,404	11,683	△279

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費交付金	528,396	527,971	425

4. 支払基金交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	513,599	
2. 現年度分普通徴収保険料	44,661	
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	507	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	356,893	
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分調整交付金	1	
2. 現年度分特別調整交付金	1	
1. 現年度分	10,821	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	577	
2. 過年度分	1	
1. 保険者機能強化推進交付金	1	
1. 介護保険保険者努力支援交付金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	528,395	
2. 過年度分	1	

介護保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 地域支援事業支援交付金	14,652	14,856	△204
計	543,048	542,827	221

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	279,138	279,792	△654
計	279,138	279,792	△654

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 交付金	1	1	0
2. 貸付金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 5. 県支出金

(項) 3. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	6,764	6,859	△95
2. 地域支援事業交付金 (包括的支援・社会保障充実分・任意事業)	290	353	△63
計	7,054	7,212	△158

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	389	4	385
計	389	4	385

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費繰入金	244,627	244,431	196
2. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	6,763	6,858	△95
3. 地域支援事業繰入金 (包括的支援・社会保障充実分・任意事業)	289	353	△64
4. 低所得者保険料軽減繰入金	19,028	24,114	△5,086

7. 繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	14,651	
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	279,137	
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 交付金	1	
1. 貸付金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	6,763	
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	289	
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	389	介護給付費準備基金利子

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	244,627	
1. 現年度分	6,763	
1. 現年度分	289	
1. 現年度分	19,028	

介護保険特別会計

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. その他一般会計繰入金	70,558	68,649	1,909
計	341,265	344,405	△3,140

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 滞納処分費	1	1	0
2. 第三者納付金	1	1	0
3. 返納金	1	1	0
4. 雑入	1	1	0
計	4	4	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 職員給与費等 繰入金	53,537	
2. 事務費繰入金	17,021	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 第1号被保険 者延滞金	1	
1. 第1号被保険 者加算金	1	
1. 過料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 滞納処分費	1	
1. 第三者納付金	1	
1. 返納金	1	
1. 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	41,237	40,497	740				41,237

1. 総務費

1. 総務管理費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	153	職員給与費 5人	34,258
2. 給料	16,984	02給料	16,984
3. 職員手当等	12,366	○職員給料	
4. 共済費	4,908	03職員手当等	12,366
5. 災害補償費	1	○職員手当	
8. 旅費	3	扶養手当	312
10. 需用費	1,608	時間外勤務手当	1,100
11. 役務費	1,807	住居手当	300
12. 委託料	2,507	通勤手当	261
13. 使用料及び賃借料	876	期末手当	3,821
		勤勉手当	2,987
26. 公課費	24	児童手当	240
		地域手当	1,038
		退職手当負担金	2,307
		04共済費	4,908
		○職員共済費	4,575
		○再任用職員社会保険料	333
		一般管理事務費	6,979
		01報酬	153
		○介護保険サービス運営協議会委員報酬	
		05災害補償費	1
		○災害補償費	
		08旅費	3
		○普通旅費	
		10需用費	1,608
		○消耗品費	426
		○燃料費	150
		○印刷製本費	732
		○修繕料	300
		11役務費	1,807
		○通信運搬費	1,657
		郵送料等	1,657
		○保険料	53
		自賠償保険料	53
		○手数料等	97
		車検代行手数料等	97
		12委託料	2,507
		○委託料	
		電算処理業務外1業務	2,507
		13使用料及び賃借料	876
		○使用料及び賃借料	
		電算使用料外1業務	876
		26公課費	24

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 連合会負担金	93	93	0				93
計	41,330	40,590	740				41,330

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	4,018	3,249	769			1	4,017
計	4,018	3,249	769			1	4,017

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護認定審査会費	3,399	3,399	0				3,399
2. 認定調査費	21,811	21,411	400				21,811

1. 総務費

3. 介護認定審査会費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○公課費 自動車重量税	24
18. 負担金、補助 及び交付金	93	連合会負担金	93
		18負担金、補助及び交付金	93
		○負担金	
		第三者行為求償事務	27
		特別徴収経由機関業務	33
		高額医療・高額介護合算業務	33

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	1,837	保険料賦課徴収事務費	4,018
11. 役務費	1,776	10需用費	1,837
12. 委託料	405	○印刷製本費	
		11役務費	1,776
		○通信運搬費	1,648
		郵送料	1,648
		○手数料等	128
		口座振替手数料等	128
		12委託料	405
		○委託料	
		電算処理業務	405

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	3,399	介護認定審査会費	3,399
		01報酬	3,399
		○介護認定審査会委員報酬	
1. 報酬	9,933	認定調査等費	21,811
3. 職員手当等	3,742	01報酬	9,933
4. 共済費	2,205	○介護認定調査員報酬	
8. 旅費	123	03職員手当等	3,742
10. 需用費	75	○会計年度任用職員手当	
11. 役務費	5,643	期末手当	2,070
12. 委託料	88	勤勉手当	1,672
13. 使用料及び賃 借料	2	04共済費	2,205
		○会計年度任用職員共済費	

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	25,210	24,810	400				25,210

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 居宅介護サービス等給付費	770,076	743,001	27,075	250,280			519,796
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護サービス給付費	240,000	260,000	△20,000	78,000			162,000
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1
5. 施設介護サービス給付費	650,000	650,000	0	211,252			438,748
6. 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1

2. 保険給付費

1. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		08旅費	123
		○費用弁償	
		10需用費	75
		○消耗品費	
		11役務費	5,643
		○通信運搬費	143
		切手代	143
		○手数料等	5,500
		意見書作成料	5,500
		12委託料	88
		○委託料	
		認定調査業務	88
		13使用料及び賃借料	2
		○使用料及び賃借料	
		駐車料金	2

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助 及び交付金	770,076	居宅介護サービス等給付費	770,076
		18負担金、補助及び交付金	770,076
		○負担金	
		居宅介護サービス等給付費	770,076
18. 負担金、補助 及び交付金	1	特例居宅介護サービス給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		特例居宅介護サービス給付費	1
18. 負担金、補助 及び交付金	240,000	地域密着型介護サービス給付費	240,000
		18負担金、補助及び交付金	240,000
		○負担金	
		地域密着型介護サービス給付費	240,000
18. 負担金、補助 及び交付金	1	特例地域密着型介護サービス給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		特例地域密着型介護サービス給付費	1
18. 負担金、補助 及び交付金	650,000	施設介護サービス給付費	650,000
		18負担金、補助及び交付金	650,000
		○負担金	
		施設介護サービス給付費	650,000
18. 負担金、補助 及び交付金	1	特例施設介護サービス給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7. 居宅介護福祉用具購入費	2,500	2,500	0	813			1,687
8. 居宅介護住宅改修費	6,000	6,000	0	1,950			4,050
9. 居宅介護サービス計画給付費	90,000	90,000	0	29,250			60,750
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1
計	1,758,580	1,751,505	7,075	571,545			1,187,035

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防サービス給付費	82,800	71,800	11,000	26,910			55,890
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	500	1,000	△500	163			337
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1
5. 介護予防福祉用具購入費	500	500	0	163			337

2. 保険給付費

2. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		○負担金 特例施設介護サービス給付費	1
18. 負担金、補助 及び交付金	2,500	居宅介護福祉用具購入費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 居宅介護福祉用具購入費	2,500 2,500 2,500
18. 負担金、補助 及び交付金	6,000	居宅介護住宅改修費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 居宅介護住宅改修費	6,000 6,000 6,000
18. 負担金、補助 及び交付金	90,000	居宅介護サービス計画給付費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 居宅介護サービス計画給付費	90,000 90,000 90,000
18. 負担金、補助 及び交付金	1	特例居宅介護サービス計画給付費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	1 1 1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助 及び交付金	82,800	介護予防サービス給付費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 介護予防サービス給付費	82,800 82,800 82,800
18. 負担金、補助 及び交付金	1	特例介護予防サービス給付費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 特例介護予防サービス給付費	1 1 1
18. 負担金、補助 及び交付金	500	地域密着型介護予防サービス給付費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	500 500 500
18. 負担金、補助 及び交付金	1	特例地域密着型介護予防サービス給付費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1 1 1
18. 負担金、補助 及び交付金	500	介護予防福祉用具購入費 18負担金、補助及び交付金 ○負担金	500 500

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 介護予防住宅改修費	3,800	3,800	0	1,235			2,565
7. 介護予防サービス計画給付費	14,600	13,600	1,000	4,745			9,855
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1
計	102,203	90,703	11,500	33,216			68,987

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	2,080	2,080	0	676			1,404
計	2,080	2,080	0	676			1,404

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	47,000	47,000	0	15,275			31,725
2. 高額介護予防サービス費	50	50	0	16			34
計	47,050	47,050	0	15,291			31,759

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		介護予防福祉用具購入費	500
18. 負担金、補助及び交付金	3,800	介護予防住宅改修費	3,800
		18負担金、補助及び交付金	3,800
		○負担金	
		介護予防住宅改修費	3,800
18. 負担金、補助及び交付金	14,600	介護予防サービス計画給付費	14,600
		18負担金、補助及び交付金	14,600
		○負担金	
		介護予防サービス計画給付費	14,600
18. 負担金、補助及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金	
		特例介護予防サービス計画給付費	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	2,080	審査支払手数料	2,080
		11役務費	2,080
		○手数料等	
		審査支払手数料	2,080

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	47,000	高額介護サービス費	47,000
		18負担金、補助及び交付金	47,000
		○負担金	
		高額介護サービス費	47,000
18. 負担金、補助及び交付金	50	高額介護予防サービス費	50
		18負担金、補助及び交付金	50
		○負担金	
		高額介護予防サービス費	50

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額医療合算介護サービス費	6,800	6,800	0	2,210			4,590
2. 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	33			67
計	6,900	6,900	0	2,243			4,657

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 市町村特別給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 市町村特別給付費	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定入所者介護サービス費	40,000	57,000	△17,000	13,000			27,000
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1
3. 特定入所者介護予防サービス費	200	200	0	65			135
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
計	40,202	57,202	△17,000	13,065			27,137

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助 及び交付金	6,800	高額医療合算介護サービス費	6,800
		18負担金、補助及び交付金	6,800
		○負担金 高額医療合算介護サービス費	6,800
18. 負担金、補助 及び交付金	100	高額医療合算介護予防サービス費	100
		18負担金、補助及び交付金	100
		○負担金 高額医療合算介護予防サービス費	100

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助 及び交付金	1	市町村特別給付費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 市町村特別給付費	1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助 及び交付金	40,000	特定入所者介護サービス費	40,000
		18負担金、補助及び交付金	40,000
		○負担金 特定入所者介護サービス費	40,000
18. 負担金、補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 特例特定入所者介護サービス費	1
18. 負担金、補助 及び交付金	200	特定入所者介護予防サービス費	200
		18負担金、補助及び交付金	200
		○負担金 特定入所者介護予防サービス費	200
18. 負担金、補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス費	1
		18負担金、補助及び交付金	1
		○負担金 特例特定入所者介護予防サービス費	1

介護保険特別会計

(款) 3. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 財政安定化基金償還金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護給付費準備基金積立金	889	504	385			389	500
計	889	504	385			389	500

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	45,450	46,218	△768	14,774			30,676
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	5,700	5,820	△120	1,853			3,847
計	51,150	52,038	△888	16,627			34,523

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般介護予防事業費	2,744	2,613	131	892			1,852

5. 地域支援事業費

2. 一般介護予防事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	1	財政安定化基金償還金	1
		22償還金、利子及び割引料 ○財政安定化基金償還金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
24. 積立金	889	介護給付費準備基金積立金	889
		24積立金	889
		○介護給付費準備基金積立金	500
		○介護給付費準備基金利子積立金	389

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	1,920	介護予防・生活支援サービス事業費	45,450
18. 負担金、補助及び交付金	43,530	12委託料	1,920
		○委託料 介護予防・日常生活支援事業委託業務	1,920
		18負担金、補助及び交付金	43,530
		○負担金 介護予防・生活支援サービス費 高額医療合算介護サービス費相当事業費	43,500 30
12. 委託料	600	介護予防ケアマネジメント事業	5,700
18. 負担金、補助及び交付金	5,100	12委託料	600
		○委託料 ケアプラン作成業務	600
		18負担金、補助及び交付金	5,100
		○負担金 介護予防ケアマネジメント事業費	5,100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	95	一般介護予防事業費	2,744
7. 報償費	1,776	01報酬	95
8. 旅費	5	○健康相談補助者報酬	

介護保険特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	2,744	2,613	131	892			1,852

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 在宅医療・介護 連携推進事業費	104	104	0	60			44
2. 認知症総合支援 事業費	587	559	28	340			247
3. 地域ケア会議推 進事業費	204	204	0	117			87
計	895	867	28	517			378

5. 地域支援事業費

3. 包括的支援事業費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	325	07報償費	1,776
11. 役務費	168	○報償費	
12. 委託料	375	講師謝礼	1,776
		08旅費	5
		○費用弁償	
		10需用費	325
		○消耗品費	
		11役務費	168
		○保険料	
		傷害保険料	168
		12委託料	375
		○委託料	
		地域リハビリテーション活動支援事業委託業務	375

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	80	在宅医療・介護連携推進事業費	104
10. 需用費	24	07報償費	80
		○報償費	
		講師謝礼	80
		10需用費	24
		○消耗品費	18
		○食糧費	6
1. 報酬	145	認知症初期集中支援推進事業	145
7. 報償費	146	01報酬	145
10. 需用費	284	○認知症初期集中支援チーム医師報酬等	
11. 役務費	12	認知症地域支援・ケア向上事業	442
		07報償費	146
		○報償費	
		講師謝礼等	146
		10需用費	284
		○消耗品費	239
		○食糧費	45
		11役務費	12
		○保険料	
		傷害保険料	12
1. 報酬	204	地域ケア会議推進事業	204
		01報酬	204
		○地域ケア会議委員報酬	

介護保険特別会計

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 4. 任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 任意事業費	606	965	△359	352			254
計	606	965	△359	352			254

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 5. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	211	211	0	68			143
計	211	211	0	68			143

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 第1号被保険者 保険料償還金	600	600	0				600
2. 償還金	1	1	0				1
3. 第1号被保険者 還付加算金	1	1	0				1
計	602	602	0				602

6. 諸支出金

1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	336	任意事業費	606
7. 報償費	90	01報酬	336
10. 需用費	51	○成年後見人報酬	
11. 役務費	109	07報償費	90
12. 委託料	20	○報償費	
		講師謝礼	90
		10需用費	51
		○消耗品費	
		11役務費	109
		○通信運搬費	5
		切手代	5
		○手数料等	104
		鑑定手数料	104
		12委託料	20
		○委託料	
		介護給付費等適正化業務	20

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11. 役務費	211	審査支払手数料	211
		11役務費	211
		○手数料等	
		審査支払手数料	211

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22. 償還金、利子及び割引料	600	第1号被保険者保険料償還金	600
		22償還金、利子及び割引料	600
		○第1号被保険者保険料過誤納還付金	
22. 償還金、利子及び割引料	1	償還金	1
		22償還金、利子及び割引料	1
		○国庫負担金等返納金	
22. 償還金、利子及び割引料	1	第1号被保険者還付加算金	1
		22償還金、利子及び割引料	1
		○第1号被保険者還付加算金	

介護保険特別会計

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 6. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 他会計繰出金	12,297	11,455	842				12,297
計	12,297	11,455	842				12,297

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	1	延滞金 1 22償還金、利子及び割引料 1 ○延滞金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27. 繰出金	12,297	他会計繰出金 12,297 27繰出金 12,297 ○一般会計繰出金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
	1,000	

附 表

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	32	4,332			4,332		4,332	
	計	32	4,332			4,332		4,332	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	32	4,322			4,322		4,322	
	計	32	4,322			4,322		4,322	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	0	10			10		10	
	計	0	10			10		10	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(5) 4	9,933	16,984	13,561	40,478	7,113	47,591
前年度	(4) 5	9,432	17,024	13,438	39,894	7,012	46,906
比 較	(1) △ 1	501	△ 40	123	584	101	685

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	312		1,100		300	
	前年度	0		1,176		315	
	比 較	312		△ 76		△ 15	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	261	5,891	4,659		1,038	
	前年度	430	5,817	4,678		1,022	
比 較	△ 169	74	△ 19		16		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(1) 4		16,984	9,819	26,803	4,908	31,711
前年度	(0) 5		17,024	9,983	27,007	4,936	31,943
比 較	(1) △ 1		△ 40	△ 164	△ 204	△ 28	△ 232

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度	312		1,100		300	
	前年度	0		1,176		315	
	比 較	312		△ 76		△ 15	
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	261	3,821	2,987		1,038	
	前年度	430	3,902	3,138		1,022	
比 較	△ 169	△ 81	△ 151		16		

※ただし、()内は、短時間勤務職員数外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(4) 0	9,933		3,742	13,675	2,205	15,880
前年度	(4) 0	9,432		3,455	12,887	2,076	14,963
比 較	(0) 0	501		287	788	129	917

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	2,070	1,672
	前年度	1,915	1,540
	比 較	155	132

※ただし、()内は会計年度任用の職を占めるものであって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

※（２）、（３）については会計年度任用職員は含まない

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 40	給与改定に伴う増減分	629	給料表の改定による
		昇給に伴う増加分	61	平均昇給率1.70%
		その他の増減分	△ 730	異動等による
職員手当	△ 164	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 164	異動等による

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

（単位：円）

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	283,525	
	平均給与月額	333,822	
	平均年齢	33歳6月	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	278,300	
	平均給与月額	252,969	
	平均年齢	36歳6月	

イ 初任給

（単位：円）

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	2	50.0	3級		
	4級	(1) 2	(100.0) 50.0	4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	(1) 4	(100.0) 100.0	計		
令和6年1月1日現在	1級	1	20.0	1級		
	2級			2級		
	3級	3	60.0	3級		
	4級	1	20.0	4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	5	100.0	計		

※ただし、()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 事 保 健 師 栄 養 士 言 語 聴 覚 士 社 会 福 祉 士	主 査	主 任	副 主 幹	主 幹	参 事
技能労務職	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員	運 転 手 用 務 員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	4	4		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	4	4		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	4	4	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (人) (A)	5	5		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	5	5		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	5	5	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.185)	(1.185)	(2.37)	有	
	2.260	2.260	4.52		
前年度	2.210	2.210	4.42	有	
国の制度	—	—	—	—	

※ただし、()内は、短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	
国の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	4	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	5	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度

後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度野木町後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度野木町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ462,823千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

令和7年3月4日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		360,726
	1. 後期高齢者医療保険料	360,726
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
4. 寄附金		1
	1. 寄附金	1
5. 繰入金		84,671
	1. 一般会計繰入金	84,671
6. 諸収入		17,422
	1. 延滞金・加算金及び過料	2
	2. 償還金及び還付加算金	550
	3. 雑入	16,870
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
歳 入	合 計	462,823

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		20,090
	1. 総務管理費	17,843
	2. 徴収費	2,247
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		427,852
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	427,852
3. 後期高齢者健診事業費		13,126
	1. 後期高齢者健診事業費	13,126
4. 諸支出金		755
	1. 償還金及び還付加算金	550
	2. 繰出金	205
5. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	462,823

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	360,726	350,375	10,351
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 国庫支出金	1	1	0
4. 寄附金	1	1	0
5. 繰入金	84,671	80,915	3,756
6. 諸収入	17,422	10,054	7,368
7. 繰越金	1	1	0
歳入合計	462,823	441,348	21,475

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	20,090	10,109	9,981	1		8,705	11,384
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	427,852	417,108	10,744			67,125	360,727
3. 後期高齢者健診事業費	13,126	12,251	875			7,962	5,164
4. 諸支出金	755	880	△125			755	
5. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	462,823	441,348	21,475	1		84,547	378,275

2 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収保険料	203,089	184,647	18,442
2. 普通徴収保険料	157,637	165,728	△8,091
計	360,726	350,375	10,351

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 高齢者医療制度円滑運営事業費	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般寄附金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事務費繰入金	17,546	14,184	3,362
2. 保険基盤安定繰入金	67,125	66,731	394
計	84,671	80,915	3,756

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	1	1	0
2. 過料	1	1	0
計	2	2	0

6. 諸収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 特別徴収保険料	203,089	
1. 現年度分	157,636	
2. 滞納繰越分	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 高齢者医療制度円滑運営事業費	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般寄附金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 事務費繰入金	17,546	
1. 保険基盤安定繰入金	67,125	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	1	
1. 過料	1	

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険料還付金	500	500	0
2. 還付加算金	50	50	0
計	550	550	0

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	16,870	9,502	7,368
計	16,870	9,502	7,368

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

7. 繰越金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険料還付金	500	
1. 還付加算金	50	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 後期高齢者健診事業負担金	9,114	
2. 雑入	7,756	栃木県後期高齢者医療広域連合人件費 7,387 その他 369

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	1	

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	17,843	8,243	9,600			8,703	9,140
計	17,843	8,243	9,600			8,703	9,140

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 徴収費	2,247	1,866	381	1		2	2,244

1. 総務費

2. 徴収費

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	7,609	職員給与費 2人	15,546
3. 職員手当等	5,554	02給料	7,609
4. 共済費	2,383	○職員給料	
10. 需用費	37	03職員手当等	5,554
11. 役務費	1,600	○職員手当	
12. 委託料	660	時間外勤務手当	231
		通勤手当	313
		期末手当	1,840
		勤勉手当	1,486
		地域手当	457
		退職手当負担金	1,227
		04共済費	2,383
		○職員共済費	
		一般管理事務費	2,297
		10需用費	37
		○消耗品費	
		11役務費	1,600
○通信運搬費			
郵送料	1,600		
12委託料	660		
○委託料			
後期高齢者医療システム保守業務	660		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	1,408	賦課徴収費	2,247
11. 役務費	442	10需用費	1,408
12. 委託料	364	○消耗品費	8
		○印刷製本費	1,400
18. 負担金、補助 及び交付金	33	11役務費	442
		○通信運搬費	279
		郵送料	279
		○手数料等	163
		口座振替手数料等	163
		12委託料	364
		○委託料	
		電算処理業務	364
		18負担金、補助及び交付金	33
		○負担金	
特別徴収経由機関業務	33		

後期高齢者医療特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	2,247	1,866	381	1		2	2,244

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	427,852	417,108	10,744			67,125	360,727
計	427,852	417,108	10,744			67,125	360,727

(款) 3. 後期高齢者健診事業費

(項) 1. 後期高齢者健診事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者健診 事業費	13,126	12,251	875			7,962	5,164
計	13,126	12,251	875			7,962	5,164

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 還付加算金	50	50	0			50	

4. 諸支出金

1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	427,852	後期高齢者医療広域連合納付金 427,852 18負担金、補助及び交付金 427,852 ○負担金 後期高齢者医療広域連合納付金 427,852

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	352	後期高齢者健診事業費 12,963
11. 役務費	555	10需用費 189
12. 委託料	7,912	○印刷製本費
18. 負担金、補助及び交付金	4,307	11役務費 555 ○通信運搬費 郵送料 555 12委託料 7,912 ○委託料 健康診査等業務 7,912 18負担金、補助及び交付金 4,307 ○負担金 2,907 後期高齢者健診事業費 2,600 特定健康診査等データ管理システム 307 ○補助金 1,400 人間ドック検査費用 1,400 保険・介護一体的事業 163 10需用費 163 ○消耗品費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	50	還付加算金 50 22償還金、利子及び割引料 50 ○保険料還付加算金

後期高齢者医療特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 保険料還付金	500	500	0			500	
計	550	550	0			550	

(款) 4. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 他会計繰出金	205	330	△125			205	
計	205	330	△125			205	

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子 及び割引料	500	保険料還付金 500
		22償還金、利子及び割引料 500 ○保険料還付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27. 繰出金	205	他会計繰出金 205
		27繰出金 205 ○一般会計繰出金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
	1,000	

附 表

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(0) 2		7,609	4,327	11,936	2,383	14,319
前年度	(0) 1		2,671	1,480	4,151	751	4,902
比 較	(0) 1		4,938	2,847	7,785	1,632	9,417

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度			231			
	前年度			231			
	比 較			0			
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	313	1,840	1,486		457	
	前年度	51	575	462		161	
	比 較	262	1,265	1,024		296	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(0) 2		7,609	4,327	11,936	2,383	14,319
前年度	(0) 1		2,671	1,480	4,151	751	4,902
比 較	(0) 1		4,938	2,847	7,785	1,632	9,417

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	当直手当
	本年度			231			
	前年度			231			
	比 較			0			
	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	
	本年度	313	1,840	1,486		457	
	前年度	51	575	462		161	
	比 較	262	1,265	1,024		296	

※ただし、()内は、短時間勤務職員数外書き

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度							
前年度							
比 較							

職員手当 の内訳	区 分	期 末 手 当
	本年度	
	前年度	
	比 較	

※ただし、()内は会計年度任用の職を占めるものであって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

※（２）、（３）については会計年度任用職員は含まない

（２）給料及び職員手当の増減額の明細 （単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	4,938	給与改定に伴う増減分	238	給料表の改定による
		昇給に伴う増加分	38	平均昇給率2.01%
		その他の増減分	4,662	異動等による
職員手当	2,847	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	2,847	異動等による

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

（単位：円）

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	275,800	
	平均給与月額	307,902	
	平均年齢	61歳0月	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	221,100	
	平均給与月額	242,186	
	平均年齢	25歳10月	

イ 初任給

（単位：円）

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級			4級		
	5級	1	100.0	5級		
	6級					
	7級					
	計	1	100.0	計		
令和6年1月1日現在	1級			1級		
	2級	1	100.0	2級		
	3級			3級		
	4級			4級		
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	計	1	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補 技師補 主事 技師 保健師 栄養士 言語聴覚士 社会福祉士	主事 技師 保健師 栄養士 言語聴覚士 社会福祉士	主査	主任	副主幹	主幹	参事
技能労務職	運転手 用務員	運転手 用務員	運転手 用務員	運転手 用務員			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人) (A)	2	2		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	2	2		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	2	2	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			
前 年 度	職員数 (人) (A)	1	1		
	昇給に係る職員数 (人) (B)	1	1		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	1	1	
比率 (%) (B) / (A)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.260	2.260	4.52	有	
前年度	2.210	2.210	4.42	有	
国の制度	—	—	—	—	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	
国の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	制度あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域	
支給率 (%)	6	
支給対象職員数 (人)	2	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	5	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度
町営墓地事業特別会計予算

令和7年度野木町営墓地事業特別会計予算

令和7年度野木町営墓地事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ46,418千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和7年3月4日提出

野木町長 真瀬 宏子

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		14,246
	1. 使用料	6,532
	2. 手数料	7,714
2. 繰越金		32,171
	1. 繰越金	32,171
3. 諸収入		1
	1. 雑入	1
歳入	合計	46,418

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 町営墓地事業費		7,944
	1. 町営墓地管理費	7,944
2. 公債費		6,626
	1. 公債費	6,626
3. 予備費		31,848
	1. 予備費	31,848
歳 出	合 計	46,418

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	14,246	20,919	△6,673
2. 繰越金	32,171	28,140	4,031
3. 諸収入	1	1	0
歳入合計	46,418	49,060	△2,642

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 町営墓地事業費	7,944	7,825	119			7,944	
2. 公債費	6,626	6,643	△17			6,302	324
3. 予備費	31,848	34,592	△2,744				31,848
歳 出 合 計	46,418	49,060	△2,642			14,246	32,172

2 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町営墓地使用料	6,532	13,062	△6,530
計	6,532	13,062	△6,530

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 町営墓地手数料	7,714	7,857	△143
計	7,714	7,857	△143

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	32,171	28,140	4,031
計	32,171	28,140	4,031

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

3. 諸収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 町営墓地使用料	6,531	町営墓地使用料現年分 6,530 町営墓地使用料滞納繰越分 1
2. 町営墓地施設使用料	1	行政財産使用料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 町営墓地管理料	7,714	町営墓地管理料現年分

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	32,171	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1. 町営墓地事業費

(項) 1. 町営墓地管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 町営墓地管理費	7,944	7,825	119			7,944	
計	7,944	7,825	119			7,944	

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	6,601	6,601	0			6,302	299
2. 利子	25	42	△17				25
計	6,626	6,643	△17			6,302	324

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	31,848	34,592	△2,744				31,848
計	31,848	34,592	△2,744				31,848

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	251	町営墓地管理事業費	7,944
11. 役務費	191	10需用費	251
12. 委託料	7,207	○消耗品費	100
22. 償還金、利子及び割引料	295	○光熱水費	101
		○修繕料	50
		11役務費	191
		○通信運搬費	139
		郵送料	139
		○手数料等	52
		浄化槽管理手数料等	52
		12委託料	7,207
		○委託料	
		町営墓地植栽管理業務	7,040
町営墓地年間管理業務	167		
22償還金、利子及び割引料	295		
		○町営墓地墓所使用料還付金	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	6,601	元金	6,601
		22償還金、利子及び割引料 ○銀行等債	6,601
22. 償還金、利子及び割引料	25	利子	25
		22償還金、利子及び割引料 ○銀行等債	25

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
	31,848		

附 表

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
町営墓地整備事業債	17,211	10,611	0	6,601	4,010
合 計	17,211	10,611	0	6,601	4,010

令和7年度
水道事業会計予算

令和7年度 野木町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度野木町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	10,025 戸
(2) 年間総給水量	2,451,064 m ³
(3) 一日平均給水量	6,715 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(基幹管路更新工事)	39,930 千円
(配水管布設替工事)	38,500 千円
(川西配水場電気設備更新工事)	49,940 千円
(思川浄水場施設整備負担金)	5,723 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水道事業収益	387,319 千円
第 1 項	営業収益	346,800 千円
第 2 項	営業外収益	40,519 千円
支 出		
第 1 款	水道事業費用	418,773 千円
第 1 項	営業費用	406,424 千円
第 2 項	営業外費用	12,048 千円
第 3 項	特別損失	1 千円
第 4 項	予備費	300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額128,206千円は、当年度分損益勘定留保資金100,051千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,276千円及び建設改良積立金15,879千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	141,700 千円
第 1 項	企業債	141,700 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	269,906 千円
第 1 項	建設改良費	216,258 千円
第 2 項	基金繰出金	186 千円
第 3 項	企業債償還金	53,462 千円

(企業債)

第5条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道建設 改良事業	141,700	証書借入 又は 普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし利率見直し 方式で借入れる政府 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	政府資金又は銀行その他資 金の融資条件による。ただ し、企業財政の都合により 据置期間及び償還期限を短 縮し、もしくは繰上償還又 は低利に借換えることがで きる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の各項に係る経費
- (2) 建設改良費、企業債償還金の各項に係る経費

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 41,787 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、6,076千円と定める。

令和7年3月4日提出

野木町長 真瀬宏子

附属書類並びに予算説明書

目 次

野木町水道事業会計に関する書類における注記	352 頁
令和7年度 野木町水道事業会計予算実施計画（消費税込）	353 頁
令和7年度 野木町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	355 頁
令和7年度 野木町水道事業会計予算給与費明細書（消費税込）	356 頁
令和6年度 野木町水道事業会計予定損益計算書（消費税抜）	362 頁
令和6年度 野木町水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）	363 頁
令和7年度 野木町水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）	365 頁
令和7年度 野木町水道事業会計予算明細書（消費税込）	367 頁

野木町水道事業会計に関する書類における注記

○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

○償却方法 定額法により償却

○有形固定資産

主な資産の耐用年数	・建物	38～50年
	・構築物	10～60年
	・機械及び装置	6～20年
	・工具、器具及び備品	4～15年
	・車両運搬具	5年

○無形固定資産

主な資産の耐用年数	・ダム使用权	55年
-----------	--------	-----

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業会計職員の退職手当は、野木町として栃木県市町村職員共済組合に加入しているため、「退職給付引当金の負担に関する協定書」に基づき、一般会計にて負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 貸倒引当金

水道料金の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当事業年度末に支出見込額を計上している。なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができる。

(4) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によって行っている。

令和7年度 野木町水道事業会計予算実施計画（消費税込）

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業収益			387,319	
	1. 営業収益		346,800	
		1. 給水収益	345,600	
		2. その他の営業収益	1,200	
	2. 営業外収益		40,519	
		1. 受取利息	216	
		2. 長期前受金戻入	27,463	
		3. 雑収益	12,839	
		4. 消費税還付金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業費用			418,773	
	1. 営業費用		406,424	
		1. 原水及び浄水費	141,753	
		2. 配水及び給水費	30,107	
		3. 総係費	63,068	
		4. 減価償却費	171,436	
		5. 資産減耗費	60	
	2. 営業外費用		12,048	
		1. 支払利息	12,048	
	3. 特別損失		1	
		1. 過年度損益修正損	1	
	4. 予備費		300	
1. 予備費		300		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			141,700	
	1. 企業債		141,700	
		1. 企業債		141,700

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 資本的支出			269,906		
	1. 建設改良費		216,258		
		1. 事務費		72,314	
		2. 思川浄水場施設費		5,723	
		3. 配水施設費		137,610	
		4. 量水器費		611	
	2. 基金繰出金			186	
		1. 基金繰出金		186	
	3. 企業債償還金			53,462	
		1. 企業債償還金		53,462	

令和7年度 野木町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 43,983
減価償却費	171,436
長期前受金戻入額	△ 27,463
受取利息及び受取配当金	△ 216
支払利息	12,048
未収金の増減額 (△は増加)	△ 581
未払金の増減額 (△は減少)	2,326
たな卸資産の増減額 (△は増加)	552
小 計	114,119
受取利息及び受取配当金	216
支払利息	△ 12,048
業務活動によるキャッシュ・フロー	102,287

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 198,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,931

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	141,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 53,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,238

資金増減額	△ 8,406
資金期首残高	405,655
資金期末残高	397,249

令和7年度 野木町水道事業会計予算給与費明細書（消費税込）

1. 総括

区 分		職 員 数 (人)		給 与		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本年度	損益勘定支弁職員	8	2	204	7,478	4,671
	資本勘定支弁職員		3		12,455	7,581
	合 計	8	5	204	19,933	12,252
前年度	損益勘定支弁職員	12	2	408	7,484	4,659
	資本勘定支弁職員		4	1,557	12,477	7,798
	合 計	12	6	1,965	19,961	12,457
比 較	損益勘定支弁職員	△ 4	0	△ 204	△ 6	12
	資本勘定支弁職員		△ 1	△ 1,557	△ 22	△ 217
	合 計	△ 4	△ 1	△ 1,761	△ 28	△ 205

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当	住居手当
	本 年 度	198	598	1,038	292
	前 年 度	258	598	985	292
	比 較	△ 60	0	53	0

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数 (人)		給 与		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本年度	損益勘定支弁職員	8	2	204	7,478	4,671
	資本勘定支弁職員		3		12,455	7,581
	合 計	8	5	204	19,933	12,252
前年度	損益勘定支弁職員	12	2	408	7,484	4,659
	資本勘定支弁職員		3		12,477	7,373
	合 計	12	5	408	19,961	12,032
比 較	損益勘定支弁職員	△ 4	0	△ 204	△ 6	12
	資本勘定支弁職員		0		△ 22	208
	合 計	△ 4	0	△ 204	△ 28	220

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当	住居手当
	本 年 度	198	598	1,038	292
	前 年 度	258	598	985	292
	比 較	△ 60	0	53	0

(単位：千円)

費 計	法定福利費	合 計
12,353	3,501	15,854
20,036	5,897	25,933
32,389	9,398	41,787
12,551	3,562	16,113
21,832	6,270	28,102
34,383	9,832	44,215
△ 198	△ 61	△ 259
△ 1,796	△ 373	△ 2,169
△ 1,994	△ 434	△ 2,428

(単位：千円)

通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当	児童手当
72	4,662	4,091	36	1,245	20
123	4,796	4,119	36	1,250	0
△ 51	△ 134	△ 28	0	△ 5	20

(単位：千円)

費 計	法定福利費	合 計
12,353	3,501	15,854
20,036	5,897	25,933
32,389	9,398	41,787
12,551	3,562	16,113
19,850	5,953	25,803
32,401	9,515	41,916
△ 198	△ 61	△ 259
186	△ 56	130
△ 12	△ 117	△ 129

(単位：千円)

通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当	児童手当
72	4,662	4,091	36	1,245	20
72	4,589	3,952	36	1,250	0
0	73	139	0	△ 5	20

イ. 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)		給 与		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本年度	損益勘定支弁職員					
	資本勘定支弁職員					
	合 計					
前年度	損益勘定支弁職員					
	資本勘定支弁職員		1	1,557		425
	合 計		1	1,557		425
比 較	損益勘定支弁職員					
	資本勘定支弁職員		△ 1	△ 1,557		△ 425
	合 計		△ 1	△ 1,557		△ 425

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当	住居手当
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 28	給与改定に伴う増減分	616
		昇給に伴う増加分	54
		その他の増減分	△ 698
手 当	220	その他の増減分	220

※ 会計年度任用職員は記載に含まれません。

(単位：千円)

費 計	法定福利費	合 計
1,982	317	2,299
1,982	317	2,299
△ 1,982	△ 317	△ 2,299
△ 1,982	△ 317	△ 2,299

(単位：千円)

通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別 勤務手当	地域手当	児童手当
0	0	0			
51	207	167			
△ 51	△ 207	△ 167			

(単位：千円)

説 明	備 考
給料表の改定による	
平均昇給率1.09%	
異動等による	
異動等による	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	
	平均給料月額	平均給与月額
令和7年1月1日現在	平均給料月額	321,040
	平均給与月額	362,513
	平均年齢	40歳6月
令和6年1月1日現在	平均給料月額	323,080
	平均給与月額	390,526
	平均年齢	41歳5月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒	188,000
大 学 卒	220,000

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級		
	2級	1	20.0
	3級	1	20.0
	4級	1	20.0
	5級	1	20.0
	6級	1	20.0
	計	5	100.0
令和6年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	2	40.0
	4級	2	40.0
	5級		
	6級	1	20.0
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補	主事	主査	主任	副主幹	主幹	参事

(4) 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (人)	4	4		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	4	4	
比率 (%)	80.0%	80.0%			
前年度	職員数 (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (人)	4	4		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	4	4	
比率 (%)	80.0%	80.0%			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職 務の級等による加 算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.260	2.260	4.52	有
前 年 度	2.210	2.210	4.42	有
一般会計の制度	2.260	2.260	4.52	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.59	33.27	47.71	47.71
一般会計の制度 (支給率等)	24.59	33.27	47.71	47.71
その他の加算措置等	制度あり			

(7) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	5
一般会計の制度	6

(8) 特殊勤務手当

なし

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度 野木町水道事業会計予定損益計算書（消費税抜）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 給水収益	327,273		
(2) その他の営業収益	1,060	328,333	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	118,980		
(2) 配水及び給水費	26,079		
(3) 総係費	52,748		
(4) 減価償却費	160,564		
(5) 資産減耗費	550	358,921	
営業損失			△ 30,588
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	7		
(2) 長期前受金戻入	27,701		
(3) 雑収益	9,197	36,905	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	10,520	10,520	26,385
經常損失			△ 4,203
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
当年度純損失			△ 4,203
前年度繰越利益剰余金			1,053,430
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			1,049,227

令和6年度 野木町水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）
（令和7年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：千円）

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		38,652	
ロ 建物	136,900		
減価償却累計額	△ 64,912	71,988	
ハ 構築物	5,581,081		
減価償却累計額	△ 3,213,936	2,367,145	
ニ 機械及び装置	984,564		
減価償却累計額	△ 477,396	507,168	
ホ 車両運搬具	2,465		
減価償却累計額	△ 2,341	124	
ヘ 工具・器具及び備品	94,973		
減価償却累計額	△ 47,662	47,311	
ト 建設仮勘定		96,309	
有形固定資産合計			3,128,697

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		26	
ロ ダム使用権		642,957	
無形固定資産合計			642,983

(3)投資その他の資産

イ 基金		114,320	
ロ 長期前払消費税		2,628	
投資その他の資産合計			116,948

固定資産合計 3,888,628

2. 流動資産

(1)現金・預金 405,655

(2)未収金 44,759
貸倒引当金 △ 1,985 42,774

(3)貯蔵品 897

流動資産合計 449,326

資産合計 4,337,954

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	706,963		
(2) 修繕引当金	12,223		
固定負債合計			719,186
4. 流動負債			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	53,462		
(2) 未払金	48,991		
(3) 賞与引当金	4,191		
(4) 法定福利費引当金	2,441		
(5) 前受金	50		
流動負債合計			109,135
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,764,052		
(2) 収益化累計額	△ 1,154,615		
繰延収益合計			609,437
負債合計			<u>1,437,758</u>

資 本 の 部

6. 資本金			1,430,427
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 県補助金	666		
資本剰余金合計			666
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	132,000		
ロ 建設改良積立金	217,876		
ハ 利益積立金	70,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,049,227		
利益剰余金合計			1,469,103
剰余金合計			1,469,769
資本合計			2,900,196
負債・資本合計			<u>4,337,954</u>

令和7年度 野木町水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）
（令和8年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：千円）

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		38,652	
ロ 建物	136,900		
減価償却累計額	<u>△ 67,814</u>	69,086	
ハ 構築物	5,699,592		
減価償却累計額	<u>△ 3,321,772</u>	2,377,820	
ニ 機械及び装置	992,481		
減価償却累計額	<u>△ 510,555</u>	481,926	
ホ 車両運搬具	2,464		
減価償却累計額	<u>△ 2,341</u>	123	
ヘ 工具・器具及び備品	130,701		
減価償却累計額	<u>△ 54,218</u>	76,483	
ト 建設仮勘定		<u>133,085</u>	
有形固定資産合計			3,177,175

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		26	
ロ ダム使用权		<u>621,974</u>	
無形固定資産合計			622,000

(3)投資その他の資産

イ 基金		114,320	
ロ 長期前払消費税		<u>2,628</u>	
投資その他の資産合計			<u>116,948</u>

固定資産合計 3,916,123

2. 流動資産

(1)現金・預金 397,249

(2)未収金 45,340
貸倒引当金 △ 1,985 43,355

(3)貯蔵品 345

流動資産合計 440,949

資産合計 4,357,072

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	795,705		
(2) 修繕引当金	12,223		
固定負債合計			807,928
4. 流動負債			
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	52,957		
(2) 未払金	51,318		
(3) 賞与引当金	4,191		
(4) 法定福利費引当金	2,441		
(5) 前受金	50		
流動負債合計			110,957
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,764,052		
(2) 収益化累計額	△ 1,182,078		
繰延収益合計			581,974
負債合計			1,500,859

資 本 の 部

6. 資本金			1,430,428
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 県補助金	666		
資本剰余金合計			666
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	132,000		
ロ 建設改良積立金	201,996		
ハ 利益積立金	70,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,021,123		
利益剰余金合計			1,425,119
剰余金合計			1,425,785
資本合計			2,856,213
負債・資本合計			4,357,072

令和7年度 野木町水道事業会計予算明細書（消費税込）

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. 水道事業収益			387,319	397,966	△ 10,647
	1. 営業収益		346,800	361,060	△ 14,260
		1. 給水収益	345,600	360,000	△ 14,400
		2. その他の営業収益	1,200	1,060	140
	2. 営業外収益		40,519	36,906	3,613
		1. 受取利息	216	7	209
		2. 長期前受金戻入	27,463	27,701	△ 238
		3. 雑収益	12,839	9,197	3,642
		4. 消費税還付金	1	1	0

支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. 水道事業費用			418,773	386,759	32,014
	1. 営業費用		406,424	375,938	30,486
		1. 原水及び浄水費	141,753	129,962	11,791

(単位:千円)

節		金額	説明	
区分				
	給水収益	345,600	水道料金	
	手数料	1,120	工事検査手数料、給水装置工事事業者登録手数料	
	消火栓維持管理負担金	80		
	預金利息	30		
	基金預金利息	186		
	長期前受金戻入	27,463	補助金等	9,142
			受贈財産評価額	10,509
			工事負担金	7,812
	雑収益	15	水道施設占用料、ペットボトルウォーター売却益	
	その他雑収益	12,824	下水道使用料徴収業務取扱手数料等	
	消費税還付金	1		

(単位:千円)

節		金額	説明	
区分				
	負担金	141,723	思川浄水場維持管理負担金	99,221
			固定費	64,212
			変動費	35,009
			渡良瀬遊水池ダム管理負担金	33,629
			渡良瀬遊水池	32,819
			利根川ダム統合	810
			国有資産等納付金	8,873
	補償金	30	下都賀漁業協同組合	

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		2. 配水及び給水費	30,107	28,205	1,902
		3. 総係費	63,068	56,657	6,411

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
備消耗品費	10		
燃料費	201	公用車燃料代	
光熱水費	15	川西配水場農業集落排水使用料	
印刷製本費	973	検針票、メーター交換通知書	
通信運搬費	273	川西配水場及び川田地区増圧ポンプ場電話料	
委託料	18,173	川西配水場保守点検及び水質検査業務	6,050
		川田地区増圧ポンプ場維持管理業務	1,265
		上下水道施設管理システムデータ更新業務	5,467
		量水器交換業務	4,551
		上下水道施設管理システム保守点検業務外4業務	840
手数料	76	車検代行料、腸内細菌検査手数料	
賃借料	29	J R 軌道敷地等借地料	
修繕費	9,205	量水器交換費	5,465
		給配水事故修理費	1,320
		その他の修繕費	2,420
動力費	915	川西配水場及び川田地区増圧ポンプ場電気料	
薬品費	46	水質検査試薬	
保険料	34	自賠責保険料	
公租公課	21	自動車重量税、印紙代	
原材料費	136	アスコン	
報酬	204	上下水道使用料等審議会委員 8名分	
給料	7,478	職員給料 2名分	
手当	3,602	時間外勤務手当	700
		住居手当	292
		通勤手当	24
		期末手当	1,182
		勤勉手当	955
		地域手当	449

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		4. 減価償却費	171,436	160,564	10,872
		5. 資産減耗費	60	550	△ 490
	2. 営業外費用		12,048	10,520	1,528
		1. 支払利息	12,048	10,520	1,528
	3. 特別損失		1	1	0
		1. 過年度損益修正損	1	1	0
	4. 予備費		300	300	0
		1. 予備費	300	300	0

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
賞与引当金繰入額	1,069	賞与引当金繰入額 2名分
法定福利費	3,289	共済組合負担金 2,060 退職手当負担金 1,207 公務災害保険 22
法定福利費引当金繰入額	212	法定福利費引当金繰入額 2名分
旅費	5	
備消耗品費	472	上下水道料金及び企業会計システム用備消耗品等
印刷製本費	1,325	水道料金納入通知書、督促状等
通信運搬費	2,892	郵送料
委託料	36,918	電算機保守料 3,343 料金徴収業務 33,575
手数料	5,468	口座振替手数料、コンビニ収納手数料等
会費負担金	134	日本水道協会正会員会費等
有形固定資産減価償却費	150,453	建物等
無形固定資産減価償却費	20,983	ダム使用権
固定資産除却費	60	量水器等
企業債利息	12,048	財政融資資金 3,871 地方公共団体金融機構 8,177
過年度損益修正損	1	
予備費	300	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入			141,700	267,747	△ 126,047
	1. 企業債		141,700	123,900	17,800
		1. 企業債	141,700	123,900	17,800
	工事負担金		0	1,320	△ 1,320
		工事負担金	0	1,320	△ 1,320
	基金繰入金		0	142,527	△ 142,527
		基金繰入金	0	142,527	△ 142,527

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的支出			269,906	389,573	△ 119,667
	1. 建設改良費		216,258	336,470	△ 120,212
		1. 事務費	72,314	38,931	33,383

(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
企業債		141,700	建設改良の財源に充てるための企業債
工事負担金			廃目
基金繰入金			廃目

(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
給料		12,455	職員給料 3名分
手当		5,732	扶養手当 198 管理職手当 598 時間外勤務手当 338 通勤手当 48 期末手当 1,926 勤勉手当 1,772 管理職員特別勤務手当 36 地域手当 796 児童手当 20
賞与引当金繰入額		1,849	賞与引当金繰入額 3名分
法定福利費		5,527	共済組合負担金 3,484 退職手当負担金 2,014 公務災害保険 29

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		2. 思川浄水場施設費	5,723	142,527	△ 136,804
		3. 配水施設費	137,610	154,308	△ 16,698
		4. 量水器費	611	561	50
		工具・器具及び備品	0	143	△ 143
	2. 基金繰出金		186	1	185
		1. 基金繰出金	186	1	185
	3. 企業債償還金		53,462	53,102	360
		1. 企業債償還金	53,462	53,102	360

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
法定福利費引当金繰入額	370	法定福利費引当金繰入額 3名分
備消耗品費	137	
委託料	46,244	配水管漏水調査業務 550 一級幹線7号線(北側歩道)配水管布設替設計業務 7,656 未整備地区渇水対策整備事業分設計業務 1,650 公営企業会計システム更新委託料 31,020 水利権更新申請図書作成業務委託 5,368
負担金	5,723	
構築物	87,670	基幹管路更新工事 39,930 町道区画街路2号線配水管布設替工事 38,500 野木第二工業団地内配水管切回し工事 3,740 未整備地区渇水対策整備事業 5,500
機械及び装置	49,940	川西配水場電気設備更新工事
機械及び装置	611	量水器
工具・器具及び備品		廃目
基金繰出金	186	思川浄水場施設整備基金
企業債償還金	53,462	財政融資資金 26,686 地方公共団体金融機構 26,776

令和7年度
下水道事業会計予算

令和 7 年度 野木町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度野木町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア	水洗化戸数	7, 381 戸
イ	年間有収水量	1, 596, 060 m ³
ウ	一日平均有収水量	4, 373 m ³
エ	主要な建設改良事業	
	(管渠布設工事)	42, 427 千円
	(舗装復旧工事)	23, 200 千円
	(汚水柵設置工事)	16, 300 千円
	(汚水管路更生工事)	17, 600 千円

(2) 農業集落排水事業

ア	水洗化戸数	311 戸
イ	年間有収水量	85, 788 m ³
ウ	一日平均有収水量	235 m ³
エ	主要な建設改良事業	
	(汚水柵設置工事)	6, 000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

	下水道事業収益	669, 020 千円
第 1 款	公共下水道事業収益	604, 353 千円
第 1 項	営業収益	275, 024 千円
第 2 項	営業外収益	329, 328 千円
第 3 項	特別利益	1 千円
第 2 款	農業集落排水事業収益	64, 667 千円
第 1 項	営業収益	11, 652 千円
第 2 項	営業外収益	53, 014 千円
第 3 項	特別利益	1 千円

支 出

下水道事業費用		653,180 千円
第 1 款	公共下水道事業費用	588,575 千円
第 1 項	営業費用	544,360 千円
第 2 項	営業外費用	43,914 千円
第 3 項	特別損失	1 千円
第 4 項	予備費	300 千円
第 2 款	農業集落排水事業費用	64,605 千円
第 1 項	営業費用	62,313 千円
第 2 項	営業外費用	2,191 千円
第 3 項	特別損失	1 千円
第 4 項	予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額173,226千円は、当年度分損益勘定留保資金155,945千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,486千円、建設改良積立金11,930千円及び繰越利益剰余金処分別3,865千円で補てんするものとする。）。

収 入

資本的収入		480,684 千円
第 1 款	公共下水道事業収入	452,184 千円
第 1 項	企業債	283,800 千円
第 2 項	国及び県補助金	86,800 千円
第 3 項	他会計補助金	79,470 千円
第 4 項	受益者負担金及び分担金	2,114 千円
第 2 款	農業集落排水事業収入	28,500 千円
第 1 項	国及び県補助金	6,400 千円
第 2 項	他会計補助金	16,100 千円
第 3 項	受益者負担金及び分担金	6,000 千円

支 出

資本的支出		653,910 千円
第 1 款	公共下水道事業支出	612,889 千円
第 1 項	建設改良費	229,857 千円
第 2 項	固定資産購入費	27,017 千円
第 3 項	企業債償還金	355,740 千円
第 4 項	国庫補助金返還金	275 千円
第 2 款	農業集落排水事業支出	41,021 千円
第 1 項	建設改良費	13,120 千円
第 2 項	企業債償還金	27,901 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 公共下水道事業支出	1 建設改良費	逆川排水機場ストックマネジメント計画に基づく改築工事	441,000	令和7年度	100,000
				令和8年度	341,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金融資幹旋に係る利子補給	令和8年度から令和10年度まで	一戸当たり500千円以内の改造資金に対する年3.5%の利子

(企業債)

第7条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	106,800	証書借入 又は 普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし利率見直し方式で借入れる政府資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金又は銀行その他資金の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
流域下水道事業	27,000			
資本費平準化債	150,000			
計	283,800			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の各項に係る経費
- (2) 建設改良費、企業債償還金の各項に係る経費

(一時借入金)

第9条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 21,226 千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、394,600千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 繰越利益剰余金のうち3,865千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本的収支不足額に対する補てん財源 3,865 千円

令和7年3月4日提出

野木町長 真瀬宏子

附属書類並びに予算説明書

目 次

野木町下水道事業会計に関する書類における注記	382	頁
令和7年度 野木町下水道事業会計予算実施計画（消費税込）	384	頁
令和7年度 野木町下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	387	頁
令和7年度 野木町下水道事業会計予算給与費明細書（消費税込）	388	頁
継続費に関する調書	392	頁
債務負担行為に関する調書	392	頁
令和6年度 野木町下水道事業会計予定損益計算書（消費税抜）	393	頁
令和6年度 野木町下水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）	394	頁
令和7年度 野木町下水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）	396	頁
令和7年度 野木町下水道事業会計予算明細書（消費税込）	398	頁

野木町下水道事業会計に関する書類における注記

○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

○償却方法 定額法により償却

○有形固定資産

主な資産の耐用年数	・建物	15～50年
	・構築物	10～50年
	・機械及び装置	15～20年
	・車両運搬具	5年
	・工具、器具及び備品	4～10年

○無形固定資産

主な資産の耐用年数	・施設利用権	35年
-----------	--------	-----

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

下水道事業会計職員の退職手当は、野木町として栃木県市町村職員共済組合に加入しているため、「退職給付引当金の負担に関する協定書」に基づき、一般会計にて負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 貸倒引当金

下水道使用料及び農業集落排水使用料の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によって行っている。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

野木町下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	佐川野地区・川西地区の農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	254,951	10,594	265,545
営業費用	518,287	59,925	578,212
営業損益	△ 263,336	△ 49,331	△ 312,667
経常損益	14,204	549	14,753
セグメント資産	7,239,128	1,006,171	8,245,299
セグメント負債	6,417,051	770,353	7,187,404
その他の項目			
他会計繰入金	349,700	44,900	394,600
減価償却費	256,832	36,004	292,836
支払利息	43,914	2,191	46,105

令和7年度 野木町下水道事業会計予算実施計画（消費税込）

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 公共下水道事業収益			604,353	
	1. 営業収益		275,024	
		1. 使用料	220,800	
		2. 雨水処理負担金	53,923	
		3. その他の営業収益	301	
	2. 営業外収益		329,328	
		1. 受取利息	1	
		2. 他会計補助金	216,307	
		3. 長期前受金戻入	112,679	
		4. 雑収益	341	
3. 特別利益		1		
	1. 過年度損益修正益	1		
2. 農業集落排水事業収益			64,667	
	1. 営業収益		11,652	
		1. 使用料	11,640	
		2. その他の営業収益	12	
	2. 営業外収益		53,014	
		1. 他会計補助金	28,800	
		2. 長期前受金戻入	24,212	
		3. 雑収益	2	
	3. 特別利益		1	
		1. 過年度損益修正益	1	
下水道事業収益合計			669,020	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 公共下水道事業費用			588,575		
	1. 営業費用			544,360	
		1. 管渠費		13,294	
		2. 中継ポンプ場費		8,074	
		3. 排水機場費		17,672	
		4. 流域下水道管理運営費		223,807	
		5. 業務費		9,589	
		6. 総係費		15,092	
		7. 減価償却費		256,832	
	2. 営業外費用			43,914	
		1. 支払利息		43,914	
	3. 特別損失			1	
		1. 過年度損益修正損		1	
	4. 予備費			300	
1. 予備費			300		
2. 農業集落排水事業費用			64,605		
	1. 営業費用			62,313	
		1. 管渠費		696	
		2. 処理場費		25,163	
		3. 業務費		388	
		4. 総係費		62	
		5. 減価償却費		36,004	
	2. 営業外費用			2,191	
		1. 支払利息		2,191	
	3. 特別損失			1	
		1. 過年度損益修正損		1	
	4. 予備費			100	
		1. 予備費		100	
	下水道事業費用合計			653,180	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 公共下水道事業収入			452,184	
	1. 企業債		283,800	
		1. 建設改良のための企業債	133,800	
		2. その他企業債	150,000	
	2. 国及び県補助金		86,800	
		1. 国庫補助金	86,800	
	3. 他会計補助金		79,470	
		1. 他会計補助金	79,470	
4. 受益者負担金及び分担金		2,114		
	1. 受益者負担金及び分担金	2,114		
2. 農業集落排水事業収入			28,500	
	1. 国及び県補助金		6,400	
		1. 国庫補助金	6,400	
	2. 他会計補助金		16,100	
		1. 他会計補助金	16,100	
	3. 受益者負担金及び分担金		6,000	
1. 受益者負担金及び分担金		6,000		
資本的収入合計			480,684	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 公共下水道事業支出			612,889	
	1. 建設改良費		229,857	
		1. 建設改良費	229,857	
	2. 固定資産購入費		27,017	
		1. 無形固定資産購入費	27,017	
	3. 企業債償還金		355,740	
		1. 企業債償還金	355,740	
	4. 国庫補助金返還金		275	
1. 国庫補助金返還金		275		
2. 農業集落排水事業支出			41,021	
	1. 建設改良費		13,120	
		1. 建設改良費	13,120	
	2. 企業債償還金		27,901	
1. 企業債償還金		27,901		
資本的支出合計			653,910	

令和7年度 野木町下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	14,753
減価償却費	292,836
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75
賞与引当金の増減額 (△は減少)	218
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	80
長期前受金戻入額	△ 136,891
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	46,105
未収金の増減額 (△は増加)	11,472
未払金の増減額 (△は減少)	△ 23,079
小計	205,568
受取利息及び受取配当金	1
支払利息	△ 46,105
業務活動によるキャッシュ・フロー	159,464

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 239,062
無形固定資産の取得による支出	△ 24,561
国庫補助金等による収入	93,200
受益者負担金等による収入	8,114
一般会計からの繰入金による収入	95,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,739

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	133,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 312,401
その他の企業債による収入	150,000
その他の企業債の償還による支出	△ 71,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,841

資金増減額	△ 7,116
資金期首残高	113,990
資金期末残高	106,874

令和7年度 野木町下水道事業会計予算給与費明細書（消費税込）

1. 総括

区 分		職 員 数 (人)		給 与		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本年度	損益勘定支弁職員					
	資本勘定支弁職員		3		10,218	6,171
	合 計		3		10,218	6,171
前年度	損益勘定支弁職員					
	資本勘定支弁職員		3		9,753	5,694
	合 計		3		9,753	5,694
比 較	損益勘定支弁職員					
	資本勘定支弁職員		0		465	477
	合 計		0		465	477

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当	住居手当
	本 年 度	198		453	308
	前 年 度	120		453	336
	比 較	78		0	△ 28

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	465	給与改定に伴う増減分	553
		昇給に伴う増加分	37
		その他の増減分	△ 125
手 当	477	その他の増減分	477

(単位：千円)

費 計	法定福利費	合 計
16,389	4,837	21,226
16,389	4,837	21,226
15,447	4,580	20,027
15,447	4,580	20,027
942	257	1,199
942	257	1,199

(単位：千円)

通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別 勤務手当	地域手当	児童手当
73	2,450	1,944		625	120
75	2,227	1,770		593	120
△ 2	223	174		32	0

(単位：千円)

説 明	備 考
給料表の改定による	
平均昇給率1.40%	
異動等による	
異動等による	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	一 般 行 政 職	
		平均給料月額	平均給与月額
令和7年1月1日現在	平均給料月額	274,333	
	平均給与月額	305,060	
	平均年齢	35歳8月	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	268,067	
	平均給与月額	313,444	
	平均年齢	34歳8月	

(2) 初任給

(単位：円)

区	分	一 般 行 政 職
高	校 卒	188,000
大	学 卒	220,000

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級		
	2級	2	66.7
	3級		
	4級	1	33.3
	5級		
	6級		
	計	3	100.0
令和6年1月1日現在	1級	2	66.7
	2級		
	3級		
	4級	1	33.3
	5級		
	6級		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補	主事	主査	主任	副主幹	主幹	参事

(4) 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (人)	3	3		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	3	3	
比率 (%)		100.0%	100.0%		
前年度	職員数 (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (人)	3	3		
	号給数別内訳 (人)	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	3	3	
比率 (%)		100.0%	100.0%		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.260	2.260	4.52	有
前 年 度	2.210	2.210	4.42	有
一般会計の制度	2.260	2.260	4.52	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.59	33.27	47.71	47.71
一般会計の制度 (支給率等)	24.59	33.27	47.71	47.71
その他の加算措置等	制度あり			

(7) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	3
一般会計の制度	6

(8) 特殊勤務手当 なし

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込み)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末の支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金						
1 公共下水道事業支出	1 建設改良費	内水ハザードマップ策定業務	6	千円 21,100	千円 10,500	千円	千円 10,600	千円	千円 21,010	千円 90	千円 21,100	千円	% 75.9
			7	6,710	2,800		3,910		6,710	6,710		24.1	
			計	27,810	13,300		14,510		21,010	6,800	27,810	100.0	
		マネジづく改築工事	逆川排水機場ストック	7	100,000	50,000	50,000			100,000	100,000		22.7
				8	341,000	170,500	170,500					341,000	0.0
				計	441,000	220,500	220,500			100,000	100,000	341,000	22.7

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料
水洗便所改造資金融資幹旋に係る利子補給	一戸当たり500千円以内の改造資金に対する年3.5%の利子		千円		千円	千円
				令和8年度から令和10年度まで	53	53

令和6年度 野木町下水道事業会計予定損益計算書（消費税抜）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 使用料	210,218		
(2) その他の営業収益	313	210,531	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 管渠費	8,377		
(2) 中継ポンプ場費	10,100		
(3) 排水機場費	13,321		
(4) 処理場費	19,371		
(5) 流域下水道管理運営費	235,867		
(6) 業務費	6,534		
(7) 総係費	11,532		
(8) 減価償却費	290,618	595,720	
営業損失	<hr/>	<hr/>	△ 385,189
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	417,137		
(3) 長期前受金戻入	136,527		
(4) 雑収益	69	553,734	
	<hr/>		
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	47,809		
(2) 雑支出	19,567	67,376	486,358
経常利益	<hr/>	<hr/>	<hr/>
			101,169
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
	<hr/>		
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			101,169
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			101,264
当年度未処分利益剰余金			<hr/>
			<hr/>
			202,433

令和6年度 野木町下水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）

（令和7年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：千円）

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ	土地		23,938	
ロ	建物	949,475		
	減価償却累計額	△ 80,638	868,837	
ハ	構築物	7,687,554		
	減価償却累計額	△ 1,120,364	6,567,190	
ニ	機械及び装置	321,043		
	減価償却累計額	△ 189,742	131,301	
ホ	車両運搬具	165		
	減価償却累計額	0	165	
ヘ	工具・器具及び備品	41,095		
	減価償却累計額	△ 18,588	22,507	
ト	建設仮勘定		195,318	
	有形固定資産合計		7,809,256	

(2)無形固定資産

イ	施設利用権		305,558	
	無形固定資産合計		305,558	

固定資産合計 8,114,814

2. 流動資産

(1)現金・預金 113,990

(2)未収金 65,223

貸倒引当金 △ 577 64,646

流動資産合計 178,636

資産合計 8,293,450

負債の部

3. 固定負債

(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,305,660	
固定負債合計		3,305,660

4. 流動負債

(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	383,641	
(2) 未払金	57,111	
(3) 賞与引当金	1,651	
(4) 法定福利費引当金	1,086	
流動負債合計		443,489

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	4,197,794	
(2) 収益化累計額	△ 696,635	
繰延収益合計		3,501,159
負債合計		7,250,308

資本の部

6. 資本金

(1) 固有資本金	389,700	
(2) 繰入資本金	74,679	
(3) 組入資本金	358,090	
資本金合計		822,469

7. 剰余金

(1) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	18,240	
ロ 当年度未処分利益剰余金	202,433	
利益剰余金合計	220,673	
剰余金合計		220,673
資本合計		1,043,142
負債・資本合計		8,293,450

令和7年度 野木町下水道事業会計予定貸借対照表（消費税抜）

（令和8年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位：千円）

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		23,938	
ロ 建物	949,475		
減価償却累計額	△ 96,495	852,980	
ハ 構築物	7,866,636		
減価償却累計額	△ 1,340,615	6,526,021	
ニ 機械及び装置	321,043		
減価償却累計額	△ 227,048	93,995	
ホ 車両運搬具	165		
減価償却累計額	0	165	
ヘ 工具・器具及び備品	41,095		
減価償却累計額	△ 22,228	18,867	
ト 建設仮勘定		255,022	
有形固定資産合計			7,770,988

(2)無形固定資産

イ 施設利用権		314,338	
無形固定資産合計			314,338

固定資産合計 8,085,326

2. 流動資産

(1)現金・預金 106,874

(2)未収金 53,751

貸倒引当金 △ 652 53,099

流動資産合計 159,973

資産合計 8,245,299

負債の部

3. 固定負債

(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,198,102	
固定負債合計		3,198,102

4. 流動負債

(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	391,358	
(2) 未払金	34,032	
(3) 賞与引当金	1,869	
(4) 法定福利費引当金	1,166	
流動負債合計		428,425

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	4,394,403	
(2) 収益化累計額	△ 833,526	
繰延収益合計		3,560,877
負債合計		7,187,404

資本の部

6. 資本金

(1) 固有資本金	389,700	
(2) 繰入資本金	74,679	
(3) 組入資本金	459,354	
資本金合計		923,733

7. 剰余金

(1) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	103,615	
ロ 当年度未処分利益剰余金	30,547	
利益剰余金合計	134,162	
剰余金合計		134,162
資本合計		1,057,895
負債・資本合計		8,245,299

令和7年度 野木町下水道事業会計予算明細書（消費税込）

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. 公共下水道 事業収益			604,353	707,646	△ 103,293
	1. 営業収益		275,024	219,901	55,123
		1. 使用料	220,800	219,600	1,200
		2. 雨水処理負担金	53,923	0	53,923
		3. その他の営業収益	301	301	0
	2. 営業外収益		329,328	487,744	△ 158,416
		1. 受取利息	1	1	0
		2. 他会計補助金	216,307	375,550	△ 159,243
		3. 長期前受金戻入	112,679	112,126	553
		4. 雑収益	341	67	274
	3. 特別利益		1	1	0
1. 過年度損益修正益		1	1	0	
2. 農業集落排水 事業収益			64,667	77,806	△ 13,139
	1. 営業収益		11,652	11,652	0
		1. 使用料	11,640	11,640	0
		2. その他の営業収益	12	12	0
	2. 営業外収益		53,014	66,153	△ 13,139
		1. 他会計補助金	28,800	41,750	△ 12,950
		2. 長期前受金戻入	24,212	24,401	△ 189
		3. 雑収益	2	2	0
	3. 特別利益		1	1	0
		1. 過年度損益修正益	1	1	0
下水道事業収益合計			669,020	785,452	△ 116,432

(単位:千円)

節		金額	説明	
区	分			
	下水道使用料	220,800	公共下水道使用料	
	雨水処理負担金	53,923		
	下水道手数料	301	排水設備指定工事店登録手数料等	
	預金利息	1		
	一般会計補助金	216,307		
	長期前受金戻入	112,679	補助金等	59,944
			受益者負担金	10,236
			受贈財産評価額	40,086
			その他長期前受金	2,413
	行政財産使用料	64	公共下水道施設使用料	
	弁償金	1		
	その他雑収益	276		
	過年度損益修正益	1		
	農業集落排水使用料	11,640		
	農業集落排水手数料	12	排水設備計画確認手数料等	
	一般会計補助金	28,800		
	長期前受金戻入	24,212	補助金等	18,747
			受益者分担金	2,413
			その他長期前受金	3,052
	行政財産使用料	1	農業集落排水施設使用料	
	その他雑収益	1		
	過年度損益修正益	1		

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 公共下水道 事業費用			588,575	612,413	△ 23,838
	1. 営業費用		544,360	567,074	△ 22,714
		1. 管渠費	13,294	8,642	4,652
		2. 中継ポンプ場費	8,074	10,700	△ 2,626
		3. 排水機場費	17,672	14,513	3,159
		4. 流域下水道管理運営費	223,807	259,451	△ 35,644
		5. 業務費	9,589	6,910	2,679

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
備消耗品費	40	
委託料	3,449	下水道管理システムデータ更新業務 2,824 管渠内高圧洗浄業務外1業務 625
修繕費	9,805	雨水排水管等修繕費
光熱水費	3,010	汚水マンホールポンプ場電気料
通信運搬費	271	汚水マンホールポンプ場電話料
委託料	4,573	汚水マンホールポンプ場維持管理業務外1業務
修繕費	220	汚水マンホールポンプ場維持修繕費
備消耗品費	117	
燃料費	578	A重油
光熱水費	1,105	逆川排水機場電気料等
通信運搬費	40	逆川排水機場電話料
委託料	15,236	逆川排水機場保守点検管理業務 3,712 グリーンベルト他植栽管理業務 3,848 沈砂池内流入物引上撤去業務外4業務 2,574 雨水ポンプエンジン保守点検業務 3,080 災害時応急対応業務 1,054 ブルーミングガーデン調整池他清掃業務 968
手数料	46	浄化槽維持管理手数料
修繕費	550	逆川排水機場維持修繕費
負担金	223,807	流域下水道思川処理区維持管理負担金 223,778 流域下水道思川処理区促進協議会負担金 29
委託料	9,472	下水道使用料徴収業務
手数料	117	伝送システム手数料

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		6. 総係費	15,092	12,538	2,554
		7. 減価償却費	256,832	254,320	2,512
	2. 営業外費用		43,914	45,038	△ 1,124
		1. 支払利息	43,914	45,038	△ 1,124
	3. 特別損失		1	1	0
		1. 過年度損益修正損	1	1	0
	4. 予備費		300	300	0
		1. 予備費	300	300	0

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
旅費	7	下水道事業促進全国大会
備消耗品費	50	下水道PR用下敷
通信運搬費	215	郵送料
委託料	14,123	公共下水道水質及び水量調査業務 12,100 河川水質調査外5業務 2,023
負担金	119	日本下水道協会会費等
補助金	518	水洗便所改造資金利子補給等
貸倒引当金繰入額	60	
有形固定資産減価償却費	241,051	建物等
無形固定資産減価償却費	15,781	流域下水道施設利用権
企業債利息	43,914	財政融資資金 9,279 地方公共団体金融機構 21,528 銀行等債 1,055 簡易保険 4,078 前年度及び現年度借入分利息 7,974
過年度損益修正損	1	
予備費	300	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
2. 農業集落排水 事業費用			64,605	60,790	3,815
	1. 營業費用		62,313	57,918	4,395
		1. 管渠費	696	573	123
		2. 処理場費	25,163	20,708	4,455
		3. 業務費	388	277	111
		4. 総係費	62	62	0
		5. 減価償却費	36,004	36,298	△ 294
		2. 營業外費用		2,191	2,771
	1. 支払利息		2,191	2,771	△ 580
	3. 特別損失		1	1	0
		1. 過年度損益修正損	1	1	0
	4. 予備費		100	100	0
		1. 予備費	100	100	0
	下水道事業費用合計			653,180	673,203

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
委託料	696	管路清掃外2業務
備消耗品費	255	固形塩素、次亜塩素酸ソーダ
光熱水費	4,840	クリーンセンター、中継ポンプ場電気料等
通信運搬費	363	クリーンセンター、中継ポンプ場電話料
委託料	8,283	クリーンセンター等維持管理業務 7,953 地元管理組合委託料外1業務 330
手数料	5,808	クリーンセンター汚泥汲み取り手数料
修繕費	5,614	施設維持修繕費
委託料	388	下水道使用料徴収業務
旅費	7	
備消耗品費	9	
負担金	31	地域環境資源センター会費等負担金
貸倒引当金繰入額	15	
有形固定資産減価償却費	36,004	建物等
企業債利息	2,191	財政融資資金 1,179 地方公共団体金融機構 996 銀行債 16
過年度損益修正損	1	
予備費	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 公共下水道 事業収入			452,184	309,091	143,093
	1. 企業債		283,800	260,100	23,700
		1. 建設改良のための 企業債	133,800	110,100	23,700
		2. その他企業債	150,000	150,000	0
	2. 国及び県補助金		86,800	47,300	39,500
		1. 国庫補助金	86,800	47,300	39,500
	3. 他会計補助金		79,470	0	79,470
		1. 他会計補助金	79,470	0	79,470
	4. 受益者負担金 及び分担金		2,114	1,691	423
		1. 受益者負担金及び 分担金	2,114	1,691	423
2. 農業集落排水 事業収入			28,500	6,000	22,500
	1. 国及び県補助金		6,400	0	6,400
		1. 国庫補助金	6,400	0	6,400
	2. 他会計補助金		16,100	0	16,100
		1. 他会計補助金	16,100	0	16,100
	3. 受益者負担金 及び分担金		6,000	6,000	0
		1. 受益者負担金及び 分担金	6,000	6,000	0
資本的収入合計			480,684	315,091	165,593

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 公共下水道 事業支出			612,889	546,838	66,051
	1. 建設改良費		229,857	175,443	54,414
		1. 建設改良費	229,857	175,443	54,414

(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
下水道事業債	133,800	公共下水道事業債	106,800
		流域下水道事業債	27,000
その他企業債	150,000	資本費平準化債	
国庫補助金	86,800	社会資本整備総合交付金	25,100
		防災・安全交付金	61,700
一般会計補助金	79,470		
受益者負担金	2,113		
受益者分担金	1	区域外流入受益者分担金	
国庫補助金	6,400	農村整備事業	
一般会計補助金	16,100		
受益者分担金	6,000		

(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
給料	10,218	職員給料	3名分
手当	4,706	時間外勤務手当	453
		扶養手当	198
		住居手当	308
		通勤手当	73
		期末手当	1,633

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
	2. 固定資産購入費		27,017	16,543	10,474
		1. 無形固定資産購入費	27,017	16,543	10,474
	3. 企業債償還金		355,740	354,852	888
		1. 企業債償還金	355,740	354,852	888
	4. 国庫補助金		275	0	275
	返還金	1. 国庫補助金返還金	275	0	275
2. 農業集落排水 事業支出			41,021	34,987	6,034
	1. 建設改良費		13,120	6,000	7,120
		1. 建設改良費	13,120	6,000	7,120
	2. 企業債償還金		27,901	28,987	△ 1,086
		1. 企業債償還金	27,901	28,987	△ 1,086
資本の支出合計			653,910	581,825	72,085

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
		勤勉手当 1,296 地域手当 625 児童手当 120
賞与引当金繰入額	1,465	賞与引当金繰入額 3名分
法定福利費	4,551	共済組合負担金 2,839 退職手当負担金 1,690 公務災害保険 22
法定福利費引当金繰入額	286	法定福利費引当金繰入額 3名分
備消耗品費	40	
委託料	109,064	污水管路施設点検調査業務 2,354 逆川排水機場ストックマネジメント計画に基づく改築工事 100,000 内水ハザードマップ策定業務 6,710
工事請負費	99,527	管渠布設工事 42,427 舗装復旧工事 23,200 污水柵設置工事 16,300 污水管路更生工事 17,600
無形固定資産購入費	27,017	流域下水道思川処理区建設負担金
企業債償還金	355,740	財政融資資金 95,410 地方公共団体金融機構 202,180 銀行等債 22,900 簡易保険 35,250
国庫補助返還金	275	
委託料	7,120	維持管理適正化計画策定業務(佐川野地区)
工事請負費	6,000	污水柵設置工事、舗装工事等
企業債償還金	27,901	財政融資資金 15,762 地方公共団体金融機構 11,145 銀行債 994

